

令和6年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

諸般の報告 及び 付託議案の概要

(頁)

【諸報告】 諸般の報告	2
【出資法人】 令和5年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	8
【出資法人】 (株)茨城県中央食肉公社	9
【出資法人】 (公社)茨城県農林振興公社	10
【出資法人】 茨城県農業信用基金協会	11
【出資法人】 (公社)茨城県森林・林業協会	12
【出資法人】 (公財)茨城県栽培漁業協会	13
【出資法人】 (公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	13

令和6年3月14日

農 林 水 産 部

## 諸般の報告

### 1 肥料・飼料等の価格高騰への対応状況について

- 依然として価格の高止まりが続いている、肥料・飼料・電気料金等の価格高騰に対して、本年度も「物価高騰対策」を講じるとともに、飼料や餌料の国産化や、省力化とグリーン化に資する生産資材の導入を推進することにより、持続性の高い産業への「構造転換」を推進してきた。
- 物価高騰対策について、肥料では、化学肥料の2割削減に取り組む農業者を対象に、肥料価格上昇分の一部を補填する「化学肥料削減緊急支援事業」を実施し、広く活用を推進した結果、約2,200戸、約200百万円を支援。
- また、飼料では、輸入乾牧草の価格高騰に対する「乾牧草価格高騰激変緩和対策事業」により、畜産農家に延べ約610件、約566百万円を支援。また、国の配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に600円/トンを補助する「飼料価格高騰緊急対策事業」により、延べ約870件、約593百万円を支援。
- さらに、電気料金では、省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する「土地改良区省エネルギー化促進事業」により、土地改良区等約100件、約70百万円を支援。
- また、構造転換については、飼料・餌料原料の国産化を進めるため、「飼料国内自給化緊急対策事業」により、畜産農家に延べ32件、約105百万円、「コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業」により、コイ養殖業者17件、約19百万円を支援。
- さらに、省力化と併せて環境負荷低減にも寄与する生分解性マルチの活用拡大に向け「省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業」を実施しているところ。
- 引き続き、社会情勢や国の経済対策を注視しながら、各種施策を実施し、価格高騰の影響を受けにくい、より強い産業への構造転換を推進していく。

## 2 「ほしいも王国いばらきプレミアム 2024」の認定について

- 本県の特産品である「ほしいも」について、甘さと柔らかさを兼ね備えた「正真正銘の優れた逸品」を認定することにより、他産地との差別化を図り「美味しいほしいもといえば茨城県産」のイメージ定着を目指し、今年度初めて実施。
- 令和6年1月31日から2月2日の認定申請受付期間中に15点の申請があり、おいしいほしいもが備えるべき「茨城県産ほしいもスタンダード基準」を満たすものの中から、特に甘さと柔らかさのバランスが素晴らしい逸品1点を「ほしいも王国いばらきプレミアム 2024」に認定し、2月22日に認定証交付式を開催。
- 認定品については、都内百貨店等において1キロ当たり1万円で差別化販売を行い、ほしいも産業全体の活性化に繋げる。



認定証交付式の様子



都内百貨店での販売の様子

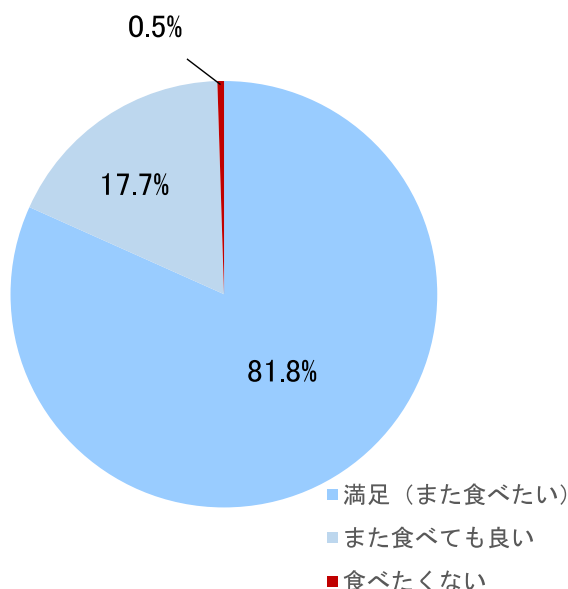
### 3 「いばらきの養殖産業」創出事業における養殖マサバの流通試験の結果について

- 本県における養殖産業の創出に向け、民間企業と連携し、令和4年11月より那珂湊漁港に設置したいけすで取り組んでいる、ICTを活用したマサバの海面養殖について、約1年の養殖期間を経て、養殖したマサバが出荷に適したサイズ(300g以上)に成長したことから、県内の飲食店や小売店等に出荷し、消費者、提供者からそれぞれ評価をいただく流通試験を実施。
- その結果、養殖マサバの品質に対しては、消費者、出荷先店舗ともに、概ね8割以上が満足という評価をいただいた。今後も引き続き、マサバ養殖の商業化に向けた取組を進め、本県水産業の一層の振興につなげていく。

#### <結果概要>

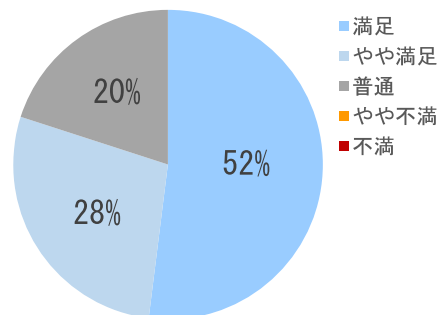
実施日	(第1回) 令和5年12月15日	(第2回) 令和6年1月26日
出荷先	県内飲食店・宿泊施設 27店舗	県内小売店 67店舗
出荷数	約500尾	約800尾
提供方法	料理(刺身、マサバ、塩焼き等)	商品販売(刺身、マサバ)

【消費者の評価】

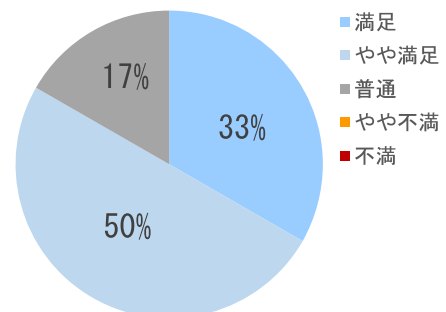


【提供者の評価】

○飲食店等



○小売店



#### 4 茨城県植物園等のリニューアルについて

- 県植物園や県民の森等は、県民が自然に親しみつつ休養し、自然に関して学習する場として設置した自然観察施設であり、「県民の森」のほか、有料施設である「植物園」等が、那珂市内に一体的に整備されている。
- 施設の現状や利用状況、議会からの提案を踏まえ、自然観察施設の機能を活かしつつ、民間アイデアを活用し、魅力あふれる施設への一新を図るため、今年1月に県植物園等リニューアル基本計画を策定。

##### 【県植物園等リニューアル基本計画】

###### (1) 基本コンセプト

「緑に遊び、緑に包まれて眠る、日本初の泊まれる体験型植物園」

###### (2) リニューアルの基本方針

ポテンシャルを最大限に活かした魅力あふれる施設へのリニューアルを図る。

###### (3) 主な施設・コンテンツ

ア 施設関係：エントランス棟、宿泊施設、温浴施設、レストラン、  
バナラドームカフェ（熱帯植物館を模様替え）等

イ アクティビティ：ツリーアドベンチャー、ナイトライトアップ、  
各種ワークショップ

###### (4) リニューアル後の運営方法 県有施設として指定管理者制度により運営

###### (5) 概算事業費 約30億円

- |            |          |            |
|------------|----------|------------|
| (6) スケジュール | ・令和5年度   | 基本設計       |
|            | ・令和6年度   | 実施設計、施工    |
|            | ・令和7年4月頃 | リニューアルオープン |

## 5 訴えの提起について

○ 茨城県は、TKMデベロップメント株式会社（東京都渋谷区恵比寿西二丁目6番2号）に対して、県が所有するドローン機体の引渡し及び損害金の支払を求めるため、裁判所へ訴えを提起する。

### ○ 請求の概要

#### （1）経緯

- ・令和5年3月17日、県南農林事務所の職員がドローンを飛行させて、森林法に基づく調査を実施していたところ、当該ドローンが鳥類と衝突し、相手方が所有する民有林（石岡市小幡地内）に落下した。
- ・当該ドローンは、伐採作業の孫請け会社が拾い、相手方に渡されたため、県は、返還を求めてきたが、現在に至るまで相手方が不法占有している。

#### （2）請求の内容

- ・県が所有し、相手方が現在占有しているドローン機体を引き渡すこと。
- ・代替品の賃料相当額を支払うこと。
- ・相手方がドローン機体を廃棄していた場合は、代替品の購入に要する費用（189,200円）を支払うこと。

○ この訴えの提起については、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、専決処分する。（専決処分日：令和6年2月21日）

参 考

令和6年第1回定例会 報告

## 4 訴えの提起について

茨城県は、県が所有するドローン機体の引渡し及び代替品の賃料相当額等損害金の支払を求めるため、次のとおり裁判所へ訴えを提起する。

### 1 提訴の相手方の住所及び名称

住 所	名 称
東京都渋谷区恵比寿西二丁目6番2号	TKMデベロップメント株式会社

### 2 訴えの要旨

相手方に、県が所有し、相手方が現在占有しているドローン機体を引き渡すこと、代替品の賃料相当額等を支払うこと及び相手方がドローン機体を廃棄していた場合は代替品の購入に要する費用等を支払うことを命ずる判決を求める。

上記については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、専決処分する。

令和6年2月21日

茨城県知事 大井川 和彦

令和5年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（農林水産部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	5（84%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（公社）茨城県農林振興公社</li> <li>・茨城県農業信用基金協会</li> <li>・（公社）茨城県森林・林業協会</li> <li>・（公財）茨城県栽培漁業協会</li> <li>・（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会</li> </ul>
改善の余地あり	1（16%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（株）茨城県中央食肉公社</li> </ul>
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する 又は緊急の改善措置 が必要	0（0%）	
合計	6	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	24（75%）
改善の余地あり	4（13%）
改善措置が必要	3（9%）
大いに改善を要する 又は緊急の改善措置 が必要	1（3%）
合計	32



(農林水産部)

令和5年度県出資法人等経営評価結果

(令和4年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>法人は、食肉処理施設と県内唯一の食肉卸売市場を有し、と畜において県内の約4分の1のシェアを占めるなど、本県畜産振興の基幹的な役割を果たしている。</p> <p>令和4年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに経営目標には達しておらず、枝肉売却収入等が増加したものの、光熱水費や燃料費の高騰の影響を受け、経常利益は△8百万円(前期比52百万円減)、当期純利益は△11百万円(前期比39百万円減)となった。</p> <p>と畜料等の各種手数料等を見直し、令和5年度からその引上げを実施しているが、引き続き、累積損失(令和4年度末236百万円)の早期解消を図るため、と畜頭数・市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化し、安定的な収益向上に努められたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修繕・更新に引き続き取り組まれたい。</p>	<p>累積損失の早期解消に向けて、引き続き、と畜頭数や市場上場頭数を拡大するための営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。また、と畜解体処理技術の向上による仕上げ不良の削減などを進めることで、収益の改善を図るよう指導していく。</p> <p>令和4年度以降も、電気代や燃油価格は高止まりしている状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。</p>
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			28,267千円	△10,586千円	△235,857千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
畜産課		2,105,000千円	440,307千円	1,664,693千円			

(農林水産部)

令和5年度県出資法人等経営評価結果

(令和4年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>農地中間管理事業は、事業費全体の59.3パーセントを占める中核事業であり、経営規模の拡大と効率化による生産性の高い農業経営の実現を目指し、担い手への農地利用の集積・集約化を推進している。</p> <p>しかしながら、昨年度と同様、令和4年度も担い手への農地集積面積の年間計画目標が未達成となっており、引き続き、県内農業の発展のため、目標達成に向け、県や市町村等の関係機関と連携して農地の集積・集約化の推進により一層取り組まれない。</p> <p>また、農業従事者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加など、農林業を取り巻く課題解消に向けて、「茨城県農林振興公社運営の基本方向(2022-2025)」に基づく各種事業を実施し、農林業者の経営の安定と農林業の生産基盤の整備を図るとともに、引き続き、健全経営の維持と事業運営の効率化に努められたい。</p>	<p>農地中間管理事業については、より効果的に活用されるよう、将来の農地利用の在り方等を定める「地域計画」の策定と取組を連動させることにより、推進を図っているところである。また、県では、農地中間管理機構を活用して経営の規模拡大を図る「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」や「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」を実施しており、機構においても関係機関と協力してこれら事業を推進するほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業と連携した農地の集積・集約化を促進することなどにより、目標が達成されるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、本県農林業の発展に貢献する法人として安定的・継続的に事業を実施するため、より一層のコスト意識を持った経営の効率化による健全経営の維持及びデジタル技術の活用等による事業運営の効率化に努めるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	資産	負債	正味財産			

(農林水産部)

令和5年度県出資法人等経営評価結果

(令和4年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度の新規保証については、農機等設備資金の需要増加により農業資金が増加した一方、住宅ローンが大幅に減少した結果、保証引受額は232億円(前期比31.5パーセント減)、保証実残高は保証引受が償還等を上回り、1,737億円(前期比3.9パーセント増)となった。</p> <p>しかしながら、保証実残高及び求償権残高における住宅ローンの割合は依然として高い状態にあることから、引き続き、JA等の融資機関と連携して、できる限り設立目的に沿った本県の農業近代化や生産性向上に結びつく保証の引受け等に取り組まれない。</p> <p>また、離農や破産等による代位弁済の実行が増加していることから、融資機関と連携した適正な保証審査の実施や初期延滞管理の徹底、求償権による管理回収の強化に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和4年度末912.2パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営に努められたい。</p>	<p>融資機関と連携しつつ、農業近代化資金をはじめとする農業制度資金の利用を促進し、設立目的に沿った本県農業の近代化及び生産性向上に結びつく積極的な債務保証引受けに取り組むよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施及び初期延滞管理の徹底、代位弁済における期中管理の強化、求償権による管理回収強化等により、引き続き、財政基盤の充実と高い弁済能力比率を維持し、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		31,323千円	8,798千円	7,389,543千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	資産	13,012,056千円	5,622,513千円	7,389,543千円		

(農林水産部)

令和5年度県出資法人等経営評価結果

(令和4年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
4	(公社)茨城県森林・林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、組織や財政基盤強化を目的として、令和4年4月に林業関係3法人が合併し、総務部を含む4部体制の新たな公益法人となった。</p> <p>合併初年度については、緑化部門の事業費や人件費の増加により、経常増減額は△9,775千円であったが、一般正味財産増減額は合併した法人の現金・預金や退職給付引当資産等85,117千円を受け入れたことにより75,260千円となった。</p> <p>予算執行を含めた事業の進行管理の徹底等の業務改善策を確実に実行し、内部牽制機能を発揮して、効率的な事業運営に努められたい。</p> <p>また、林業の担い手育成・確保や「茨城県市町村森林管理サポートセンター」を活用した市町村への森林整備の支援など、設立目的に沿った事業を積極的に展開するとともに、治山林道事業の測量設計業務等による収益確保に努め、経営の安定化を図られたい。</p>	<p>3法人合併の目的である組織や財政基盤強化を進めるとともに、予算執行を含めた事業の進行管理等を徹底し、効率的な事業運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村への支援などを積極的に展開するとともに、治山林道事業等による収益確保に努め、経営の安定化を図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、引き続き、事業執行体制の整備や改善を進めるとともに、人的関与の見直しを含め、法人運営の自立化を図られるよう指導していく。</p>
			15,600千円	—千円	—%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		※①689千円 ※②△696千円 ※③△1,688千円	75,260千円	106,950千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、3団体合併の効果が発揮されるよう、法人とともに事業執行体制の整備・改善に努め、自立化に向けて人的関与の見直しを検討されたい。</p>		
林政課		158,575千円	51,625千円	106,950千円			
			<p>※①:旧(公社)茨城県林業協会分                  ※②:旧(公社)茨城県緑化推進機構分                  ※③:旧(一社)茨城県治山林道協会分</p>				

(農林水産部)

令和5年度県出資法人等経営評価結果

(令和4年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
5	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度において、法人は、量産レベルにおける種苗生産・放流に関する一連の技術開発に努め、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗の大量生産・放流を実施することにより、放流効果の実証と事業の定着化を図っており、概ね計画値を上回る実績を上げている。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、これまで魚価の低迷などにより「漁業者等ひらめ資金」を取り崩しながら事業を実施してきたが、令和4年度から受益者負担率の引上げ等を実施したことにより、7年ぶりに資金の積み増しができた。</p> <p>気候や水産資源の変動などにより、漁業を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえ、引き続き、県の栽培漁業基本計画に基づく水産種苗生産や種苗生産技術開発に取り組むとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産など、養殖業の振興に寄与する取組を進められたい。</p>	<p>本県水産資源の維持増大を図るため、県の栽培漁業基本計画の目標達成に加え、より効率的な種苗生産や効果的な放流に資する技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>また、ヒラメ資源増大パイロット事業については、令和4年度からヒラメ種苗生産に係る受益者負担を見直すなど経営改善を図っているものの、社会情勢により電気料や餌料代等の種苗生産経費が増加していることから、種苗生産の更なる効率化による経費の削減や、遊漁者等から寄付を募る等により、自主財源の確保を図るよう指導を継続していく。</p> <p>さらに、気候や水産資源の変動などへの備えとして、養殖種苗の生産や県内養殖業者からの飼育技術に関する相談への対応など、養殖業の振興に取り組むよう引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	297,396千円	66,488千円	230,908千円			
6	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に資するため、中期計画に基づき事業実施に努めている。</p> <p>保有する債券のうち、9割を満期保有目的以外の国債で運用しているが、市場金利の上昇に伴い、時価の下落により発生した評価損の計上額が、運用益や受取負担金などの収入額を上回ったため、法人設立以来、初めて正味財産期末残高が減少した。資金の運用については、市場金利の動向による影響を大きく受けることから、償還対策検討会における運用計画の検討及び協議を通じて、安全性を確保した上で、より効率的な運用に努められたい。</p> <p>なお、国において国営事業の事業期間の延長が検討されているため、事業の進捗状況を注視しながら、事業完了後における法人のあり方について、県及び関係市町村等と連携の上、検討を進められたい。</p>	<p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、中期計画に基づき現地研修会や実証圃展示等の事業を行い、利水活用実績を周知することで、農業者の畑地かんがい営農実現への意欲高揚を図るよう引き続き指導していく。</p> <p>基金については、市場金利の動向が不透明であるが、国営事業の完了が近づいており運用期間も限られていることから、債券の保有を継続して利息収入を得るか、売却時期を見定めて利益を確定させるかなどについて、償還対策検討会において十分検討・協議を行った上で、迅速に判断・行動することにより効率的な債券運用が図られるよう指導していく。</p> <p>なお、国営事業完了後における法人のあり方については、事業の進捗状況を見据えながら、国や関係市町村等と連携しつつ検討を進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	8,319,485千円	13,120千円	8,306,365千円			

令和6年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料  
令和5年度補正予算関係の概要

(頁)

1. 令和5年度補正予算案（議案書④抜粋）	3
2. 付託議案（議案書④抜粋）	20

令和6年3月14日

農 林 水 産 部

令和 6 年 2 月 29 日 開 会

④

# 令和 6 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

## 第73号議案

### 令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第8号）

令和5年度茨城県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18,538,845千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,329,314,478千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦



款	項	補正前の額	補正額	計
	3 医 薬 費	13,329,298	△ 2,464,260	10,865,038
	4 環 境 衛 生 費	1,235,558	△ 23,056	1,212,502
	5 公 衆 衛 生 費	52,589,443	△ 17,789,052	34,800,391
7 福 祉 費		131,650,331	798,636	132,448,967
	1 福 祉 政 策 費	2,469,727	2,083,118	4,552,845
	2 生 活 保 護 費	4,993,507	124,701	5,118,208
	3 障 害 福 祉 費	36,599,958	127,266	36,727,224
	4 長 寿 福 祉 費	46,519,550	△ 1,764,977	44,754,573
	5 児 童 福 祉 費	41,067,589	228,528	41,296,117
8 労 働 費		2,767,806	△ 320,144	2,447,662
	1 労 働 政 策 費	755,215	△ 5,114	750,101
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,881,249	△ 306,699	1,574,550
	3 労 働 委 員 会 費	131,342	△ 8,331	123,011
9 農 林 水 産 業 費		47,172,711	△ 1,565,172	45,607,539
	1 農 業 費	11,906,094	△ 1,992,345	9,913,749
	2 畜 産 業 費	5,114,329	△ 379,532	4,734,797
	3 林 業 費	6,274,581	2,812,442	9,087,023
	4 水 産 業 費	4,303,689	△ 165,142	4,138,547
	5 農 地 費	19,574,018	△ 1,840,595	17,733,423
10 営 業 戦 略 費		6,873,080	△ 2,090,104	4,782,976
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	983,150	△ 6,390	976,760
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,051,526	△ 1,208,706	2,842,820
	3 国 際 ビジネス推進費	1,838,404	△ 875,008	963,396
11 立 地 推 進 費		19,754,879	△ 7,498,751	12,256,128
	1 立 地 推 進 費	19,754,879	△ 7,498,751	12,256,128

款	項	補正前の額	補正額	計
12 商 工 費		124,966,280	△ 3,012,463	121,953,817
	1 産 業 政 策 費	116,861,136	△ 1,432,047	115,429,089
	2 技 術 振 興 費	2,542,192	△ 120,484	2,421,708
	3 中 小 企 業 費	5,562,952	△ 1,459,932	4,103,020
13 土 木 費		130,600,437	△ 274,304	130,326,133
	1 土 木 管 理 費	3,687,166	112,252	3,799,418
	2 道 路 橋 梁 費	69,760,026	217,636	69,977,662
	3 河 川 海 岸 費	39,048,401	△ 867,120	38,181,281
	4 港 湾 費	7,731,202	△ 33,963	7,697,239
	5 都 市 計 画 費	5,745,846	403,643	6,149,489
	6 住 宅 費	4,627,796	△ 106,752	4,521,044
14 警 察 費		62,625,169	51,395	62,676,564
	1 警 察 管 理 費	56,536,390	288,270	56,824,660
	2 警 察 活 動 費	6,088,779	△ 236,875	5,851,904
15 教 育 費		258,957,503	2,269,299	261,226,802
	1 教 育 総 務 費	43,707,969	2,019,340	45,727,309
	2 小 学 校 費	80,278,974	1,093,713	81,372,687
	3 中 学 校 費	45,589,933	△ 863,854	44,726,079
	4 高 等 学 校 費	58,027,285	414,397	58,441,682
	5 特 別 支 援 学 校 費	25,570,969	△ 56,160	25,514,809
	6 社 会 教 育 費	3,633,862	△ 123,599	3,510,263
	7 保 健 体 育 費	2,148,511	△ 214,538	1,933,973
16 災 害 復 旧 費		4,055,388	△ 1,522,233	2,533,155
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	900,505	△ 472,445	428,060
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,836,816	△ 919,430	1,917,386

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		介護施設等感染拡大 防 止 事 業 費	-	985,539	985,539
		介護職員処遇改善事業費	-	679,850	679,850
		介護施設等物価高騰対策 支 援 事 業 費	-	1,390,547	1,390,547
	5 児童福祉費		-	410,831	410,831
		保 育 事 業 対 策 費	-	305,069	305,069
		青 少 年 会 館 費	-	11,847	11,847
		地 域 児 童 虐 待 対 策 推 進 事 業 費	-	71,041	71,041
		児童福祉施設等改修費	-	21,599	21,599
		民間児童福祉施設整備費	-	1,275	1,275
8 労働費			-	49,780	49,780
	1 労働政策費	いばらき業務改善奨励金 事 業 費	-	6,200	6,200
	2 職業能力 開 発 費	茨城県職業人材育成センター 運 営 事 業 費	-	43,580	43,580
9 農林水産業費			3,749,778	10,309,153	14,058,931
	1 農業費		-	1,205,508	1,205,508
		原 種 苗 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 費	-	33,594	33,594
		いばらきの産地パワーアップ 支 援 事 業 費	-	819,335	819,335
		農業用プラスチック適正処理 対 策 事 業 費	-	8,585	8,585
		儲かる産地支援事業費	-	27,241	27,241
		強い経営体づくり 支 援 事 業 費	-	28,437	28,437
		農業経営対策事業費	-	81,637	81,637
		いばらきオーガニック ス テ ッ プ ア ッ プ 事 業 費	-	34,268	34,268
		省力化・グリーン化同時実現型 資 材 活 用 推 進 事 業 費	-	154,103	154,103
		後 継 者 活 動 費	-	16,443	16,443
		農 業 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	-	1,265	1,265
		鳥 獣 被 害 防 止 総 合 対 策 事 業 費	-	600	600

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
	2 畜産業費		-	789,763	789,763
		家畜伝染病予防事業費	-	40,000	40,000
		ブランド豚肉生産 拡大事業費	-	680,934	680,934
		良質堆肥広域流通 促進事業費	-	37,015	37,015
		運 営 費	-	31,814	31,814
	3 林業費		299,100	3,866,632	4,165,732
		自然観察施設管理運営費	-	3,193,122	3,193,122
		緑の循環システム 整備事業費	-	60,000	60,000
		特用林産施設等体制 整備事業費	-	43,170	43,170
		国補造林事業費	-	151,600	151,600
		県単造林事業費	-	181,500	181,500
		奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	-	96,475	96,475
		国補治山事業費	285,500	117,685	403,185
		県単治山事業費	13,600	23,080	36,680
	4 水産業費		704,900	755,853	1,460,753
コイ養殖餌料価格高騰 緊急対策事業費		-	29,661	29,661	
栽培漁業センター 施設整備事業費		-	16,291	16,291	
浜の活力再生・成長促進事業費		-	168,308	168,308	
広域漁港整備事業費		418,400	208,351	626,751	
漁港施設整備事業費		-	30,666	30,666	
漁場環境保全創造事業費		-	75,660	75,660	
水産基盤ストック マネジメント事業費		286,500	82,796	369,296	
漁港開港対策事業費		-	144,120	144,120	
5 農地費		2,745,778	3,691,397	6,437,175	
	県単土地改良事業費	-	97,000	97,000	

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費	-	60,000	60,000
		農村地域防災減災事業費	157,734	442,030	599,764
		耕作条件改善事業費	-	154,941	154,941
		水利施設管理強化事業費	-	2,355	2,355
		基幹農道整備事業費	-	32,600	32,600
		ふるさと農道整備事業費	-	20,100	20,100
		県営かんがい排水事業費	372,129	827,382	1,199,511
		県営畑地帯総合整備事業費	337,255	439,390	776,645
		中山間地域農業基盤整備促進事業費	-	3,093	3,093
		経営体育成基盤整備事業費	1,878,660	1,475,000	3,353,660
		水田畑地化推進事業費	-	20,000	20,000
		団体営農業集落排水事業費	-	47,651	47,651
		国土調査事業費補助	-	69,855	69,855
10	営業戦略費		-	210,855	210,855
	2	誘客・販路拡大推進費	-	90,855	90,855
		観光施設管理費	-	15,700	15,700
		稼げる地域観光支援事業費	-	55,205	55,205
		フラワーパーク振興事業費	-	19,950	19,950
	3	国際ビジネス推進費	-	120,000	120,000
		食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	120,000	120,000
11	立地推進費		48,300	1,039,421	1,087,721
	1	立地推進費	48,300	1,039,421	1,087,721
		工業団地整備推進費	-	739,585	739,585
		工業団地整備調整推進事業費	-	37,796	37,796
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	48,300	245,806	294,106
		T X沿線緑地保全事業費	-	2,312	2,312

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	-	233,439	233,439
	6 社会教育費		-	99,289	99,289
		社会教育施設整備費	-	62,662	62,662
		文化財等整備費 補 助 事 業 費	-	4,172	4,172
		文化施設整備費	-	32,455	32,455
	7 保健体育費	県営体育施設設備整備費	-	238,388	238,388
16 災害復旧費			914,502	1,041,523	1,956,025
	1 農林水産施設 災害復旧費		101,502	302,532	404,034
		現年発生災害復旧費	101,502	4,098	105,600
		令和4年県単水産施設 災 害 復 旧 費	-	60,000	60,000
		現年災害復旧費	-	238,434	238,434
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		813,000	652,404	1,465,404
		令和5年度道路災害復旧費	-	326,193	326,193
		令和5年河川災害復旧費	-	100,500	100,500
		令 和 5 年 国 補 災 害 復 旧 土 木 費	813,000	225,711	1,038,711
	3 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	県立学校校地等 災 害 復 旧 費	-	86,587	86,587
合	計		55,026,049	60,823,530	115,849,579

事項	区分	事業内容	期間	限度額
国 営 那 珂 川 沿 岸 土 地 改 良 事 業 負 担 金	変 更 前	土地改良法に基づき、国営那珂川沿岸 土地改良事業に係る費用の一部を負担す る。	自 令和5年度 至 令和16年度	3,540,041千円
	変 更 後	同 上	自 令和6年度 至 令和17年度	3,696,107千円
茨 城 県 道 路 公 社 事 業 資 金 借 入 金 債 務 保 証	変 更 前	国及び金融機関の茨城県道路公社に対 する事業運営資金及び建設事業資金の融 資について、県がその債務を保証する旨 の契約を当該機関と締結する。	昭和46年度以降	180,000千円
	変 更 後	同 上	同 上	52,000千円
国 補 河 川 改 修 費 用 負 担 契 約	変 更 前	一級河川沢渡川、水戸市見和地先の捷 水路整備に係る費用負担について、東日 本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を 締結する。	自 令和6年度 至 令和7年度	1,400,000千円
	変 更 後	同 上	自 令和6年度 至 令和9年度	同 上

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 467,800	△ 千円 32,900	千円 434,900	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	586,500	△ 7,800	578,700			
土地改良事業	3,770,100	△ 259,100	3,511,000			
河 川 事 業	25,269,400	16,900	25,286,300			
海岸整備事業	319,900	△ 46,200	273,700			
砂 防 事 業	99,500	5,700	105,200			
急傾斜地崩壊対策事業	320,400	△ 9,300	311,100			
港湾整備事業	3,465,100	174,500	3,639,600			
道路橋梁整備事業	29,302,100	1,358,900	30,661,000			
街 路 事 業	675,700	△ 241,300	434,400			
空港整備事業	6,600	△ 2,800	3,800			
放課後児童クラブ整備事業	304,500	△ 214,600	89,900			
産業技術専門学院整備事業	10,800	△ 400	10,400			
いばらき就職支援センター整備事業	60,300	-	60,300			
茨城県職業人材育成センター整備事業	56,300	△ 1,900	54,400			
体育施設整備事業	131,100	△ 15,300	115,800			
公営住宅建設事業	986,100	△ 900	985,200			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	21,300 うち農林水産部 6,900	△ 21,300 △6,900	- -			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	749,300 うち農林水産部 33,700	△ 237,000 △31,500	512,300 200			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	81,000	479,000	560,000			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	156,800	△ 111,600	45,200			
単独災害復旧事業	1,141,600	△ 299,600	842,000			



児童福祉施設整備事業	123,800	△	53,800	70,000			
老人福祉施設整備事業	390,300	△	21,400	368,900			
障害福祉施設整備事業	3,866,600	△	266,800	3,599,800			
総合福祉会館整備事業	12,200	△	2,800	9,400			
県庁舎等整備事業	772,800	△	155,900	616,900			
交通安全施設整備事業	726,200	△	29,000	697,200			
警察施設整備事業	1,850,600	△	118,100	1,732,500			
公園事業	771,400	△	208,300	563,100			
高校整備事業	4,128,800	△	46,100	4,082,700			
文化施設整備事業	328,100	△	78,500	249,600			
社会教育施設整備事業	81,100	△	300	80,800			
特別支援学校整備事業	888,700	△	2,400	886,300			
空港周辺整備事業	7,700	△	7,700	-			
地域鉄道設備等整備事業	37,900		55,100	93,000			
災害救助対策事業	48,300	△	44,900	3,400			
アクアワールド茨城県大洗水族館整備事業	206,100	△	25,300	180,800			
消防施設整備事業	15,000	△	3,800	11,200			
県立医療大学設備整備事業	158,900	△	25,600	133,300			
農業大学校施設整備事業	7,800	△	4,800	3,000			
農業総合センター施設整備事業	75,400	△	62,700	12,700			
原種苗センター整備事業	28,800	△	3,700	25,100			
植物園整備事業	-		1,580,000	1,580,000			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	194,300	△	16,800	177,500			

繊維高分子研究所 整備事業	26,400	-	26,400			
県民文化センター 施設整備事業	87,800	△ 2,500	85,300			
畜産センター施設 整備事業	21,700	-	21,700			
養豚研究所施設 整備事業	419,600	48,800	468,400			
家畜保健衛生所 施設整備事業	50,400	△ 10,200	40,200			
保健所施設 整備事業	103,400	△ 72,100	31,300			
いばらき予防医学プラザ 整備事業	75,400	△ 23,400	52,000			
公共処分場 整備事業	257,800	△ 257,800	-			
地域活性化事業 うち農林水産部	506,100 210,400	△ 10,700 △200	495,400 210,200			
防災対策事業	638,900	-	638,900			
合併特例事業	1,409,500	△ 189,500	1,220,000			
地方道路等 整備事業	2,204,400	△ 277,300	1,927,100			
緊急防災・減災事業	2,154,900	△ 307,800	1,847,100			
上水道事業出資金	951,000	97,000	1,048,000			40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	16,400,000	△ 5,481,600	10,918,400			30年以内 (据置期間を含む。)
災害援護資金 貸付金	96,800	△ 87,574	9,226	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	108,107,100	△ 5,585,274	102,521,826			

## 第82号議案

### 令和5年度 茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

令和5年度茨城県農業改良資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ27,020千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ398,427千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良 資金収入		371,407 <sup>千円</sup>	27,020 <sup>千円</sup>	398,427 <sup>千円</sup>
	1 繰入金	4,123	△ 3,947	176
	2 繰越金	327,567	18,403	345,970
	3 諸収入	39,717	12,564	52,281
歳入合計		371,407	27,020	398,427

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農業改良 資金支出		371,407 <sup>千円</sup>	27,020 <sup>千円</sup>	398,427 <sup>千円</sup>
	1 貸付金勘定支出	367,267	1,872	369,139
	2 業務勘定支出	4,134	△ 752	3,382
	3 予備費	6	25,900	25,906
歳出合計		371,407	27,020	398,427

## 第83号議案

### 令和5年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和5年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ69,355千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160,698千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業・木材産業 改善資金収入		91,343 <sup>千円</sup>	69,355 <sup>千円</sup>	160,698 <sup>千円</sup>
	1 繰入金	342	△ 342	-
	2 繰越金	90,001	68,256	158,257
	3 諸収入	1,000	1,441	2,441
歳入合計		91,343	69,355	160,698

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業・木材産業 改善資金支出		91,343 <sup>千円</sup>	69,355 <sup>千円</sup>	160,698 <sup>千円</sup>
	1 貸付金勘定支出	90,000	△ 60,000	30,000
	2 業務勘定支出	343	△ 283	60
	3 予備費	1,000	129,638	130,638
歳出合計		91,343	69,355	160,698

## 第84号議案

### 令和5年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和5年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ278,123千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ349,476千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金収入		71,353 <sup>千円</sup>	278,123 <sup>千円</sup>	349,476 <sup>千円</sup>
	1 繰入金	1,349	△ 1,005	344
	2 繰越金	53,048	294,126	347,174
	3 諸収入	16,956	△ 14,998	1,958
歳入合計		71,353	278,123	349,476

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金支出		71,353 <sup>千円</sup>	278,123 <sup>千円</sup>	349,476 <sup>千円</sup>
	1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	1,200
	2 業務勘定支出	1,349	△ 1,005	344
	3 予備費	4	347,928	347,932
歳出合計		71,353	278,123	349,476



第100号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和5年第3回茨城県議会定例会において、第109号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
広域漁港整備事業	神 栖 市	千円 362,000	千円 692,000	千円 35,780	千円 65,840	
水産基盤ストックマネジメント事業	ひたちなか市	250,000	360,000	37,500	54,000	
漁港施設整備事業	日 立 市	20,000	19,000	5,000	4,750	
	北 茨 城 市	14,500	10,500	3,625	2,625	
	ひたちなか市	21,500	28,635	5,375	7,158	
	神 栖 市	10,000	12,865	2,500	3,216	

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第101号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和5年第3回茨城県議会定例会において、第110号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	千円 506,093	千円 558,323	千円 48,787	千円 53,246	
	日立市	167,400	326,685	22,100	37,057	
	土浦市	273,390	532,917	6,625	20,582	
	古河市	949,583	1,227,416	108,999	125,734	
	石岡市	56,960	181,674	285	911	
	結城市	432,310	578,416	47,711	58,776	
	龍ヶ崎市	198,325	541,255	19,875	52,075	
	下妻市	263,360	605,291	34,941	54,780	
	常総市	136,510	261,224	3,189	3,825	
	常陸太田市	218,346	293,892	23,541	30,578	
	北茨城市	10,750	50,001	1,000	4,804	
	笠間市	628,595	999,524	58,584	83,340	
	取手市	219,425	320,494	1,661	2,430	
	牛久市	151,980	157,518	964	999	
	つくば市	449,936	675,773	32,452	42,982	
	ひたちなか市	85,850	95,480	359	390	
	鹿嶋市	64,450	94,873	12,500	17,945	
	潮来市	227,192	323,762	22,490	31,790	
	常陸大宮市	305,475	304,355	6,923	5,943	
	那珂市	406,073	616,078	25,927	44,736	
筑西市	254,785	406,374	19,224	23,569		

坂 東 市	187,035	341,548	9,014	11,475	
稲 敷 市	105,210	83,710	11,360	9,360	
桜 川 市	270,710	405,009	20,927	23,870	
神 栖 市	387,010	479,433	44,400	64,674	
つくばみらい市	383,230	560,787	11,467	23,317	
小 美 玉 市	118,063	151,457	24,192	31,115	
茨 城 町	85,850	95,480	3,019	3,370	
大 洗 町	107,350	95,480	2,083	90	
城 里 町	139,600	149,230	6,170	6,185	
東 海 村	85,850	95,480	80	87	
阿 見 町	151,980	157,518	317	328	
八 千 代 町	223,435	358,899	12,194	14,146	
境 町	355,910	459,324	18,960	17,959	
利 根 町	625,175	1,454,735	52,425	130,425	

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

報告第1号

地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

別記3件のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定に基づき、報告する。  
原案承認されたい。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 別記 1

### 令和 5 年度 茨城県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度茨城県一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ215,081千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,347,853,323千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 6 年 1 月 23 日

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		190,323,283 <sup>千円</sup>	108,802 <sup>千円</sup>	190,432,085 <sup>千円</sup>
	1 国庫負担金	54,955,878	105,284	55,061,162
	2 国庫補助金	133,583,879	3,518	133,587,397
13 繰越金		6,729,235	106,279	6,835,514
	1 繰越金	6,729,235	106,279	6,835,514
歳入合計		1,347,638,242	215,081	1,347,853,323

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
9 農林水産業費		46,957,630 <sup>千円</sup>	215,081 <sup>千円</sup>	47,172,711 <sup>千円</sup>
	2 畜産業費	4,899,248	215,081	5,114,329
歳出合計		1,347,638,242	215,081	1,347,853,323

令和 6 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和 5 年度補正予算関係

	(頁)
1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	6
3. 畜産課	12
4. 農業経営課	22
5. 農業技術課	31
6. 林政課	43
7. 林業課	54
8. 漁政課	65
9. 水産振興課	74
10. 農村計画課	85
11. 農地整備課	95

令和 6 年 3 月 1 4 日

農 林 水 産 部

令和 6 年 2 月 29 日 開 会

# 令和 6 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案 概 要 説 明 書

( 第 2 綴 )

茨 城 県



農業政策課  
補正予算（一般会計）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	△57,493	負担金 10,078 諸収入 121 計 10,199	△67,692	
農業総務費	△54,772	負担金 10,078 諸収入 50 計 10,128	△64,900	職員給与費等 (現計 1,655,046)
農政諸費	△2,614	諸収入 16	△2,630	諸費 (現計 19,449)
農林事務所費	△107	諸収入 55	△162	農林事務所運営費 (現計 75,598)
農業協同組合指導費	△1,737	—	△1,737	農業協同組合等検査費 (現計 4,709)
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	△20,815	国庫支出金 △20,808 諸収入 △7 計 △20,815	—	みどりの食料システム戦略推進事業費 地域循環型エネルギーシステム構築事業 費 △12,580

(174)

				(国10/10)等 (現計 18,150) 化学肥料削減緊急支援事業費 △8,235 国補(10/10) (現計 358,470)
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	—	—	—	農政企画費 内容補正 (現計 4,503)
農地等調整費	△8,861	国庫支出金 △5,379 諸収入 1 計 △5,378	△3,483	
農地調整費	△3,563	国庫支出金 △80	△3,483	農地転用許可条件履行状況調査費 △80 国補(10/10) (現計 331) 農地総合調整費 △766 (現計 1,617) 農地転用許可等事務処理特例交付金 △2,717 (現計 32,299)
自作農創設事務費	△5,298	国庫支出金 △5,299 諸収入 1 計 △5,298	—	職員給与費等 △2,838 国補(10/10) (現計 16,907)

				国有財産管理事務費 $\Delta 2,460$ 国補(10/10) (現計 9,804)
農業政策課計	$\Delta 88,906$	国庫支出金 $\Delta 26,187$ 負担金 10,078 諸収入 115 計 $\Delta 15,994$	$\Delta 72,912$	
産地振興課				
農業総務費	11,294	—	11,294	職員給与費等 (現計 174,845)
農作物対策費	$\Delta 503,779$	国庫支出金 $\Delta 492,503$ 手数料 $\Delta 89$ 財産収入 $\Delta 878$ 諸収入 $\Delta 6,589$ 県債 $\Delta 3,700$ 計 $\Delta 503,759$	$\Delta 20$	
種子対策事業費	$\Delta 4,988$	財産収入 $\Delta 878$ 県債 $\Delta 3,700$ 計 $\Delta 4,578$	$\Delta 410$	原種苗センター運営管理事業費 $\Delta 5,055$ (現計 139,447) 優良種子確保対策事業費 67 (現計 7,146)
農産振興対策費	$\Delta 498,791$	国庫支出金 $\Delta 492,503$	390	農産振興対策事業費 $\Delta 525$

				国有財産管理事務費 $\Delta 2,460$ 国補(10/10) (現計 9,804)
農業政策課計  産地振興課 補正予算(一般会計)	$\Delta 88,906$	国庫支出金 $\Delta 26,187$ 負担金 10,078 諸収入 115 計 $\Delta 15,994$	$\Delta 72,912$	
産地振興課				
農業総務費	11,294	—	11,294	職員給与費等 (現計 174,845)
農作物対策費	$\Delta 503,779$	国庫支出金 $\Delta 492,503$ 手数料 $\Delta 89$ 財産収入 $\Delta 878$ 諸収入 $\Delta 6,589$ 県債 $\Delta 3,700$ 計 $\Delta 503,759$	$\Delta 20$	
種子対策事業費	$\Delta 4,988$	財産収入 $\Delta 878$ 県債 $\Delta 3,700$ 計 $\Delta 4,578$	$\Delta 410$	原種苗センター運営管理事業費 $\Delta 5,055$ (現計 139,447) 優良種子確保対策事業費 67 (現計 7,146)
農産振興対策費	$\Delta 498,791$	国庫支出金 $\Delta 492,503$	390	農産振興対策事業費 $\Delta 525$

(176)

		手数料	△89		(現計	4,796)
		諸収入	△6,589		諸費	1,558
		計	△499,181		(現計	4,905)
					水田農業対策推進指導費	△495
					(現計	4,780)
					経営所得安定対策等推進事業費	△10,783
					国補(10/10)	
					(現計	273,200)
					農産物検査事業費	△226
					(現計	747)
					いばらきの産地パワーアップ支援事業費	691,735
					(国1/2)事業主体1/2等	
					県単	
					(現計	175,759)
					農産園芸共同利用施設整備事業費	△1,166,100
					(国1/2)事業主体1/2等	
					(現計	1,166,100)
					畑地化促進事業費	△13,955
					国補(定)	
					(現計	21,688)
特産園芸振興対策費						
果樹花き・特用作物対策費	△8	—		△8	果樹花き・特用作物産地振興費	(現計 20,889)

野菜対策費	△205,148	国庫支出金 △80,131 財産収入 2 諸収入 △19 計 △80,148	△125,000	
野菜生産流通対策費	△178,779	国庫支出金 △80,131 財産収入 2 諸収入 △19 計 △80,148	△98,631	農業用プラスチック適正処理対策事業費 114 (現計 74,857) いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 △751 (現計 55,235) 儲かる産地支援事業費 △4,961 国補(10/10) 県単 (現計 183,000) 園芸産地力向上支援事業費 336 (現計 2,212) いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業費 △392 国補(定) (現計 1,817) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費 △10,558 国補(定) (国1/2)事業主体1/2 (現計 23,105)

(178)

				茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費 △133,614 (国1/2)事業主体1/2等 県単 (現計 307,326) 露地野菜産地イノベーション推進事業費 △13,524 (現計 29,700) いばらき高品質メロン創出事業費 △249 (現計 8,309) メロン産地新市場開拓チャレンジ事業費 △15,180 国補(10/10) (現計 22,930)
野菜価格安定対策費	△26,369	—	△26,369	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定供給事業費補助 △26,369 (現計 167,954)
産地振興課計	△697,641	国庫支出金 △572,634 手数料 △89 財産収入 △876 諸収入 △6,608 県債 △3,700 計 △583,907	△113,734	

(322)

					残 額	116,498
					不 用 額	—
					繰 越 額	116,498
産業戦略部計	771,678	国庫支出金	496,200	131,478		
産地振興課 繰越明許費 (一般会計)		県債	144,000			
		計	640,200			
産地振興課						
農作物対策費	852,929	国庫支出金	819,335	8,494		
		県債	25,100			
		計	844,435			
種子対策事業費	33,594	県債	25,100	8,494	原種苗センター運営管理事業費	
					予算計上額	134,392
					本年度支出所要額	100,798
					残 額	33,594
					不 用 額	—
					繰 越 額	33,594
農産振興対策費	819,335	国庫支出金	819,335	—	いばらきの産地パワーアップ支援事業費	
					予算計上額	867,494
					本年度支出所要額	48,159
					残 額	819,335
					不 用 額	—
					繰 越 額	819,335



野菜対策費				
野菜生産流通対策費	35,826	国庫支出金 27,241	8,585	農業用プラスチック適正処理対策事業費 予算計上額 74,971 本年度支出所要額 66,386 残 額 8,585 不 用 額 - 繰 越 額 8,585 儲かる産地支援事業費 予算計上額 178,039 本年度支出所要額 150,798 残 額 27,241 不 用 額 - 繰 越 額 27,241
産地振興課計	888,755	国庫支出金 846,576 県債 25,100 計 871,676	17,079	
畜産課				
家畜保健衛生費				
家畜伝染病予防費	40,000	国庫支出金 20,000	20,000	家畜伝染病予防事業費 予算計上額 613,105 本年度支出所要額 573,105 残 額 40,000

畜産課  
補正予算（一般会計）

畜産課				
畜産総務費	4,049	諸収入 5	4,044	職員給与費等 (現計 145,979)
家畜保健衛生費	△84,601	国庫支出金 △26,162 手数料 △17,285 諸収入 △2,436 県債 △10,200 計 △56,083	△28,518	
家畜衛生対策費	△26,785	国庫支出金 △22,258 手数料 △2,178 諸収入 △10 計 △24,446	△2,339	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 △24,232 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 (現計 39,915) 動物用医薬品薬事監視費 歳入補正 家畜衛生特別対策事業費 △2,553 (現計 14,178)
家畜伝染病予防費	△52,365	国庫支出金 △3,904 手数料 △15,107 諸収入 △2,479 県債 △10,200 計 △31,690	△20,675	職員給与費等 894 (現計 18,933) 家畜伝染病予防事業費 △53,259 国補（10／10）等 県単 (現計 666,364)

(180)

家畜保健衛生所費	△5,451	諸収入 53	△5,504	職員給与費等 6,965 (現計 307,177) 運営費 △12,416 (現計 75,542)
畜産振興費	△209,378	国庫支出金 △192,030 諸収入 △771 県債 48,800 計 △144,001	△65,377	
家畜改良増殖費	135,336	国庫支出金 72,820 県債 48,800 計 121,620	13,716	家畜生産性向上対策事業費 家畜生産性向上対策事業費補助 △1,600 (現計 15,553) ブランド豚肉生産拡大事業費 136,936 国補(1/2) 県単 (現計 806,333)
畜産振興費	△23,250	国庫支出金 26,934 諸収入 △771 計 26,163	△49,413	職員給与費等 10,479 (現計 151,801) 畜政推進費 畜政推進事業費 △183 (現計 7,793) 指定助成等事務事業費 △792 (現計 2,261) 家畜生産振興事業費

				内容補正 (現計 4,161) 畜産諸費 △469 (現計 8,269) 高品質常陸牛生産対策事業費 △32,285 国補(10/10) 県単 (現計 75,992)
畜産物流通対策費	△999	国庫支出金 27,682	△28,681	銘柄畜産物ブランド支援事業費 △339 国補(10/10) 県単 (現計 37,211) 食肉流通合理化促進事業費 △660 (現計 974)
飼料対策費	△320,465	国庫支出金 △319,466	△999	飼料対策推進事業費 △999 (現計 3,223) 酪農畜産経営緊急支援事業費 乾牧草価格高騰激変緩和対策事業費 △185,474 国補(10/10) (現計 751,719) 飼料国内自給化緊急対策事業費 △133,992 国補(10/10) (現計 238,648)

(182)

畜産センター費	△89,602	国庫支出金 △352 使用料 6 財産収入 2,151 諸収入 △8,986 計 △7,181	△82,421	職員給与費等 △890 (現計 411,997) 運営費 △19,386 (現計 273,677) 試験研究費 試験研究費 △68,974 (現計 244,767) 国補試験研究費 178 国補(10/10) (現計 64,227) 施設整備費 △530 国補(10/10) (現計 59,309)
畜産課計	△379,532	国庫支出金 △218,544 使用料 6 手数料 △17,285 財産収入 2,151 諸収入 △12,188 県債 38,600 計 △207,260	△172,272	
農業経営課				
農業総務費	6,409	諸収入 △2,264	8,673	職員給与費等 6,603 (現計 248,581) 諸費 △194

野菜対策費				
野菜生産流通対策費	35,826	国庫支出金 27,241	8,585	農業用プラスチック適正処理対策事業費 予算計上額 74,971 本年度支出所要額 66,386 残 額 8,585 不 用 額 - 繰 越 額 8,585 儲かる産地支援事業費 予算計上額 178,039 本年度支出所要額 150,798 残 額 27,241 不 用 額 - 繰 越 額 27,241
産地振興課計	888,755	国庫支出金 846,576	17,079	
畜産課 繰越明許費（一般会計）		県債 25,100 計 871,676		
畜産課				
家畜保健衛生費				
家畜伝染病予防費	40,000	国庫支出金 20,000	20,000	家畜伝染病予防事業費 予算計上額 613,105 本年度支出所要額 573,105 残 額 40,000

(324)

					不 用 額	—
					繰 越 額	40,000
畜産振興費	717,949	国庫支出金 繰入金 県債 計	292,458 37,015 291,400 620,873	97,076		
家畜改良増殖費	680,934	国庫支出金 県債 計	292,458 291,400 583,858	97,076	ブランド豚肉生産拡大事業費	
					予算計上額	943,269
					本年度支出所要額	262,335
					残 額	680,934
					不 用 額	—
					繰 越 額	680,934
畜産環境保全対策費	37,015	繰入金	37,015	—	良質堆肥広域流通促進事業費	
					予算計上額	53,210
					本年度支出所要額	16,195
					残 額	37,015
					不 用 額	—
					繰 越 額	37,015
畜産センター費	31,814	県債	16,400	15,414	運営費	
					予算計上額	254,291
					本年度支出所要額	222,477
					残 額	31,814
					不 用 額	—

				繰越額	31,814
畜産課計	789,763	国庫支出金 繰入金 県債 計	312,458 37,015 307,800 657,273	132,490	
農業経営課					
農業改良普及費					
後継者育成費	28,437	国庫支出金	18,400	10,037	強い経営体づくり支援事業費 予算計上額 71,827 本年度支出所要額 43,390 残額 28,437 不用額 - 繰越額 28,437
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	81,637	国庫支出金	81,637	-	農業経営対策事業費 予算計上額 131,399 本年度支出所要額 49,762 残額 81,637 不用額 - 繰越額 81,637



## 別記 1

### 令和 5 年度 茨城県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度茨城県一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ215,081千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,347,853,323千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 6 年 1 月 23 日

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		190,323,283 <sup>千円</sup>	108,802 <sup>千円</sup>	190,432,085 <sup>千円</sup>
	1 国庫負担金	54,955,878	105,284	55,061,162
	2 国庫補助金	133,583,879	3,518	133,587,397
13 繰越金		6,729,235	106,279	6,835,514
	1 繰越金	6,729,235	106,279	6,835,514
歳入合計		1,347,638,242	215,081	1,347,853,323

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
9 農林水産業費		46,957,630 <sup>千円</sup>	215,081 <sup>千円</sup>	47,172,711 <sup>千円</sup>
	2 畜産業費	4,899,248	215,081	5,114,329
歳出合計		1,347,638,242	215,081	1,347,853,323

提出議案（条例は除く）の概要（案）

農林水産部 畜産課

<p>議案の名称</p>	<p>高病原性鳥インフルエンザ防疫措置予算の専決処分について</p>											
<p>1 現況・課題 必要性・ねらい</p>	<p>昨年 11 月に県内で発生した高病原性鳥インフルエンザの発生農場等における防疫対策費等の予算について専決処分したもの。</p> <table border="1" data-bbox="512 555 1254 965"> <tr> <td>発生農場</td> <td>採卵鶏農場（笠間市）</td> </tr> <tr> <td>発生日</td> <td>R5. 11. 27</td> </tr> <tr> <td>殺処分完了 (殺処分羽数)</td> <td>R5. 11. 29 (約 7. 2 万羽)</td> </tr> <tr> <td>防疫措置完了</td> <td>R5. 11. 30</td> </tr> <tr> <td>移動制限 区域解除</td> <td>R5. 12. 22</td> </tr> </table>		発生農場	採卵鶏農場（笠間市）	発生日	R5. 11. 27	殺処分完了 (殺処分羽数)	R5. 11. 29 (約 7. 2 万羽)	防疫措置完了	R5. 11. 30	移動制限 区域解除	R5. 12. 22
発生農場	採卵鶏農場（笠間市）											
発生日	R5. 11. 27											
殺処分完了 (殺処分羽数)	R5. 11. 29 (約 7. 2 万羽)											
防疫措置完了	R5. 11. 30											
移動制限 区域解除	R5. 12. 22											
<p>2 内 容</p>	<p>防疫対策にかかった経費については、協力いただいた関係事業者への迅速な支払いを行う必要があり、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため、専決処分を実施。</p> <p>(1) 専決処分類 2 1 6 百万円</p> <p>&lt;内訳&gt; (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 1330 1406 1615"> <thead> <tr> <th>発生農場</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>笠間市 採卵鶏農場</td> <td>防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等</td> <td>2 1 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専決処分日 令和 6 年 1 月 23 日</p>		発生農場	事業内容	予算額	笠間市 採卵鶏農場	防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等	2 1 6				
発生農場	事業内容	予算額										
笠間市 採卵鶏農場	防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等	2 1 6										
<p>3 参考事項</p>												

(182)

畜産センター費	△89,602	国庫支出金 △352 使用料 6 財産収入 2,151 諸収入 △8,986 計 △7,181	△82,421	職員給与費等 △890 (現計 411,997) 運営費 △19,386 (現計 273,677) 試験研究費 試験研究費 △68,974 (現計 244,767) 国補試験研究費 178 国補(10/10) (現計 64,227) 施設整備費 △530 国補(10/10) (現計 59,309)
畜産課計	△379,532	国庫支出金 △218,544 使用料 6 手数料 △17,285 財産収入 2,151 諸収入 △12,188 県債 38,600 計 △207,260	△172,272	
農業経営課 補正予算(一般会計)				
農業経営課				
農業総務費	6,409	諸収入 △2,264	8,673	職員給与費等 6,603 (現計 248,581) 諸費 △194

				(現計 4,530)
農業委員会費	△188,623	国庫支出金 △188,623	—	農業会議補助 △68 (国定) (現計 66,857) 農業委員会補助 △188,555 (国定) (現計 527,476)
農業金融対策費	△924	—	△924	
災害対策費	△2,409	—	△2,409	農業災害対策費 農協系統農業災害資金利子助成金 △1,503 (現計 2,979) 過年度災害経営資金等利子補給金 △906 (現計 906)
農業金融対策費	1,485	—	1,485	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 △942 (現計 41,966) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 △354 (現計 354) 農業経営基盤強化対策費 農業経営基盤強化資金等利子助成金 △1,217

(184)

				(現計 2,279)
				農業改革推進資金利子助成金 △270
				(現計 16,886)
				農業制度資金推進費
				農業金融一般指導事務費 △111
				(現計 1,414)
				農林漁業資金貸付調査費
				内容補正
				(現計 276)
				特別準備金積立補助 4,379
				(現計 2,521)
農業協同組合指導費				
農協指導費	△664	—	△664	農協一般指導費 (現計 1,089)
農業共済団体指導費				
農業保険費	△188	—	△188	農業共済組合等一般指導費 (現計 588)
農業改良資金事業費	△3,947	繰入金 642	△4,589	農業改良資金特別会計へ繰出 (現計 4,123)
農業改良普及費				
後継者育成費	△288,664	国庫支出金 △13,048	△17,294	後継者活動費

		諸収入 計	△258,322 △271,370		新規就農総合支援事業費 (現計 606,014) 強い経営体づくり支援事業費 農業参入等支援センター事業費 △13,741 国補(10/10) 県単 (現計 42,484) 農業労働力確保総合支援対策事業費 △6,373 (現計 8,007) リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業費 △2,750 (国5/10県3/10)事業主体 2/10等 県単 (現計 40,500)
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	△249,918	国庫支出金 諸収入 計	△172,016 △1 △172,017	△77,901	農業経営対策事業費 指導事務費 △61 (現計 520) 経営体育成支援事業費 △226,031 国補(1/2) (国3/10)地元7/10等 (現計 270,110) 経営構造対策推進活動事業費 61

(186)

				(現計 15,163) 担い手確保・経営強化支援事業費 71,637 (国1/2)事業主体1/2 農地集積加速化支援事業費 △7,577 国補(定) (国定) (現計 13,200) 人権問題啓発等事業費 △347 国委 (現計 421) 優良農地等有効活用対策事業費 農地等活用推進事業費 △9,000 国補(1/2) (国定) (現計 9,000) 農地集約型大規模水田経営体育成加速化 事業費 △78,600 (現計 127,000)
農地等調整費	69,541	国庫支出金 580 財産収入 △4 繰入金 81,761 諸収入 △1,153 計 81,184	△11,643	
農地集積促進費	70,298	国庫支出金 1,337 財産収入 △4	△11,643	農地集積総合支援事業費 農地集積総合支援事業費 △151,533



		繰入金 81,761 諸収入 △1,153 計 81,941		国補(定)等 (現計 739,627) 農地売買支援事業費 △10 (国6/10県4/10) (現計 8,000) 農地集積総合支援基金積立金 221,841 国補(定) 県単 (現計 4,518)
農地訴訟費	△757	国庫支出金 △757	—	農地訴訟費 国補(10/10) (現計 762)
農業経営課計	△656,978	国庫支出金 △373,107 財産収入 △4 繰入金 82,403 諸収入 △261,740 計 △552,448	△104,530	
農業技術課				
農業総務費	△4,530	諸収入 3	△4,533	職員給与費等 △4,511 (現計 142,756) 諸費 △19 (現計 5,187)
近代化農業推進費	△77,934	国庫支出金 △10,903	△5,780	

				繰越額	31,814
畜産課計	789,763	国庫支出金 312,458 繰入金 37,015 県債 307,800 計 657,273	132,490		
<b>農業経営課 繰越明許費（一般会計）</b>					
農業経営課					
農業改良普及費					
後継者育成費	28,437	国庫支出金 18,400	10,037	強い経営体づくり支援事業費 予算計上額 71,827 本年度支出所要額 43,390 残 額 28,437 不 用 額 - 繰 越 額 28,437	
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	81,637	国庫支出金 81,637	-	農業経営対策事業費 予算計上額 131,399 本年度支出所要額 49,762 残 額 81,637 不 用 額 - 繰 越 額 81,637	

(326)

農業経営課計	110,074	国庫支出金 100,037	10,037	
農業技術課				
近代化農業推進費				
エコ農業茨城推進総合対策費	188,371	国庫支出金 179,482 諸収入 15 計 179,497	8,874	いばらきオーガニックステップアップ事業費 予算計上額 184,248 本年度支出所要額 149,980 残 額 34,268 不 用 額 - 繰 越 額 34,268 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業費 予算計上額 158,720 本年度支出所要額 4,617 残 額 154,103 不 用 額 - 繰 越 額 154,103
農業改良普及費				
後継者育成費	16,443	国庫支出金 16,443	-	後継者活動費 予算計上額 20,317 本年度支出所要額 3,874 残 額 16,443

農業経営課  
補正予算（特別会計）

農業経営課				
農業改良資金特別会計				
農業改良資金貸付金	1,872	繰越金 諸収入 計	77 1,795 1,872	農業改良資金貸付金 国庫補助金納付金  一般会計へ繰出
				1,230   (現計 2,038) 642 (現計 1,063)
事務取扱費	△752	繰入金 繰越金 諸収入 計	△3,947 3,192 3 △752	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費  就農支援資金事務取扱費
				△2 (現計 3,208) △750 (現計 926)
予備費	25,900	繰越金 諸収入 計	15,134 10,766 25,900	予備費
				(現計 6)
計	27,020	繰入金 繰越金 諸収入 計	△3,947 18,403 12,564 27,020	
林政課				

		繰入金 81,761 諸収入 △1,153 計 81,941		国補(定)等 (現計 739,627) 農地売買支援事業費 △10 (国6/10県4/10) (現計 8,000) 農地集積総合支援基金積立金 221,841 国補(定) 県単 (現計 4,518)
農地訴訟費	△757	国庫支出金 △757	—	農地訴訟費 国補(10/10) (現計 762)
農業経営課計	△656,978	国庫支出金 △373,107 財産収入 △4 繰入金 82,403 諸収入 △261,740 計 △552,448	△104,530	
農業技術課 補正予算(一般会計)				
農業技術課				
農業総務費	△4,530	諸収入 3	△4,533	職員給与費等 (現計 142,756) △4,511 諸費 △19 (現計 5,187)
近代化農業推進費	△77,934	国庫支出金 △10,903	△5,780	

(188)

		手数料	△41		
		諸収入	△61,210		
		計	△72,154		
肥料検査費	△113	手数料	△41	△72	肥料検査指導事業費 (現計 1,464)
エコ農業茨城推進総合対策費	△74,760	国庫支出金	△10,473	△3,045	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 △4,348 国補(10/10) 県単 (現計 40,354) 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 12 国補(定) (現計 3,153) いばらきオーガニックステップアップ事業 費 △70,413 国補(定) (現計 254,661) 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推 進事業費 △11 国補(10/10) (現計 158,731)
農産物安全対策費	△3,061	国庫支出金	△430	△2,663	農産物安全対策事業費
		諸収入	32		

		計	△398		農林水産物モニタリング強化事業費 △2,411 (現計 19,623) 茨城県GAP推進事業費 △650 国補(定) (現計 4,793)
植物防疫費	△19,568	国庫支出金 諸収入 計	1,550 △359 1,191	△20,759	
病害虫防除対策費	△17,807	国庫支出金 諸収入 計	2,477 △18 2,459	△20,266	職員給与費等 2,008 (現計 50,315) 病害虫防除所運営費 △235 国補(定) (現計 15,315) 農作物有害動植物発生予察事業費 1,949 国補(定)等 (現計 13,674) 防除員活動費 国補(定) 内容補正 (現計 3,492) 総合的病害虫管理技術実証事業費 △294 国補(1/2) (現計 670)

(190)

				イネ縞葉枯病防除緊急対策事業費 △12,621 (現計 27,600)
				サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費 △8,614 (現計 10,910)
環境汚染防止対策費	△1,761	国庫支出金 △927 諸収入 △341 計 △1,268	△493	農薬安全対策費 農薬指導取締対策費 △722 国補(1/2) 県単 (現計 12,656) 特産農作物農薬登録対策事業費 △1,039 国補(1/2) (現計 1,716)
流通対策費	△81,911	国庫支出金 △79,534 諸収入 1 計 △79,533	△2,378	
卸売市場対策費	△72,255	国庫支出金 △72,000	△255	卸売市場対策事業費 △255 (現計 454) 卸売市場整備事業費 △72,000 (国1/3)事業主体2/3 (現計 72,000)
6次産業化推進費	△9,656	国庫支出金 △7,534	△2,123	6次産業化総合対策事業費



		諸収入 計	1 △7,533		国補（10／10） 県単 (現計 30,423)
農業改良普及費	△57,419	国庫支出金 諸収入 計	△57,410 17,651 △39,759	△17,660	
改良普及費	△19,096	国庫支出金 諸収入 計	△12,357 606 △11,751	△7,345	職員給与費等 (現計 1,290,824) 普及センター運営費 普及センター運営費 △17,638 国補（定） (現計 146,265) 普及情報活動費 △57 国補（定） (現計 4,495) チャレンジ普及活動費 △2,123 国補（定） (現計 4,023) 普及事業推進費 △6,227 国補（定） (現計 11,197) 農業技術情報システム運営費 △1,080 国補（定） (現計 22,104) 普及センター施設整備費 △9,089

(192)

				(現計 25,072)
普及活動費	△10,425	国庫支出金 △9,290	△1,135	普及活動推進事業費 安全・安心産地育成事業費 △2,198 国補(定) (現計 4,063) 女性農業士活動促進事業費 △82 (現計 479) いばらき農山漁村女性活動促進事業費 農業・農村男女共同参画推進事業費 △8,145 (国定)等 (現計 8,772)
普及指導員等研修費	△1,272	国庫支出金 △800	△472	普及指導員等研修費 国補(定) (現計 3,677)
後継者育成費	△26,626	国庫支出金 △34,963 諸収入 17,045 計 △17,918	△8,708	後継者活動費 青年農業士活動促進費 国補(定) 内容補正 (現計 506) 農業経営者育成教育事業費 △17,107 (国10/10) (現計 34,150) 農村青少年育成費 △1,829 国補(定)

				(現計 4,597)
				後継者育成促進費 △15
				(現計 708)
				新しい農業担い手確保育成推進事業費
				△62
				(現計 400)
				強い経営体づくり支援事業費
				いばらき農業アカデミー事業費
				△7,613
				(現計 32,021)
農業研究所費	△5,074	財産収入 1,405 諸収入 290 計 1,695	△6,769	職員給与費等 1,429 (現計 229,686) 農業研究所運営費 △6,763 (現計 70,828) 農業研究所試験研究費 260 (現計 4,408)
農業総合センター費	△95,850	国庫支出金 43,231 使用料 50 財産収入 755 諸収入 △18,453 県債 △62,700 計 △37,117	△58,733	
農業総合センター費	△103,979	国庫支出金 43,231 使用料 50 財産収入 309	△66,416	職員給与費等 8,443 (現計 197,847) 農業総合センター試験研究推進費

(194)

		諸収入	△18,453		受託試験研究費	△18,720
		県債	△62,700		(現計)	52,529)
		計	△37,563		特別電源国補試験研究費	911
					国補(10/10)	
					(現計)	86,557)
					先端技術開発促進費	△2,177
					(現計)	18,371)
					新品種育成普及促進事業費	△311
					(現計)	4,314)
					戦略的研究開発・普及強化事業費	
						△10,912
					(国定)	
					県単	
					(現計)	36,165)
					農業総合センター運営費	△43,827
					(現計)	260,296)
					農業総合センター施設整備費	△37,386
					国補(10/10)	
					県単	
					(現計)	210,353)
生物工学研究所費	1,771	財産収入	446	1,325	職員給与費等	2,095
					(現計)	106,615)
					生物工学研究所試験研究費	△324
					(現計)	2,123)
園芸研究所費	6,358	—	—	6,358	職員給与費等	6,818
					(現計)	195,368)

				園芸研究所試験研究費 (現計) △460 11,380)
農業大学校費	△21,106	国庫支出金 10,198 使用料 △6,901 手数料 △76 財産収入 △4,252 諸収入 73 県債 △4,800 計 △5,758	△15,348	職員給与費等 16,247 (現計 228,612) 教育費 △5,523 国補(定) (現計 84,500) 農業大学校運営費 △17,969 国補(10/10) (現計 86,982) 農業大学校施設整備費 △11,163 国補(定) 県単 (現計 58,881) 農業担い手研修事業費 △2,698 国補(定) (現計 10,486)
特産指導所費	323	使用料 △1 財産収入 31 諸収入 35 計 65	258	
山間地帯特産指導所費	505	財産収入 25 諸収入 25 計 50	455	職員給与費等 234 (現計 49,571) 山間地帯特産指導所運営費 122 (現計 6,807)

(196)

				山間地帯特産指導所試験研究費 149 (現計 5,944)
鹿島地帯特産指導所費	△182	使用料 △1 財産収入 6 諸収入 10 計 15	△197	職員給与費等 △667 (現計 34,801) 鹿島地帯特産指導所運営費 485 (現計 18,267) 鹿島地帯特産指導所試験研究費 内容及び歳入補正 (現計 1,434)
試験研究推進費	△381	財産収入 △16	△365	農林水産試験研究総合調整費 △56 (現計 1,963) バイオテクノロジー試験研究推進費 △325 (現計 5,662)
農業技術課計	△363,450	国庫支出金 △92,868 使用料 △6,852 手数料 △117 財産収入 △2,077 諸収入 △61,969 県債 △67,500 計 △231,383	△132,067	
林政課				
林業総務費	3,028,524	国庫支出金 1,492,333	7,381	

農業技術課  
繰越明許費（一般会計）

(326)

農業経営課計	110,074	国庫支出金	100,037	10,037	
農業技術課					
近代化農業推進費					
エコ農業茨城推進総合対策費	188,371	国庫支出金	179,482	8,874	いばらきオーガニックステップアップ事業費
		諸収入	15		予算計上額
		計	179,497		184,248
					本年度支出所要額
					149,980
					残 額
					34,268
					不 用 額
					—
					繰 越 額
					34,268
					省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業費
					予算計上額
					158,720
					本年度支出所要額
					4,617
					残 額
					154,103
					不 用 額
					—
					繰 越 額
					154,103
農業改良普及費					
後継者育成費	16,443	国庫支出金	16,443	—	後継者活動費
					予算計上額
					20,317
					本年度支出所要額
					3,874
					残 額
					16,443

				不 用 額	—
				繰 越 額	16,443
農業総合センター費					
農業総合センター費	1,265	—	1,265	農業総合センター施設整備費	
				予算計上額	172,967
				本年度支出所要額	171,702
				残 額	1,265
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,265
農業技術課計	206,079	国庫支出金 195,925 諸収入 15 計 195,940	10,139		
林政課					
林業総務費	3,253,122	国庫支出金 1,500,000 繰入金 60,000 県債 1,580,000 計 3,140,000	113,122		
自然観察施設管理費	3,193,122	国庫支出金 1,500,000 県債 1,580,000 計 3,080,000	113,122	自然観察施設管理運営費	
				予算計上額	3,358,829
				本年度支出所要額	165,707
				残 額	3,193,122



(196)

				山間地帯特産指導所試験研究費 149 (現計 5,944)
鹿島地帯特産指導所費	△182	使用料 △1 財産収入 6 諸収入 10 計 15	△197	職員給与費等 △667 (現計 34,801) 鹿島地帯特産指導所運営費 485 (現計 18,267) 鹿島地帯特産指導所試験研究費 内容及び歳入補正 (現計 1,434)
試験研究推進費	△381	財産収入 △16	△365	農林水産試験研究総合調整費 △56 (現計 1,963) バイオテクノロジー試験研究推進費 △325 (現計 5,662)
農業技術課計	△363,450	国庫支出金 △92,868 使用料 △6,852 手数料 △117 財産収入 △2,077 諸収入 △61,969 県債 △67,500 計 △231,383	△132,067	
<p style="color: red; margin: 0;">林政課 補正予算 (一般会計)</p>				
林政課				
林業総務費	3,028,524	国庫支出金 1,492,333	7,381	



(198)

<p>森林総合対策費</p>	<p>△56,987</p>	<p>国庫支出金 △7,667                      財産収入 △162                      寄附金 512                      繰入金 △54,136                      諸収入 2,566                      計 △58,887</p>	<p>1,900</p>	<p>緑の循環システム整備事業費                      いばらき木づかいチャレンジ事業費                      △44,798                      (現計 117,800)                      森林・林業体験学習促進事業費                      内容補正                      (現計 29,587)                      第46回全国育樹祭開催準備事業費                      △4,885                      (現計 235,196)                      いばらき林業トップランナー育成支援事業費                      △10,120                      (国1/3県1/6)事業主体1/2                      県単                      (現計 150,000)                      森林湖沼環境基金積立金 4,971                      (現計 1,782,643)                      森林環境譲与税活用事業費 △2,000                      (現計 62,000)                      森林環境譲与税基金積立金 △155                      (現計 90,177)</p>
<p>森林計画費</p>	<p>△1,115</p>	<p>国庫支出金 △221                      諸収入 2                      計 △219</p>	<p>△896</p>	<p>森林計画費                      森林計画調査事業費 △362                      (現計 3,911)                      地域森林計画編成事業費 △442                      国補(1/2)</p>

				(現計 3,050)
				林地台帳整備支援事業費 △311
				(現計 10,000)
林業構造改善推進対策費				
林業労働力対策費	△672	国庫支出金 △581 財産収入 △75 繰入金 △16 計 △672	—	林業労働安全衛生対策事業費補助 △581  (国1 / 2) 事業主体 1 / 2 (現計 2,160) 森林整備担い手対策基金積立金 △75 (現計 77) 林業担い手育成強化対策事業費 △16 (現計 11,199)
林業改良普及費	△678	国庫支出金 △245 繰入金 △1,599 諸収入 △19 計 △1,863	1,185	
林業改良指導費	921	国庫支出金 △245 諸収入 △19 計 △264	1,185	林業改良指導費 職員給与費等 △561 国補(定) (現計 142,662) 林業改良指導事業費 1,517 (現計 18,641) 普及活動費 △35 (現計 255)

(200)

林業後継者対策費	△1,599	繰入金 △1,599	—	林業後継者育成事業費 (現計 4,431)
林産物振興対策費	△52,140	国庫支出金 手数料 計 △49,759 △99 △49,858	△2,282	
木材振興対策費	△10,002	国庫支出金 手数料 計 △10,000 △99 △10,099	97	木材生産流通対策事業費 △2 (現計 296) 木材利用促進施設整備事業費 △10,000 (国1/2)事業主体1/2 (現計 180,000)
特用林産物振興対策費	△42,138	国庫支出金 △39,759	△2,379	特用林産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 △117 (現計 833) うるし生産体制整備事業費 △2,262 (現計 17,066) 特用林産施設等体制整備事業費 しいたけ原木林再生調査事業費 △20,783 国補(10/10) (現計 35,380) きのこ生産資材導入支援事業費 △18,976 (国定) (現計 38,000)

林業技術センター費	△18,885	国庫支出金 △341 使用料 △479 財産収入 △58 諸収入 △2,573 計 △3,451	△15,434	職員給与費等 △1,545 (現計 97,244) 林業技術センター運営費 △5,175 (現計 56,975) 試験研究費 △1,723 国補(10/10) 県単 (現計 9,719) きのこ研究館運営費 △10,442 (現計 18,462)
林政課計	2,955,034	国庫支出金 1,441,186 使用料 △481 手数料 △99 財産収入 △286 寄附金 512 繰入金 △55,751 諸収入 △1 県債 1,580,000 計 2,965,080	△10,046	
林業課				
林業総務費	9,343	国庫支出金 △744 使用料 15 財産収入 △26,240 計 △26,969	36,312	



# 植物園等魅力向上対策事業



【R5最終補正予算額 3,080百万円】

農林水産部林政課森づくり推進室 (029-301-4021)

県植物園等について、県内外の多くの利用者に訪れていただけるよう、付加価値を高め、ポテンシャルを最大限に活かした魅力あふれる施設にリニューアルします。

## 1 事業内容

県植物園及び県民の森（那珂市）において民間の創意工夫を取り入れた新たなコンセプトでのリニューアルを実施

〈基本コンセプト〉

「緑に遊び、緑に包まれて眠る、日本初の泊まれる体験型植物園」

## 2 スケジュール（予定）

○2024年度 実施設計、

施設整備及び改修

○2025年4月頃 リニューアルオープン

## 3 全体事業費

30.8億円

（デジタル田園都市国家構想交付金の活用を想定）

〈リニューアルのイメージ〉



現在の植物園入口



日本最大級のボタニカルゲート（エントランス）を設置



現在の熱帯植物館



熱帯植物館は「バニラドーム」として改修し、カフェを整備。周辺には庭付きのコテージを設置

				不 用 額	—
				繰 越 額	16,443
農業総合センター費					
農業総合センター費	1,265	—	1,265	農業総合センター施設整備費	
				予算計上額	172,967
				本年度支出所要額	171,702
				残 額	1,265
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,265
農業技術課計	206,079	国庫支出金	195,925		10,139
林政課		諸収入	15		
明許繰越費 (一般会計)		計	195,940		
林政課					
林業総務費	3,253,122	国庫支出金	1,500,000		113,122
		繰入金	60,000		
		県債	1,580,000		
		計	3,140,000		
自然観察施設管理費	3,193,122	国庫支出金	1,500,000		113,122
		県債	1,580,000		
		計	3,080,000		
				自然観察施設管理運営費	
				予算計上額	3,358,829
				本年度支出所要額	165,707
				残 額	3,193,122



(328)

				不 用 額	—
				繰 越 額	3,193,122
森林総合対策費	60,000	繰入金 60,000	—	緑の循環システム整備事業費	
				予算計上額	472,780
				本年度支出所要額	412,780
				残 額	60,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	60,000
林産物振興対策費					
特用林産物振興対策費	43,170	国庫支出金 43,170	—	特用林産施設等体制整備事業費	
				予算計上額	97,765
				本年度支出所要額	54,595
				残 額	43,170
				不 用 額	—
				繰 越 額	43,170
林政課計	3,296,292	国庫支出金 1,543,170 繰入金 60,000 県債 1,580,000 計 3,183,170	113,122		
林業課					
造林費					

農業経営課				
農業改良資金特別会計				
農業改良資金貸付金	1,872	繰越金 77 諸収入 1,795 計 1,872	農業改良資金貸付金 1,230 国庫補助金納付金 (現計 2,038) 一般会計へ繰出 642 (現計 1,063)	
事務取扱費	△752	繰入金 △3,947 繰越金 3,192 諸収入 3 計 △752	事務取扱費 △2 農業改良資金事務取扱費 (現計 3,208) 就農支援資金事務取扱費 △750 (現計 926)	
予備費	25,900	繰越金 15,134 諸収入 10,766 計 25,900	予備費 (現計 6)	
計	27,020	繰入金 △3,947 繰越金 18,403 諸収入 12,564 計 27,020		
林政課 補正予算 (特別会計)				
林政課				

(376)

林業・木材産業改善資金特別会計				
林業・木材産業改善資金貸付金	△60,000	繰越金	△60,000	林業・木材産業改善資金貸付金 (現計 90,000)
事務取扱費	△283	繰入金 諸収入 計	△342 59 △283	事務取扱費 (現計 343)
予備費	129,638	繰越金 諸収入 計	128,256 1,382 129,638	予備費 (現計 1,000)
計	69,355	繰入金 繰越金 諸収入 計	△342 68,256 1,441 69,355	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△51,847 △16,953 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△1,005	繰入金	△1,005	取扱事務費

林業技術センター費	△18,885	国庫支出金 △341 使用料 △479 財産収入 △58 諸収入 △2,573 計 △3,451	△15,434	職員給与費等 △1,545 (現計 97,244) 林業技術センター運営費 △5,175 (現計 56,975) 試験研究費 △1,723 国補(10/10) 県単 (現計 9,719) きのこ研究館運営費 △10,442 (現計 18,462)
林政課計	2,955,034	国庫支出金 1,441,186 使用料 △481 手数料 △99 財産収入 △286 寄附金 512 繰入金 △55,751 諸収入 △1 県債 1,580,000 計 2,965,080	△10,046	
林業課 補正予算(一般会計)				
林業課				
林業総務費	9,343	国庫支出金 △744 使用料 15 財産収入 △26,240 計 △26,969	36,312	

(202)

林業総務費	20,927	—	20,927	職員給与費等 (現計 159,788)
林業諸費	2,521	—	2,521	林業諸費 (現計 4,590)
県有林事業費	△14,105	国庫支出金 △744 使用料 15 財産収入 △26,240 計 △26,969	12,864	県有林経営管理費 国補(3/10) 県単 (現計 100,229)
森林保護費	△206	諸収入 △129	△77	
森林保護事業費	△206	諸収入 △129	△77	林野火災予防対策事業費 (現計 3,136)
海岸防災林機能強化事業費	—	—	—	海岸防災林機能強化事業費 内容補正 (現計 130,000)
造林費	△73,298	国庫支出金 △32,648 手数料 △14 繰入金 △38,130 計 △70,792	△2,506	
造林事業費	△73,228	国庫支出金 △32,648 繰入金 △38,080	△2,500	国補造林事業費 森林環境保全直接支援事業費 3,630

		計	△70,728		(国5. 1 / 10 県1. 7 / 10) 施行者3. 2 / 10 (現計 43,710) 指導監督費 △3,530 国補 (3 / 10) うち人件費 △4,206 (現計 10,000) いばらきの森再生事業費 △70,828 (国5. 1 / 10 県4. 9 / 10) 等 (現計 490,000) 県単造林事業費 県単造林事業費補助 △2,500 (現計 6,500) 指導監督費 内容補正 (現計 600) いばらきの森再生事業費 内容補正 (現計 260,000)
優良種苗確保事業費	△20	手数料	△14	△6	優良種苗確保事業費 (現計 4,580)
種苗生産体制整備事業費	△50	繰入金	△50	—	種苗生産体制整備事業費 (現計 3,000)
林道費	△8,032	国庫支出金 県債	△780 △100	△7,152	

(204)

		計	△880		
林道事業費	△1,820	国庫支出金	△780	△1,040	国補林道開設事業費 事業費補助 △1,000 (国3 / 10 県2 / 10) 地元5 / 10 (現計 14,400) 指導監督費 △600 国補 (3 / 10) うち人件費 △262 (現計 1,200) 県単林道開設事業費 指導監督費 △220 (現計 650)
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	△769	県債	△100	△669	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 工事費 内容補正 (現計 150,000) 設計監督費 △100 うち人件費 △159 (現計 10,600) 計画策定費 △669 (現計 3,100)
県単林道改良舗装事業費	△5,443		-	△5,443	県単林道改良舗装事業費 事業費補助 △5,244 (現計 23,779)

				指導監督費 (現計)	△199 2,869)	
治山費	△70,399	国庫支出金 県債 計	△33,770 △32,900 △66,670	△3,729		
治山事業費	△64,270	国庫支出金 県債 計	△30,200 △30,600 △60,800	△3,470	国補治山事業費 山地治山事業費 国補(1/2) (現計 海岸防災林造成事業費 国補(1/2) (現計 保安林整備事業費 国補(1/2) (現計 事務費 うち人件費 △1,193 (現計	△25,586 472,600) △23,314 402,000) △11,500 11,500) △3,870 57,480)
保安林整備管理事業費	141	—	—	141	保安林整備管理事業費 保安林管理費 県単 内容補正 (現計 県単保安林整備管理費 (現計	1,072) 141 3,903)



(206)

海岸県有林管理事業費	—	—	—	海岸県有林管理事業費 内容補正 (現計 5,547)
災害関連緊急治山事業費	△3,140	国庫支出金 △2,040 県債 △900 計 △2,940	△200	災害関連緊急治山事業費 工事費 △3,060 国補 (2 / 3) (現計 3,060) 事務費 △80 (現計 80)
治山施設災害関連事業費	△3,130	国庫支出金 △1,530 県債 △1,400 計 △2,930	△200	治山施設災害関連事業費 工事費 △3,060 国補 (1 / 2) (現計 3,060) 事務費 △70 (現計 70)
災害治山復旧費	△45,098	国庫支出金 △29,081 県債 △15,600 計 △44,681	△417	現年発生災害復旧費 工事費 △34,420 国補 (0. 6 6 7) (現計 34,420) 事務費 △1,155 (現計 1,155) 過年発生災害復旧費 工事費 △9,180 国補 (0. 6 6 7)

					(現計 9,180)
					事務費 △343
					(現計 343)
災害林道復旧費	△4,801	国庫支出金 △4,434 県債 △200 計 △4,634	△167	現年発生災害復旧費 事務費 △368 国補(5/10) (現計 368)	
				過年発生災害復旧費 事業費補助 △4,067 (国5/10) 地元5/10 (現計 4,067)	
				事務費 △366 国補(5/10) (現計 366)	
林業課計	△192,491	国庫支出金 △101,457 使用料 15 手数料 △14 財産収入 △26,240 繰入金 △38,130 諸収入 △129 県債 △48,800 計 △214,755	22,264		
漁政課					
水産総務費	4,140	諸収入 △9	4,149	職員給与費等	4,009

(328)

				不 用 額	—
				繰 越 額	3,193,122
森林総合対策費	60,000	繰入金 60,000	—	緑の循環システム整備事業費	
				予算計上額	472,780
				本年度支出所要額	412,780
				残 額	60,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	60,000
林産物振興対策費					
特用林産物振興対策費	43,170	国庫支出金 43,170	—	特用林産施設等体制整備事業費	
				予算計上額	97,765
				本年度支出所要額	54,595
				残 額	43,170
				不 用 額	—
				繰 越 額	43,170
林政課計	3,296,292	国庫支出金 1,543,170 繰入金 60,000 県債 1,580,000 計 3,183,170	113,122		
林業課 繰越明許費（一般会計）					
林業課					
造林費					

造林事業費	333,100	国庫支出金 繰入金 計	78,000 250,500 328,500	4,600	国補造林事業費 久慈郡大子町上野宮地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 県単造林事業費 北茨城市華川町地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	472,982 321,382 151,600 — 151,600 264,600 83,100 181,500 — 181,500
林道費						
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	96,475	県債	86,800	9,675	常陸太田市下高倉町地内 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	162,931 66,456 96,475 — 96,475
治山費						
治山事業費	140,765	国庫支出金	55,250	7,415	国補治山事業費	

(330)

		県債 78,100 計 133,350		常陸大宮市高部地区ほか 予算計上額 △64,270 本年度支出所要額 △181,955 残 額 117,685 不 用 額 — 繰 越 額 117,685 (現計 285,500) 県単治山事業費 那珂郡東海村白方地区ほか 予算計上額 — 本年度支出所要額 △23,080 残 額 23,080 不 用 額 — 繰 越 額 23,080 (現計 13,600)
災害林道復旧費	4,098	国庫支出金 4,098	—	現年発生災害復旧費 日立市小木津町地内 予算計上額 △368 本年度支出所要額 △4,466 残 額 4,098 不 用 額 — 繰 越 額 4,098 (現計 101,502)
林業課計	574,438	国庫支出金 137,348 繰入金 250,500	21,690	

		県債 計	164,900 552,748		
漁政課					
水産振興費					
漁業振興対策費	29,661	国庫支出金	29,661	—	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費 予算計上額 29,661 本年度支出所要額 — 残 額 29,661 不 用 額 — 繰 越 額 29,661
水産振興課					
水産振興費					
漁業振興対策費	184,599	国庫支出金	168,308	16,291	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 16,291 本年度支出所要額 — 残 額 16,291 不 用 額 — 繰 越 額 16,291 浜の活力再生・成長促進事業費 予算計上額 168,308 本年度支出所要額 —

					(現計 9,180)
					事務費 △343
					(現計 343)
災害林道復旧費	△4,801	国庫支出金 △4,434 県債 △200 計 △4,634	△167	現年発生災害復旧費 事務費 △368 国補(5/10) (現計 368)	
				過年発生災害復旧費 事業費補助 △4,067 (国5/10) 地元5/10 (現計 4,067)	
				事務費 △366 国補(5/10) (現計 366)	
林業課計	△192,491	国庫支出金 △101,457 使用料 15 手数料 △14 財産収入 △26,240 繰入金 △38,130 諸収入 △129 県債 △48,800 計 △214,755	22,264		
漁政課 補正予算(一般会計)					
漁政課					
水産総務費	4,140	諸収入 △9	4,149	職員給与費等	4,009

(208)

				(現計 176,958)
				水産行政企画調整費 △43
				(現計 1,717)
				諸費 174
				(現計 5,588)
水産振興費	△5,001	国庫支出金 25,496 繰入金 △58 諸収入 △5,804 計 19,634	△24,635	
漁業振興対策費	△6,348	諸収入 △5,807	△541	漁獲可能量 (T A C) 管理体制整備事業費 △5,631 (現計 5,631) 水産資源調査・評価推進委託事業費 △717 (現計 21,170)
漁場保護対策費	△2,260	国庫支出金 △110	△2,150	漁場環境調査対策事業費 △220 国補 (1 / 2) (現計 496) 漁場保護対策費 △44 (現計 1,356) 水産物安全確認モニタリング調査事業費 △1,996 (現計 6,324)
水産物流通加工振興対策費	△95	国庫支出金 9,907	△10,005	県産水産物輸出促進事業費



		諸収入 計	3 9,910		内容及び歳入補正 (現計 3,348) 県産水産物流通消費拡大事業費 △14 (現計 5,251) 県産シラス競争力強化対策事業費 △81 国補(10/10) 県単 (現計 9,988)
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	△211	国庫支出金 繰入金 計	15,788 △58 15,730	△15,941	漁業による水質浄化機能促進事業費 △58 (現計 12,930) 未利用魚有効活用促進事業費 △150 国補(10/10) 県単 (現計 10,941) 霞ヶ浦北浦産シラウオトップブランド化事業費 △3 国補(10/10) 県単 (現計 5,000)
水産業改良普及事業費	3,913	国庫支出金	△89	4,002	職員給与費等 4,106 (現計 23,893) 改良普及事業運営費 △92 国補(定) (現計 1,837) 漁業後継者対策事業費 △101

(210)

				(現計 842)
水産業協同組合指導費	△250,480	諸収入 △212,493	△37,987	
水産業協同組合育成対策費	△82	—	△82	組合育成指導費 (現計 777)
水産金融対策費	△37,898	—	△37,898	漁業近代化資金等利子補給 △36,893 (現計 65,657) 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出 △1,005 (現計 1,349)
水産業振興資金貸付金	△212,500	諸収入 △212,493	△7	水産振興資金貸付金 (現計 700,000)
漁業調整費	△4,002	国庫支出金 24 手数料 △145 諸収入 3 計 △118	△3,884	
漁業調整費	△361	手数料 △145	△216	漁業調整費 (現計 25,656)
漁業調整委員会費	△3,641	国庫支出金 24 諸収入 3 計 27	△3,668	漁業調整委員会費 △2,449 国補(定) (現計 7,699) 内水面漁場管理委員会費 △873

				国補(定)	
				(現計)	2,763)
				職員給与費等	△319
				(現計)	34,012)
漁業取締費	826	諸収入 1	825	漁業取締費	826
				(現計)	23,957)
				施設整備費	
				内容補正	
				(現計)	95,383)
水産事務所費	10,809	諸収入 △23	10,832	職員給与費等	4,476
				(現計)	93,990)
				運営費	6,333
				(現計)	663)
水産試験場費	△27,872	国庫支出金 △1,872	△24,612	職員給与費等	7,240
		諸収入 △1,388		(現計)	309,259)
		計 △3,260		運営費	△29,833
				(現計)	131,497)
				試験研究費	△4,239
				国補(10/10)等	
				県単	
				(現計)	59,219)
				施設整備費	
				国補(10/10)	
				内容及び歳入補正	
				県単	

(212)

				内容補正 (現計 82,737) 魚病指導総合センター費 △1,040 国補(1/2) 県単 (現計 3,323)
漁船管理費	△916	手数料 77	△993	漁船管理費 (現計 1,531)
漁政課計	△272,496	国庫支出金 23,648 手数料 △68 繰入金 △58 諸収入 △219,713 計 △196,191	△76,305	
水産振興課				
水産総務費	△20,332	諸収入 4	△20,336	職員給与費等 △19,986 (現計 96,897) 諸費 △346 (現計 7,216)
水産振興費	157,956	国庫支出金 152,091 財産収入 △2,417 寄附金 11,000 繰入金 △629 諸収入 △69	△2,020	

漁政課 繰越明許費（一般会計）		県債 計	164,900 552,748		
漁政課					
水産振興費					
漁業振興対策費	29,661	国庫支出金	29,661	—	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費 予算計上額 29,661 本年度支出所要額 — 残 額 29,661 不 用 額 — 繰 越 額 29,661
水産振興課					
水産振興費					
漁業振興対策費	184,599	国庫支出金	168,308	16,291	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 16,291 本年度支出所要額 — 残 額 16,291 不 用 額 — 繰 越 額 16,291 浜の活力再生・成長促進事業費 予算計上額 168,308 本年度支出所要額 —

(376)

林業・木材産業改善資金特別会計				
林業・木材産業改善資金貸付金	△60,000	繰越金	△60,000	林業・木材産業改善資金貸付金 (現計 90,000)
事務取扱費	△283	繰入金 諸収入 計	△342 59 △283	事務取扱費 (現計 343)
予備費	129,638	繰越金 諸収入 計	128,256 1,382 129,638	予備費 (現計 1,000)
計	69,355	繰入金 繰越金 諸収入 計	△342 68,256 1,441 69,355	
漁政課 補正予算 (特別会計)				
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△51,847 △16,953 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△1,005	繰入金	△1,005	取扱事務費

				(現計 1,029)
予備費	347,928	繰越金 345,973 諸収入 1,955 計 347,928	予備費	(現計 4)
計	278,123	繰入金 △1,005 繰越金 294,126 諸収入 △14,998 計 278,123		
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾総務費	△14,518	使用料 △14,518	職員給与費等	(現計 136,090)
港湾管理費	194,395	使用料 154,310 財産収入 3,131 諸収入 36,954 計 194,395	港湾管理費 茨城港日立港区管理費 △18,009 (現計 213,839) 茨城港常陸那珂港区管理費 33,872 (現計 769,429) 茨城港大洗港区管理費 37,506 (現計 213,722) 鹿島港管理費 139,790 (現計 515,455) 川尻港管理費 142	

(212)

				内容補正 (現計 82,737) 魚病指導総合センター費 △1,040 国補(1/2) 県単 (現計 3,323)
漁船管理費	△916	手数料 77	△993	漁船管理費 (現計 1,531)
漁政課計	△272,496	国庫支出金 23,648 手数料 △68 繰入金 △58 諸収入 △219,713 計 △196,191	△76,305	
<p style="color: red; font-weight: bold;">水産振興課 補正予算(一般会計)</p>				
水産振興課				
水産総務費	△20,332	諸収入 4	△20,336	職員給与費等 △19,986 (現計 96,897) 諸費 △346 (現計 7,216)
水産振興費	157,956	国庫支出金 152,091 財産収入 △2,417 寄附金 11,000 繰入金 △629 諸収入 △69	△2,020	



		計	159,976		
漁業振興対策費	159,453	国庫支出金	152,252	△1,313	栽培漁業推進体制整備事業費 110 (現計 341)
		財産収入	△2,417		資源管理型漁業推進対策事業費 △71 (現計 122)
		寄附金	11,000		栽培漁業振興対策費 △20 (現計 1,770)
		諸収入	△69		栽培漁業事業費 3,766 国補(定) (国定) 県単 (現計 207,907)
		計	160,766		栽培漁業センター施設整備事業費 内容補正 (現計 16,291)
					「いばらきの養殖産業」創出事業費 △12,640 国補(10/10) (現計 118,279)
					浜の活力再生・成長促進事業費 168,308 (国1/2)事業主体1/2
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	△1,497	国庫支出金	△161	△707	漁場環境・生態系保全活動支援事業費 保全活動支援事業費 △1,336 (現計 3,393)
		繰入金	△629		保全活動推進事業費 △161
		計	△790		

(214)

				(国10/10)	
				(現計 250)	
漁港管理費	△10,153	使用料	3,647	△13,800	漁港管理費 維持管理費 1,392 (現計 13,101) 那珂湊漁港駐車場管理費 △2,478 (現計 51,611) 漁港維持管理強化対策事業費 1,300 (現計 8,500) 波崎漁港浄化施設維持管理費 △9,420 (現計 45,659) プレジャーボート係留管理事業費 △947 (現計 6,803)
水産基盤整備費	△20,117	国庫支出金	△10,051	△70,052	
		負担金	△191		
		財産収入	67,977		
		県債	△7,800		
		計	49,935		
広域漁港整備事業費	△20,000	国庫支出金	△10,000	△860	広域漁港整備事業費 工事費 △20,000 国補(国5/10県4.1/10 地元負担0.9/10)等 (現計 712,000)
		負担金	△1,440		
		県債	△7,700		
		計	△19,140		

				事務費 内容補正 うち人件費 11,900 (現計 28,300)
漁港施設整備事業費	—	負担金 1,249	△1,249	漁港施設整備事業費 工事費 地元負担(1/4) 内容及び歳入補正 (現計 114,000) 事務費 内容補正 (現計 3,908)
漁場整備対策事業費	△117	国庫支出金 △51 県債 △100 計 △151	34	広域漁場整備事業費 工事費 △104 国補(5/10) (現計 300) 漁場環境保全創造事業費 工事費 1 国補(5/10) (現計 107,161) 事務費 内容補正 (現計 6,400) 漁場・増殖場造成効果実証事業費 △14 (現計 140)

(216)

水産基盤ストックマネジメント事業費	—	—	—	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 国補（国5／10県3.5／10 地元負担1.5／10） 内容補正 （現計 530,000） 事務費 内容補正 うち人件費 5,600 （現計 22,800）
漁港開港対策事業費	—	財産収入 67,977	△67,977	漁港開港対策事業費 工事費 地元負担（1／4） 内容及び歳入補正 （現計 171,000）
災害水産施設復旧費	△50,641	国庫支出金 △32,463 県債 △17,700 計 △50,163	△478	現年発生災害復旧費 工事費 △37,500 国補（0.667） （現計 37,500） 事務費 △1,680 （現計 1,680） 過年発生災害復旧費 工事費 △10,630 国補（0.667） （現計 10,630）

				事務費 △470 (現計 470) 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 △361 国補(10/10) (現計 361)
水産振興課計	56,713	国庫支出金 109,577 負担金 △191 使用料 3,647 財産収入 65,560 寄附金 11,000 繰入金 △629 諸収入 △65 県債 △25,500 計 163,399	△106,686	
農地局農村計画課				
農業改良普及費				
後継者育成費	—	—	—	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費 内容補正 (現計 982)
地域振興対策費				

		県債	164,900		
		計	552,748		
漁政課					
水産振興費					
漁業振興対策費	29,661	国庫支出金	29,661	—	コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費 予算計上額 29,661 本年度支出所要額 — 残 額 29,661 不 用 額 — 繰 越 額 29,661
水産振興課 繰越明許費 (一般会計)					
水産振興費					
漁業振興対策費	184,599	国庫支出金	168,308	16,291	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 16,291 本年度支出所要額 — 残 額 16,291 不 用 額 — 繰 越 額 16,291 浜の活力再生・成長促進事業費 予算計上額 168,308 本年度支出所要額 —

(332)

					残 額	168,308
					不 用 額	—
					繰 越 額	168,308
水産基盤整備費	541,593	国庫支出金 負担金 県債 計	182,154 78,800 155,300 416,254	125,339		
広域漁港整備事業費	208,351	国庫支出金 負担金 県債 計	100,126 23,252 73,000 196,378	11,973	波崎漁港 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	 △20,000 △228,351 208,351 — 208,351 418,400)
漁港施設整備事業費	30,666	負担金	6,258	24,408	大津漁港ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	 117,908 87,242 30,666 — 30,666
漁場整備対策事業費	75,660	国庫支出金 県債 計	37,830 34,000 71,830	3,830	漁場環境保全創造事業費 鹿嶋市爪木地先ほか 予算計上額	  113,562

					本年度支出所要額	37,902
					残 額	75,660
					不 用 額	—
					繰 越 額	75,660
水産基盤ストックマネジメント事業費	82,796	国庫支出金 負担金 県債 計	44,198 13,260 22,300 79,758	3,038	久慈漁港ほか 予算計上額	—
					本年度支出所要額	△82,796
					残 額	82,796
					不 用 額	—
					繰 越 額	82,796
					(現計)	286,500
漁港開港対策事業費	144,120	負担金 県債 計	36,030 26,000 62,030	82,090	波崎漁港 予算計上額	171,000
					本年度支出所要額	26,880
					残 額	144,120
					不 用 額	—
					繰 越 額	144,120
災害水産施設復旧費						
令和4年県単水産施設災害復旧費	60,000	県債	60,000	—	波崎漁港 予算計上額	70,000
					本年度支出所要額	10,000
					残 額	60,000
					不 用 額	—



(334)

				繰越額	60,000
水産振興課計	786,192	国庫支出金 負担金 県債 計	350,462 78,800 215,300 644,562	141,630	
農地局農村計画課					
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	600	国庫支出金	600	-	鳥獣被害防止総合対策事業費 予算計上額 82,541 本年度支出所要額 81,941 残額 600 不用額 - 繰越額 600
土地改良事業費	753,971	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	402,132 2,170 59,859 173,400 637,561	116,410	
県単土地改良事業費	97,000		-	97,000	常陸大宮市下村田地区ほか 予算計上額 584,350 本年度支出所要額 487,350

第100号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和5年第3回茨城県議会定例会において、第109号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
広域漁港整備事業	神 栖 市	千円 362,000	千円 692,000	千円 35,780	千円 65,840	
水産基盤ストックマネジメント事業	ひたちなか市	250,000	360,000	37,500	54,000	
漁港施設整備事業	日 立 市	20,000	19,000	5,000	4,750	
	北 茨 城 市	14,500	10,500	3,625	2,625	
	ひたちなか市	21,500	28,635	5,375	7,158	
	神 栖 市	10,000	12,865	2,500	3,216	

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

				事務費 △470 (現計 470) 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 △361 国補(10/10) (現計 361)
水産振興課計	56,713	国庫支出金 109,577 負担金 △191 使用料 3,647 財産収入 65,560 寄附金 11,000 繰入金 △629 諸収入 △65 県債 △25,500 計 163,399	△106,686	
<p style="color: red; font-weight: bold;">農村計画課 補正予算(一般会計)</p>				
農地局農村計画課				
農業改良普及費				
後継者育成費	—	—	—	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費 内容補正 (現計 982)
地域振興対策費				

(218)

鳥獣被害防止対策費	△123,224	国庫支出金 △82,072	△41,152	鳥獣被害防止総合対策事業費 △123,095 国補(定) (国定)等 県単 (現計 205,636) 鳥獣被害防止対策費 (現計 736)
農村環境整備費				
住みよい農村環境整備事業費	△361	国庫支出金 △7 繰入金 △250 計 △257	△104	都市農村交流推進事業費 国補(10/10) 県単 (現計 8,576)
農地総務費	△11,224	諸収入 3,467	△14,691	
農地総務費	△12,270	諸収入 △59	△12,211	職員給与費等 (現計 301,696)
農地諸費	1,046	諸収入 3,526	△2,480	一般土地改良行政費 (現計 15,823)
土地改良管理指導費	△37,758	国庫支出金 △35,996 財産収入 △141 諸収入 17	△1,638	

		計	△36,120		
土地改良事業推進対策費	△35,868	国庫支出金	△35,996	128	専門技術者調査委託費 791 (現計 2,307) 土地改良区検査指導費 △258 (現計 623) 土地改良施設管理指導等事業費補助 99 (国1/2県1/2)等 県単 (現計 13,041) 土地改良区省エネルギー化促進事業費 △36,500 国補(10/10) (現計 106,500)
土地改良財産管理費	△1,890	財産収入	△141	△1,766	土地改良財産管理費 (現計 11,023)
		諸収入	17		
		計	△124		
土地改良事業費	△133,316	国庫支出金	△58,152	△32,369	
		分担金	140		
		負担金	△28,599		
		財産収入	△857		
		繰入金	△3,179		
		県債	△10,300		
		計	△100,947		
県単土地改良事業費	△5,171		-	△5,171	県単土地改良事業費



				工事費補助 (国10/10) (現計 21,400)	△7,330
				事務費 うち人件費 12,281 (現計 75,188)	△1,648
耕作条件改善事業費	△52,188	国庫支出金 △37,633 県債 △13,100 計 △50,733	△1,455	耕作条件改善事業費 (国5/10県1.4/10)事業主体 3.6/10等 (現計 434,137)	
I C T等新技术調査・検討事業費	△50	—	△50	I C T等新技术調査・検討事業費 (現計 5,000)	
ふるさと水と土保全対策費	△4,036	財産収入 △857 繰入金 △3,179 計 △4,036	—	ふるさと水と土基金積立金 △857 (現計 903) ふるさと水と土保全対策事業費 △3,179 (現計 9,660)	
災害耕地復旧費	△371,905	国庫支出金 △349,860 負担金 △3,180 県債 △16,900 計 △369,940	△1,965		
過年災害復旧費	△4,170	国庫支出金 △3,900 県債 △200	△70	過年災害復旧費 工事費補助 △3,900	

(222)

		計	△4,100		(国6. 5/10) 地元3. 5/10 (現計 3,900) 事務費 △270 うち人件費 △270 (現計 270)
現年災害復旧費	△367,735	国庫支出金 負担金 県債 計	△345,960 △3,180 △16,700 △365,840	△1,895	現年災害復旧費 工事費 △16,000 国補(国6. 5/10 県2. 5/10 地元負担1/10)等 (現計 16,000) 工事費補助 △342,550 (国9. 8/10) 地元 0. 2/10等 (現計 592,490) 事務費 △2,505 うち人件費 △2,265 (現計 5,025) 工事費負担 △6,680 (現計 6,680)
農地局農村計画課計	△677,788	国庫支出金 分担金 負担金 財産収入 繰入金 諸収入 県債	△526,087 140 △31,779 △998 △3,429 3,484 △27,200	△91,919	



		計	△585,869		
農地局農地整備課					
地域振興対策費					
山村振興対策費	△1,105	国庫支出金	△618	△487	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 △100 (国10/10) (現計 300) 県推進事業費 △184 国補(定) 県単 (現計 611) 中山間地域等直接支払交付金 △821 (国2/4県1/4)市町村1/4等 (現計 40,040)
土地改良管理指導費	△526,848	国庫支出金	△156,465	△10,536	
		諸収入	△359,847		
		計	△516,312		
農地集団化事業費	△360,073	国庫支出金	△226	—	県営換地清算金処理費 △359,847 (現計 359,847) 国営茨城中部地区換地等事務費 △226 国委 (現計 100,000)
		諸収入	△359,847		
		計	△360,073		

(334)

				繰越額	60,000
水産振興課計	786,192	国庫支出金 負担金 県債 計	350,462 78,800 215,300 644,562	141,630	
<b>農村計画課 繰越明許費（一般会計）</b>					
農地局農村計画課					
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	600	国庫支出金	600	—	鳥獣被害防止総合対策事業費 予算計上額 82,541 本年度支出所要額 81,941 残 額 600 不 用 額 — 繰 越 額 600
土地改良事業費	753,971	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	402,132 2,170 59,859 173,400 637,561	116,410	
県単土地改良事業費	97,000		—	97,000	常陸大宮市下村田地区ほか 予算計上額 584,350 本年度支出所要額 487,350

				残 額	97,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	97,000
農業水利施設外来水生植物侵入防止 対策緊急支援事業費	60,000	国庫支出金 60,000	—	農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費	
				予算計上額	60,000
				本年度支出所要額	—
				残 額	60,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	60,000
農村地域防災減災事業費	442,030	国庫支出金 220,148 分担金 2,170 負担金 59,859 県債 143,800 計 425,977	16,053	つくばみらい市小貝東部2期地区ほか	
				予算計上額	△27,592
				本年度支出所要額	△469,622
				残 額	442,030
				不 用 額	—
				繰 越 額	442,030
				(現計)	157,734
耕作条件改善事業費	154,941	国庫支出金 121,984 県債 29,600 計 151,584	3,357	笠間市矢野下地区ほか	
				予算計上額	381,949
				本年度支出所要額	227,008
				残 額	154,941
				不 用 額	—
				繰 越 額	154,941

(336)

災害耕地復旧費				
現年災害復旧費	238,434	国庫支出金 238,434	—	日立市小木津町ほか 予算計上額 252,460 本年度支出所要額 14,026 残 額 238,434 不 用 額 — 繰 越 額 238,434
農地局農村計画課計	993,005	国庫支出金 641,166 分担金 2,170 負担金 59,859 県債 173,400 計 876,595	116,410	
農地局農地整備課				
土地改良管理指導費				
国営土地改良財産管理費	2,355	国庫支出金 1,682	673	水利施設管理強化事業費 かすみがうら市出島地区ほか 予算計上額 210,711 本年度支出所要額 208,356 残 額 2,355 不 用 額 — 繰 越 額 2,355

農地整備課  
補正予算 (一般会計)

		計	△585,869		
農地局農地整備課					
地域振興対策費					
山村振興対策費	△1,105	国庫支出金	△618	△487	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 △100 (国10/10) (現計 300) 県推進事業費 △184 国補(定) 県単 (現計 611) 中山間地域等直接支払交付金 △821 (国2/4県1/4)市町村1/4等 (現計 40,040)
土地改良管理指導費	△526,848	国庫支出金	△156,465	△10,536	
		諸収入	△359,847		
		計	△516,312		
農地集団化事業費	△360,073	国庫支出金	△226	—	県営換地清算金処理費 △359,847 (現計 359,847) 国営茨城中部地区換地等事務費 △226 国委 (現計 100,000)
		諸収入	△359,847		
		計	△360,073		

(224)

<p>国営土地改良財産管理費</p>	<p>△166,775</p>	<p>国庫支出金 △156,239</p>	<p>△10,536</p>	<p>基幹水利施設管理事業費                  事業費補助 △15,240                  (国3 / 10 県3 / 10) 地元                  4 / 10                  (現計 396,822)                  事務費 △158                  (現計 1,049)                  省エネルギー化推進費補助 △39,964                  (国10 / 10)                  (現計 43,000)                  水利施設管理強化事業費                  事業費補助 △7,560                  (国5 / 10 県2 / 10) 市町村                  3 / 10                  (現計 196,142)                  事務費 △598                  (現計 3,982)                  省エネルギー化推進費補助                  △103,255                  (国10 / 10)                  (現計 122,000)</p>
<p>土地改良事業費</p>	<p>△1,170,063</p>	<p>国庫支出金 △413,587                  分担金 △102,649                  負担金 △145,085                  繰入金 △9,712                  県債 △236,900</p>	<p>△262,130</p>	

		計	△907,933		
国営土地改良事業負担金	△183,630	県債	△155,700	△27,930	国営土地改良事業負担金 (現計 940,433)
担い手支援対策事業費	△3,380		—	△3,380	担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 △3,380 (県7/10) 地元3/10等 (現計 4,800)
一般農道整備事業費	△3,170	国庫支出金 負担金 県債 計	△1,475 △737 △800 △3,012	△158	一般農道整備事業費 工事費 △2,950 国補(国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10) (現計 2,950) 事務費 △220 うち人件費 △148 (現計 220)
基幹農道整備事業費	△8,560	国庫支出金 負担金 県債 計	△4,000 △1,800 △2,500 △8,300	△260	基幹農道整備事業費 工事費 △8,000 国補(国5/10 県2.75/10 地元負担2.25/10) (現計 60,000) 事務費 △560 うち人件費 △28 (現計 4,450)

(226)

基盤整備促進事業費	△6,600	国庫支出金 △4,400 県債 △1,000 計 △5,400	△1,200	基盤整備促進事業費 工事費補助 △6,600 (国5/10県2.5/10) 地元 2.5/10 (現計 75,750)
農地利用集積促進事業費	△3,512	国庫支出金 △1,283	△2,229	経営体育成関連流動化促進事業費 高生産性農業集積促進事業費補助 △4,295 (国5/10県3.33/10) 地元1.67/10等 (現計 126,689) 土地利用調整指導事業費 国補(5.5/10) 歳入補正 土地利用調整推進事業費補助 783 (国5/10県2.5/10) 地元2.5/10等 (現計 4,472)
ふるさと農道整備事業費	-	県債 △100	100	ふるさと農道整備事業費 工事費 地元負担(3/10) 内容補正 (現計 141,500) 事務費 内容及び歳入補正



				うち人件費 337 (現計 4,245)
国営土地改良事業推進費	△492	負担金 △231	△261	国営土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2) (現計 3,396)
那珂川沿岸土地改良事業推進費	-	-	-	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2) 内容補正 (現計 11,036)
霞ヶ浦用水施設管理費	△3,174	-	△3,174	霞ヶ浦用水施設管理費 (現計 342,733)
県営かんがい排水事業費	△195,946	国庫支出金 △76,069 分担金 △32,395 負担金 △25,163 県債 △30,300 計 △163,927	△32,019	県営かんがい排水事業費 工事費 △182,262 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10)等 (現計 2,023,682) 事務費 △13,684 うち人件費 19,282 (現計 142,397)
県営畑地帯総合整備事業費	△57,261	国庫支出金 △19,807 分担金 △2,570 負担金 △20,141 県債 △22,200	7,457	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 △51,373 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等

(228)

		計	△64,718		原因者負担(10/10) (現計 1,546,718) 事務費 △5,888 原因者負担(10/10) うち人件費 20,893 (現計 110,932)
中山間地域農業基盤整備促進事業費	△2,398	-		△2,398	中山間地域農業基盤整備促進事業費 (県6.25/10)地元 3.75/10 (現計 15,000)
畑地かんがい整備推進費	△300	-		△300	畑地かんがい営農確立普及事業費 (現計 600)
多面的機能支払事業費	△5	-		△5	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 4,300 (国2/4県1/4)市町村1/4 (現計 862,762) 資源向上支払交付金 △4,320 (国2/4県1/4)市町村1/4 (現計 730,480) 多面的機能支払推進交付金 15 国補(定) (国定) (現計 33,126)
経営体育成基盤整備事業費	△680,463	国庫支出金	△307,335	△186,141	経営体育成基盤整備事業費

		分担金 △67,684 負担金 △95,003 県債 △24,300 計 △494,322		工事費 △626,217 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) (現計 6,041,632) 事務費 △54,246 原因者負担(10/10) うち人件費 74,859 (現計 423,866)
P C B 廃棄物処理促進事業費	△753	国庫支出金 △753	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 (国1/2) 地元1/2 (現計 1,000)
農業水利施設強靱化促進事業費	△7,499	負担金 △2,010	△5,489	農業水利施設強靱化促進事業費 (県7.5/10) 地元2.5/10等 (現計 50,000)
水田畑地化推進事業費	△3,061	—	△3,061	水田畑地化推進事業費 畑地化基盤整備費補助 △1,626 (県6.25/10) 地元 3.75/10 (現計 54,125) 畑地化調査・調整事業費補助 △750 (県5/10) 地元5/10 (現計 750) 畑地化指導事業費 △560 (現計 1,000)

(230)

				事務費 △125 (現計 125)
農業集落排水事業費	△9,859	国庫支出金 1,535 繰入金 △9,712 計 △8,177	△1,682	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 1,535 (国5 / 10) 地元5 / 10等 (現計 145,496) 事務費 内容補正 うち人件費 274 (現計 3,062) 農業集落排水事業推進交付金 △1,682 (現計 90,263) 農業集落排水施設接続支援事業費 △9,712 (現計 26,000)
中山間地域農村活性化総合整備事業費	—	—	—	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 国補(国5.5 / 10 県3 / 10 地元負担1.5 / 10)等 内容補正 (現計 23,200) 事務費 内容補正 うち人件費 156 (現計 1,740)

国土調査費	△22,066	国庫支出金 △14,717	△7,349	国土調査事業費補助 △21,502 (国2 / 4 県1 / 4) 地元1 / 4 (現計 313,800) 国土調査事業費 △564 国補(1 / 2) (現計 3,964)
農地局農地整備課計	△1,720,082	国庫支出金 △585,387 分担金 △102,649 負担金 △145,085 繰入金 △9,712 諸収入 △359,847 県債 △236,900 計 △1,439,580	△280,502	
農林水産部計	△2,037,617	国庫支出金 △921,860 分担金及び負担金 △269,486 使用料及び手数料 △21,337 財産収入 37,230 寄附金 11,512 繰入金 △25,306 諸収入 △918,661 県債 1,209,000 計 △898,908	△1,138,709	

(336)

災害耕地復旧費				
現年災害復旧費	238,434	国庫支出金 238,434	—	日立市小木津町ほか 予算計上額 252,460 本年度支出所要額 14,026 残 額 238,434 不 用 額 — 繰 越 額 238,434
農地局農村計画課計	993,005	国庫支出金 641,166 分担金 2,170 負担金 59,859 県債 173,400 計 876,595	116,410	
農地整備課 繰越明許費 (一般会計)				
農地局農地整備課				
土地改良管理指導費				
国営土地改良財産管理費	2,355	国庫支出金 1,682	673	水利施設管理強化事業費 かすみがうら市出島地区ほか 予算計上額 210,711 本年度支出所要額 208,356 残 額 2,355 不 用 額 — 繰 越 額 2,355

土地改良事業費	2,865,216	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	1,432,227 238,471 423,958 656,400 2,751,056	114,160	
基幹農道整備事業費	32,600	国庫支出金 負担金 県債 計	16,250 7,312 8,100 31,662	938	日立市伊師地区 予算計上額 55,890 本年度支出所要額 23,290 残 額 32,600 不 用 額 - 繰 越 額 32,600
ふるさと農道整備事業費	20,100	負担金 県債 計	6,000 12,600 18,600	1,500	下妻市総上・豊加美地区ほか 予算計上額 145,745 本年度支出所要額 125,645 残 額 20,100 不 用 額 - 繰 越 額 20,100
県営かんがい排水事業費	827,382	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	432,046 85,348 86,446 200,900 804,740	22,642	潮来市潮来福島地区ほか 予算計上額 △195,946 本年度支出所要額 △1,023,328 残 額 827,382 不 用 額 - 繰 越 額 827,382 (現計 372,129)

(338)

県営畑地帯総合整備事業費	439,390	国庫支出金	228,932	2,834	古河市尾崎北部地区ほか	
		分担金	24,527		予算計上額	△57,261
		負担金	63,397		本年度支出所要額	△496,651
		県債	119,700		残 額	439,390
		計	436,556		不 用 額	—
					繰 越 額	439,390
					(現計)	337,255)
中山間地域農業基盤整備促進事業費	3,093	—	—	3,093	高萩市下君田地区ほか	
					予算計上額	12,602
					本年度支出所要額	9,509
					残 額	3,093
					不 用 額	—
					繰 越 額	3,093
経営体育成基盤整備事業費	1,475,000	国庫支出金	707,348	63,153	北相馬郡利根町利根南部地区ほか	
		分担金	128,596		予算計上額	△680,463
		負担金	260,803		本年度支出所要額	△2,155,463
		県債	315,100		残 額	1,475,000
		計	1,411,847		不 用 額	—
					繰 越 額	1,475,000
					(現計)	1,878,660)
水田畑地化推進事業費	20,000	—	—	20,000	稲敷市桑山地区	
					予算計上額	52,939
					本年度支出所要額	32,939
					残 額	20,000



				不 用 額	—
				繰 越 額	20,000
農業集落排水事業費	47,651	国庫支出金 47,651	—	団体営農業集落排水事業費 常陸太田市里美中部地区ほか	
				予算計上額	238,674
				本年度支出所要額	191,023
				残 額	47,651
				不 用 額	—
				繰 越 額	47,651
国土調査費	69,855	国庫支出金 46,570	23,285	国土調査事業費補助	
				予算計上額	292,298
				本年度支出所要額	222,443
				残 額	69,855
				不 用 額	—
				繰 越 額	69,855
農地局農地整備課計	2,937,426	国庫支出金 1,480,479 分担金 238,471 負担金 423,958 県債 656,400 計 2,799,308	138,118		
農林水産部計	10,611,685	国庫支出金 5,637,282 分担金及び負担金 803,258	700,715		

第101号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和5年第3回茨城県議会定例会において、第110号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	千円 506,093	千円 558,323	千円 48,787	千円 53,246	
	日立市	167,400	326,685	22,100	37,057	
	土浦市	273,390	532,917	6,625	20,582	
	古河市	949,583	1,227,416	108,999	125,734	
	石岡市	56,960	181,674	285	911	
	結城市	432,310	578,416	47,711	58,776	
	龍ヶ崎市	198,325	541,255	19,875	52,075	
	下妻市	263,360	605,291	34,941	54,780	
	常総市	136,510	261,224	3,189	3,825	
	常陸太田市	218,346	293,892	23,541	30,578	
	北茨城市	10,750	50,001	1,000	4,804	
	笠間市	628,595	999,524	58,584	83,340	
	取手市	219,425	320,494	1,661	2,430	
	牛久市	151,980	157,518	964	999	
	つくば市	449,936	675,773	32,452	42,982	
	ひたちなか市	85,850	95,480	359	390	
	鹿嶋市	64,450	94,873	12,500	17,945	
	潮来市	227,192	323,762	22,490	31,790	
	常陸大宮市	305,475	304,355	6,923	5,943	
	那珂市	406,073	616,078	25,927	44,736	
筑西市	254,785	406,374	19,224	23,569		

坂 東 市	187,035	341,548	9,014	11,475	
稲 敷 市	105,210	83,710	11,360	9,360	
桜 川 市	270,710	405,009	20,927	23,870	
神 栖 市	387,010	479,433	44,400	64,674	
つくばみらい市	383,230	560,787	11,467	23,317	
小 美 玉 市	118,063	151,457	24,192	31,115	
茨 城 町	85,850	95,480	3,019	3,370	
大 洗 町	107,350	95,480	2,083	90	
城 里 町	139,600	149,230	6,170	6,185	
東 海 村	85,850	95,480	80	87	
阿 見 町	151,980	157,518	317	328	
八 千 代 町	223,435	358,899	12,194	14,146	
境 町	355,910	459,324	18,960	17,959	
利 根 町	625,175	1,454,735	52,425	130,425	

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和6年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料  
令和6年度当初予算関係の概要

(頁)

1. 令和6年度当初予算案（議案書①抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 付託議案（議案書①抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

令和6年3月14日

農 林 水 産 部

令和 6 年 2 月 29 日 開 会

①

# 令和 6 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

## 第1号議案

### 令和6年度 茨城県一般会計予算

令和6年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,251,190,267千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

款	項	金額
	3 医 薬 費	11,752,361
	4 環 境 衛 生 費	1,318,521
	5 公 衆 衛 生 費	13,210,336
7 福 祉 費		92,710,006
	1 福 祉 政 策 費	2,873,848
	2 生 活 保 護 費	5,022,990
	3 障 害 福 祉 費	40,280,912
	4 長 寿 福 祉 費	3,673,448
	5 児 童 福 祉 費	40,858,808
8 労 働 費		3,681,673
	1 労 働 政 策 費	638,792
	2 産 業 人 材 育 成 費	2,911,810
	3 労 働 委 員 会 費	131,071
9 農 林 水 産 業 費		42,100,775
	1 農 業 費	11,547,511
	2 畜 産 業 費	2,672,321
	3 林 業 費	6,844,228
	4 水 産 業 費	4,485,291
	5 農 地 費	16,551,424
10 営 業 戦 略 費		6,502,834
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,000,610
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,764,803
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,737,421
11 立 地 推 進 費		18,060,836
	1 立 地 推 進 費	18,060,836

款 項 金額

12 商 工 費		117,813,618
	1 産 業 政 策 費	112,501,279
	2 技 術 振 興 費	2,366,732
	3 中 小 企 業 費	2,945,607
13 土 木 費		98,954,561
	1 土 木 管 理 費	3,676,615
	2 道 路 橋 梁 費	59,935,467
	3 河 川 海 岸 費	20,095,150
	4 港 灣 費	5,833,352
	5 都 市 計 画 費	5,023,113
	6 住 宅 費	4,390,864
14 警 察 費		64,542,305
	1 警 察 管 理 費	58,252,765
	2 警 察 活 動 費	6,289,540
15 教 育 費		275,212,002
	1 教 育 総 務 費	58,121,120
	2 小 学 校 費	81,435,553
	3 中 学 校 費	46,032,525
	4 高 等 学 校 費	56,690,262
	5 特 別 支 援 学 校 費	26,897,124
	6 社 会 教 育 費	3,838,205
	7 保 健 体 育 費	2,197,213
16 災 害 復 旧 費		808,096
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	158,214
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882



事項	事業内容	期間	限度額
再生支援融資 損失補償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和6年度 至 令和21年度	44,000千円
災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和6年度 至 令和21年度	2,100千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和6年度 至 令和21年度	56,000千円
失業者等生活資金 融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和6年度 至 令和12年度	1,250千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和8年度	16,082千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	令和7年度	3,300千円
情報テクノロジー大学校(仮称) 新棟建設工事 請負契約	情報テクノロジー大学校(仮称)の新棟建設に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	1,502,918千円
野菜価格安定対策 事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、令和6年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 令和6年度 至 令和7年度	257,701千円
農業近代化資金 利子補給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和6年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和7年度 至 令和26年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額

事項	事業内容	期間	限度額
農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、令和6年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和7年度 至 令和21年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、令和6年度において3億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 令和7年度 至 令和18年度	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	令和9年度以降	120,000千円
農業ビジネス保証制度融資損失補償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和6年度 至 令和26年度	31,250千円
農業総合センター 生物工学研究所 受変電設備更新工事 請負契約	農業総合センター生物工学研究所に設置している受変電設備の更新に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	133,950千円
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、令和6年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和7年度 至 令和29年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、令和6年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和7年度 至 令和9年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
農村地域防災減災事業工事請負契約	山川沼2期地区の機械設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	120,000千円
県営かんがい排水事業工事請負契約	上備前川排水機場地区の排水ポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	380,000千円

事項	事業内容	期間	限度額
県営かんがい排水事業工事請負契約	長井戸沼湛水防除機場2期地区の除塵機設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	340,000千円
地方道路整備費用負担契約	主要地方道常陸那珂港山方線、那珂郡東海村船場地内の船場こ線橋（仮称）の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和9年度	1,850,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道245号、日立市水木町地内の外3箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	1,700,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般国道355号、笠間市大田地内の諏訪跨線橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和9年度	1,100,000千円
地方道路整備費用負担契約	主要地方道那珂湊那珂線、ひたちなか市武田地内の武田橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和8年度	500,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般県道八代庄兵衛新田線、龍ヶ崎市庄兵衛新田地内の竜ヶ崎大橋の橋梁耐震に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和10年度	1,400,000千円
地方道路整備費用負担契約	主要地方道竜ヶ崎潮来線、龍ヶ崎市小通幸谷地内の源橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和8年度	300,000千円
国補河川改修工事請負契約	一級河川中丸川、ひたちなか市東石川地先外5箇所の河川改修に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	700,000千円
県営住宅建設工事請負契約	桜川西アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	令和7年度	398,400千円
県立学校校舎賃貸借契約	県立伊奈特別支援学校外2校の増築校舎に係る賃貸借契約を締結する。	自 令和7年度 至 令和17年度	2,627,000千円
自然博物館展覧会開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和7年度	4,233千円
近代美術館展覧会開催業務委託契約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	令和7年度	2,200千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	313,600	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	363,500			
土地改良事業	2,726,000			
河川事業	12,643,300 (うち農林水産部 76500)			
海岸整備事業	209,400			
砂防事業	73,500			
急傾斜地崩壊対策事業	142,000			
港湾整備事業	1,981,300			
道路橋梁整備事業	23,471,600			
街路事業	427,100			
空港整備事業	12,600			
放課後児童クラブ整備事業	114,100			
産業技術専門学院整備事業	20,500			
いばらき就職支援センター整備事業	11,400			
茨城県職業人材育成センター整備事業	70,800			
体育施設整備事業	172,500			
公営住宅建設事業	916,700			
過年補助災害復旧事業	16,800 (うち農林水産部 2400)			
現年補助災害復旧事業	176,200 (うち農林水産部 11600)			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
保護施設整備事業	35,600			
児童福祉施設整備事業	210,800			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老人福祉施設整備事業	473,400			
障害福祉施設整備事業	6,370,000			
総合福祉会館整備事業	136,000			
県庁舎等整備事業 (うち農林水産部 62000)	104,300			
大気汚染監視機器整備事業	11,800			
交通安全施設整備事業	1,121,200			
警察施設整備事業	1,657,400			
公園事業	541,400			
高校整備事業	3,818,100			
文化施設整備事業	316,600			
社会教育施設整備事業	86,900			
特別支援学校整備事業	1,305,100			
空港周辺整備事業	39,600			
地域鉄道設備等整備事業	93,000			
災害救助対策事業	3,600			
消防施設整備事業	233,900			
県立医療大学設備整備事業	300,200			
農業大学校施設整備事業	30,600			
農業総合センター 施設整備事業	74,200			
原種苗センター整備事業	29,700			
情報テクノロジー大学校(仮称) 整備事業	684,200			
県民文化センター 施設整備事業	164,000			
霞ヶ浦環境科学センター 整備事業	26,600			
園芸リサイクルセンター 整備事業	42,300			
畜産センター施設整備事業	27,600			
家畜保健衛生所 施設整備事業	40,800			
保健所施設整備事業	412,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
いばらき予防医学プラザ整備事業	107,800					
公共処分場整備事業	1,969,600					
地域活性化事業	241,800					
防災対策事業	551,000					
合併特例事業	1,157,600					
地方道路等整備事業	4,938,200					
緊急防災・減災事業	568,500					
上水道事業出資金	2,489,000				40年以内 (据置期間を含む。)	
臨時財政対策債	7,100,000					30年以内 (据置期間を含む。)
退職手当債	1,000,000					
災害援護資金貸付金	7,400	普通貸借	無利子	12年以内 (据置期間を含む。)		
合計	82,668,800					

## 第10号議案

### 令和6年度 茨城県農業改良資金特別会計予算

令和6年度茨城県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,853千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		19,853 <sup>千円</sup>
	1 繰 入 金	4,375
	2 繰 越 金	208
	3 諸 収 入	15,270
歳 入 合 計		19,853

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 支 出		19,853 <sup>千円</sup>
	1 貸 付 金 勘 定 支 出	15,458
	2 業 務 勘 定 支 出	4,389
	3 予 備 費	6
歳 出 合 計		19,853



## 第11号議案

### 令和6年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計予算

令和6年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ155,343千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金収入		155,343 <sup>千円</sup>
	1 繰入金	342
	2 繰越金	154,001
	3 諸収入	1,000
歳入合計		155,343

歳 出

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金支出		155,343 <sup>千円</sup>
	1 貸付金勘定支出	154,000
	2 業務勘定支出	343
	3 予備費	1,000
歳出合計		155,343

## 第12号議案

### 令和6年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計予算

令和6年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,345千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		71,345 <sup>千円</sup>
	1 繰 入 金	1,341
	2 繰 越 金	54,522
	3 諸 収 入	15,482
歳 入 合 計		71,345

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金支出		71,345 <sup>千円</sup>
	1 貸 付 金 勘 定 支 出	70,000
	2 業 務 勘 定 支 出	1,341
	3 予 備 費	4
歳 出 合 計		71,345

## 第60号議案

### 茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例（昭和58年茨城県条例第32号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項の表中「118,800円」を「132,400円」に、「18,000円」を「20,300円」に改める。

第7条中「相当する額」の次に「（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）」を加える。

付 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に入学する者に係る授業料について適用し、施行日前から引き続き在学する者に係る授業料については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、施行日以後において、休学により原級にとどまった者に係る授業料の額は、その者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

## 第61号議案

### 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例（昭和54年茨城県条例第27号）の一部を次のように改正する。

別表第2 2 特定施設の利用料金の表中「2,280円」を「3,030円」に、「1,140円」を「1,520円」に、「1,480円」を「1,970円」に、「720円」を「990円」に、「1,240円」を「1,480円」に、「620円」を「740円」に改める。

#### 付 則

- 1 この条例は、令和6年10月1日から施行する。ただし、付則第3項及び第4項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の規定により使用の承認を受けている者に係る利用料金又は使用料の額については、なお従前の例による。
- 3 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第10条に規定する指定管理者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表第2 2 特定施設の利用料金の表に掲げる額の範囲内において、あらかじめ知事の承認を得て、茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第16条第2項の規定により施行日以後における使用に係る利用料金の額を定めることができる。
- 4 知事は、施行日前においても、改正後の条例別表第2 2 特定施設の利用料金の表に掲げる額の範囲内において、茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第16条第2項の規定による施行日以後の使用に係る利用料金の承認をし、又は同条例第20条第1項の規定により施行日以後の使用に係る使用料の額を定めることができる。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

## 第62号議案

### 茨城県漁港管理条例及び茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

(茨城県漁港管理条例の一部改正)

第1条 茨城県漁港管理条例（昭和34年茨城県条例第24号）の一部を次のように改正する。

第1条中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

第14条の2第1項中「採取又は」を「採取若しくは」に改め、「受けた者」の次に「又は法第43条第4項に規定する認定計画実施者（法第44条第1項に規定する認定計画において法第42条第2項第2号及び第3号に掲げる事項（水面又は土地の占有に係るものに限る。）又は法第50条第1項各号に掲げる事項を定めた者に限る。）」を加え、同項ただし書中「同条第4項」を「法第39条第4項」に改める。

(茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正)

第2条 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年茨城県条例第44号）の一部を次のように改正する。

第2条の表16の3の項中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改め、同項第3号中「第38条」を「第38条第1項」に改め、同表16の4の項中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

付 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第71号議案

### 法人に対する出資について

次のとおり、法人に対して出資するものとする。

- 1 出資先 笠間栗ファクトリー株式会社
- 2 出資額 35,000,000円

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦



令和6年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和6年度当初予算関係

	(頁)
1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	5
3. 畜産課	15
4. 農業経営課	21
5. 農業技術課	28
6. 林政課	40
7. 林業課	50
8. 漁政課	56
9. 水産振興課	63
10. 農村計画課	71
11. 農地整備課	77

令和6年3月14日

農 林 水 産 部

令和6年2月29日開会

# 令和6年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

農業政策課  
当初予算（一般会計）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	1,771,543	負担金 10,047 使用料 1 諸収入 872 計 10,920	1,760,623	
農業総務費	1,662,250	負担金 10,047 諸収入 517 計 10,564	1,651,686	職員給与費等 267人
農政諸費	24,643	諸収入 41	24,602	諸費
農林事務所費	84,650	使用料 1 諸収入 314 計 315	84,335	農林事務所運営費
農業協同組合指導費	4,709	—	4,709	農業協同組合等検査費
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	10,000	国庫支出金 10,000	—	みどりの食料システム戦略推進事業費 地域循環型エネルギーシステム構築事業 費 10,000

(140)

				(国10/10)等
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	4,880	—	4,880	農政企画費
農地等調整費	61,058	国庫支出金 27,359 諸収入 14 計 27,373	33,685	
農地調整費	34,013	国庫支出金 328	33,685	農地転用許可条件履行状況調査費 328 国補(10/10) 農地総合調整費 1,617 農地転用許可等事務処理特例交付金 32,068
自作農創設事務費	27,045	国庫支出金 27,031 諸収入 14 計 27,045	—	職員給与費等 16,907 国補(10/10) 2人 国有財産管理事務費 10,138 国補(10/10)
農業政策課計	1,852,190	国庫支出金 37,359 負担金 10,047 使用料 1 諸収入 886 計 48,293	1,803,897	
産地振興課				

(140)

				(国10/10)等
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	4,880	—	4,880	農政企画費
農地等調整費	61,058	国庫支出金 27,359 諸収入 14 計 27,373	33,685	
農地調整費	34,013	国庫支出金 328	33,685	農地転用許可条件履行状況調査費 328 国補(10/10) 農地総合調整費 1,617 農地転用許可等事務処理特例交付金 32,068
自作農創設事務費	27,045	国庫支出金 27,031 諸収入 14 計 27,045	—	職員給与費等 16,907 国補(10/10) 2人 国有財産管理事務費 10,138 国補(10/10)
農業政策課計	1,852,190	国庫支出金 37,359 負担金 10,047 使用料 1 諸収入 886 計 48,293	1,803,897	
産地振興課 当初予算(一般会計)				
産地振興課				

農業総務費	185,245	諸収入 28	185,217	職員給与費等 31人
農作物対策費	1,998,336	国庫支出金 1,754,394 使用料 13 手数料 450 財産収入 19,095 諸収入 71,908 県債 29,700 計 1,875,560	122,776	
種子対策事業費	148,967	使用料 13 財産収入 19,095 県債 29,700 計 48,808	100,159	原種苗センター運営管理事業費 142,280 優良種子確保対策事業費 6,687
農産振興対策費	1,849,369	国庫支出金 1,754,394 手数料 450 諸収入 71,908 計 1,826,752	22,617	農産振興対策事業費 6,297 諸費 8,099 水田農業対策推進指導費 7,939 経営所得安定対策等推進事業費 264,444 国補(10/10) 農産物検査事業費 763 農産園芸共同利用施設整備事業費 1,487,613 (国1/2)事業主体1/2等 県単 畑地化促進事業費 74,214

(142)

				国補 (定)
特産園芸振興対策費				
果樹花き・特用作物対策費	80,807	国庫支出金 13,500	67,307	果樹花き・特用作物産地振興費 7,807 いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業費 38,000 国補 (10/10) 県単 いばらきの栗産地構造改革推進事業費 35,000
野菜対策費	529,924	国庫支出金 10,455 財産収入 15,981 諸収入 232 県債 42,300 計 68,968	460,956	
野菜生産流通対策費	358,975	国庫支出金 10,455 財産収入 15,981 諸収入 232 県債 42,300 計 68,968	290,007	農業用プラスチック適正処理対策事業費 81,970 いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 48,551 儲かる産地支援事業費 126,000 園芸産地力向上支援事業費 2,232 いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業費 1,247 国補 (定)

				農業用ハウス強靱化緊急対策事業費 9,208 国補(定) (国1/2)事業主体1/2 露地野菜産地イノベーション推進事業費 29,700 いばらき高品質メロン創出事業費 19,975 茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業費 40,092
野菜価格安定対策費	170,949	—	170,949	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定事業運営費補助 2,443 野菜価格安定供給事業費補助 168,506
産地振興課計	2,794,312	国庫支出金 1,778,349 使用料 13 手数料 450 財産収入 35,076 諸収入 72,168 県債 72,000 計 1,958,056	836,256	
畜産課				
畜産総務費	147,763	諸収入 28	147,735	職員給与費等 22人
家畜保健衛生費	933,173	国庫支出金 157,483	654,957	





## いばらきの栗産地構造改革推進事業（新規）

【R6当初予算額 35百万円】

農林水産部産地振興課施設野菜・果樹花きG（029-301-3954）

本県産「栗」の付加価値向上を図るため、笠間栗ファクトリー(株)に県が出資することで同社の経営に参画し、原料の生産から加工・販売までを地域内で取り組む「儲かる栗産地」への構造改革を推進します。

### 【事業内容】

- 笠間栗ファクトリー株式会社への出資（35百万円）
  - 栗加工品の品質向上
  - 原料となる生栗の安定供給体制の確立
  - 販売力の強化



### 【参考】笠間栗ファクトリー株式会社

設 立：2021年3月2日（茨城県笠間市手越8-3）

事業内容：栗を中心とした農産物の加工、販売等

	現状	出資後
出資額	75百万円	110百万円
(内訳) 笠間市	35百万円	35百万円
茨城県		35百万円
JR東日本水戸支社	30百万円	30百万円
JA常陸	10百万円	10百万円



## 第71号議案

### 法人に対する出資について

次のとおり、法人に対して出資するものとする。

- 1 出資先 笠間栗ファクトリー株式会社
- 2 出資額 35,000,000円

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 法人（笠間栗ファクトリー株式会社）に対する新たな出資について

### 1 現状

#### (1) 笠間栗ファクトリー株式会社の概要

- 「笠間の栗」を原材料とした加工品の製造、販売等を行う法人。
- 笠間市、J R東日本、J A常陸の三者での連携協定により設立。令和4年9月から加工品を製造開始。

所在地	笠間市手越8-3	設立年月日	令和3年3月2日
代表者	代表取締役社長	資本金	75百万円
	山口伸樹（笠間市長）	（出資者）	笠間市 35百万円（47%）
			J R東日本 30百万円（40%） J A常陸 10百万円（13%）
設立目的	笠間市を代表する特産物「笠間の栗」のブランド化と新たな地域価値の創出を目的に、「栗生産者の所得向上」「笠間の栗の販路拡大」「笠間の栗のブランド価値向上」「笠間の栗をきっかけとした観光コンテンツづくり」に取り組む。また、地域との共創関係のもと、地域の新たな魅力づくりと魅力の発信、地域産業の発展や交流人口の創出を目指す。		
主な事業 (R4年度実績)	「笠間の栗」を使用した加工品の製造、販売等		54百万円
役員数	役員：6人（常勤0人、非常勤6人） ※県職員なし		
職員数 (R5.7.1現在)	正 規 職 員：3人（管理職0人、一般職0人、出向者3人 （笠間市1人、J R1人、J A1人））※県派遣職員なし 非正規職員：2人（嘱託職員0人、臨時職員0人、契約職員2人） 合 計：5人 ※ペースト製造等の工場稼働時には、上記のほかに25人の雇用あり。（パート雇用21人、J R副業制度4人）		

#### (2) 決算・財産の状況

- 令和4年度は、工場稼働初年度であり、販売期間が9月から決算月である翌年3月までの半年間にとどまったため、当期純利益は赤字となっている。令和5年度については、通年での販売ができたことから、収支は改善される見込み。

ア 決算

(単位：千円)

	R 2 (第1期)	R 3 (第2期)	R 4 (第3期)
経常収益①	0	1	53,945
経常費用②	0	0	66,066
経常利益③ (①-②)	0	1	△12,121
特別利益④	0	0	141,711
特別損失⑤	0	0	141,711
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	0	1	△12,121
法人税等⑦	2	58	185
法人税等調整額⑧	0	0	0
当期純利益⑨ (⑥-⑦ -⑧)	△2	△57	△12,306

イ 財産

(単位：千円)

	R 2 (第1期)	R 3 (第2期)	R 4 (第3期)
資産①	75,001	227,897	306,653
流動資産	75,001	116,106	95,611
固定資産	0	105,406	210,452
繰延資産	0	6,385	590
負債②	3	152,956	244,018
流動負債	3	58	7,018
固定負債	0	152,898	237,000
純資産 (①-②)	74,998	74,941	62,635
利益剰余金	△2	△59	△12,365

(3) 県からの財政的関与の状況

- 県一般財源からの支出はないが、令和4年度、国の補助事業を活用し栗の一次加工施設を整備。

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金：総事業費 343,744千円、  
補助金額 141,711千円)

2 出資の経緯

(1) 県内の栗産地の現状

- 本県では、約3,700トンの栗が生産されており、国内の4分の1を占める日本一の栗生産県となっている。特に笠間市は、県内の約3割を占める県内最大の栗産地である。
- 県内で生産された栗の多くは、全国の菓子メーカーに加工向けの原料として安価に買取られている状況。
- 近年はモンブラン人気により栗ペーストの需要が急拡大しているほか、笠間市や県

が積極的に取り組むPRなどにより、「笠間の栗」の知名度や評価が上がり、集客力も高まっている。

## (2) 笠間栗ファクトリー（株）による取組

- これまで県外に流れていた栗を県内で加工し、付加価値を生み出すことにより、栗生産者の所得向上、「笠間の栗」の販路拡大、「笠間の栗」のブランド価値向上に取り組むこととし、笠間市、JR東日本、JA常陸は、令和3年に「笠間栗ファクトリー（株）」を設立したところ。
- 令和4年度からは、栗生産者からの買取り及びペーストの製造を開始し、令和5年度には、他県の加工業者への販売価格の約1.3倍となる価格で仕入れることにより、70トンを超える栗の集荷を実現し、加工品の販売先は150社を超える状況となった。
- 一方、製造する栗ペーストについては、品質のばらつきが生じてしまうことや、工程の効率化が図れていないことなど、製造技術や工程管理に改善すべき多くの課題も顕在化してきたところ。

## (3) 県としての関わり

- 県では、本県産農産物のブランド力強化に向け、「茨城の栗」を、重点5品目に位置付け、販路拡大や集中的なPRに取り組んでいるところ。
- 笠間栗ファクトリー（株）が展開する事業は、本県産栗のブランド力強化に資する大変有意義な取組であることから、県としてもペースト製造に対する技術的なアドバイスを行うなど、支援体制を整えてきたところ。
- 栗加工品の需要が非常に高まっている現状は、本県産の栗のブランド力を強化する絶好の機会であることから、この好機を逃すことなく、笠間栗ファクトリー（株）が抱える課題を解決し、その取組を早期に軌道に乗せることが急務であるとの認識。
- 特に、品質のばらつきについては、「笠間の栗」に対する取引先の評価に直結し、ひいては県全体の栗ブランドの信用低下につながるおそれもあることから、品質の向上に向けて、主体的に対策を講じる必要があるとの考え。

## (4) 出資の方向性

- そのためには、「栗産地の構造改革を早期に実現させる」という強い意志のもと、補助による支援のみにとどまらず、県の施策の方向性をより強く反映させることが重要であることから、笠間栗ファクトリー（株）に対して、経営に直接参画するための出資について打診を行ったところ。
- 笠間栗ファクトリー（株）としても、課題を解決し、取組を加速するためには、県が有する加工技術のノウハウや販売力を全面的に活用していく必要があるとの考えのもと、県からの出資を受け入れる意向を示した。
- 「栗産地の構造改革を促進し、笠間の栗生産者の所得向上を図る」という共通目的に向けては、笠間栗ファクトリー（株）の取組強化を図る必要があるとの両者の思惑が一致したことから、県、笠間栗ファクトリー（株）の両者合意のもと、県による出資の方向性を確認したところ。

(5) 出資額 35 百万円

【県出資後の資本金】

(単位：百万円)

	現在	県出資後
資本金	75	110
(出資者) 県	—	35 (32%)
笠間市	35 (47%)	35 (32%)
J R 東日本	30 (40%)	30 (27%)
J A 常陸	10 (13%)	10 (9%)

- 県からの出資金については、品質管理を行う専門人材の配置や生産性の向上に必要な施設整備等に活用することを想定している。

(6) 出資までのスケジュール

- ・ 3月26日 : 提出議案の採決
- ・ 4月上旬 : 臨時株主総会の開催、出資
- ・ 4月中旬以降 : 商業登記簿への登記

3 将来の方向性

- 県としては、笠間栗ファクトリー（株）への出資を通じ、まずは「笠間の栗」の更なるブランド化と付加価値の向上を強力に推進することで、栗の生産地としての地位を一層強固なものとし、さらには、県全体の栗産地の構造改革につなげていきたい。

				農業用ハウス強硬化緊急対策事業費 9,208 国補(定) (国1/2)事業主体1/2 露地野菜産地イノベーション推進事業費 29,700 いばらき高品質メロン創出事業費 19,975 茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業費 40,092
野菜価格安定対策費	170,949	—	170,949	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定事業運営費補助 2,443 野菜価格安定供給事業費補助 168,506
産地振興課計	2,794,312	国庫支出金 1,778,349 使用料 13 手数料 450 財産収入 35,076 諸収入 72,168 県債 72,000 計 1,958,056	836,256	
<b>畜産課 当初予算(一般会計)</b>				
畜産課				
畜産総務費	147,763	諸収入 28	147,735	職員給与費等 22人
家畜保健衛生費	933,173	国庫支出金 157,483	654,957	

(144)

		使用料	7		
		手数料	34,869		
		諸収入	45,057		
		県債	40,800		
		計	278,216		
家畜衛生対策費	50,222	国庫支出金	23,887	16,516	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 31,785
		手数料	9,809		
		諸収入	10		国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2
		計	33,706		動物用医薬品薬事監視費 735 家畜衛生特別対策事業費 17,702
家畜伝染病予防費	496,334	国庫支出金	133,596	252,190	職員給与費等 20,417 3人
		手数料	25,020		家畜伝染病予防事業費 475,339
		諸収入	44,728		国補（10／10）等
		県債	40,800		県単
		計	244,144		自衛防疫強化総合対策事業費 578 （国1／3県1／3）事業主体1／3
家畜保健衛生所費	386,617	使用料	7	386,251	職員給与費等 308,183 45人
		手数料	40		運営費 78,434
		諸収入	319		
		計	366		
畜産振興費	542,285	国庫支出金	67,144	417,728	
		手数料	1,269		



		財産収入	417		
		繰入金	53,210		
		諸収入	2,517		
		計	124,557		
家畜改良増殖費	56,028	手数料	129	55,899	家畜生産性向上対策事業費 18,643 ブランド豚肉生産拡大事業費 37,385
畜産振興費	312,136	国庫支出金	18,144	289,918	職員給与費等 159,158 28人 畜産振興推進事業費 2,501 畜政推進費 畜政推進事業費 9,293 指定助成等事務事業費 2,243 畜産経営指導体制円滑化推進事業費 16,125 家畜生産振興事業費 4,540 畜産諸費 9,170 高品質常陸牛生産対策事業費 109,106 国補（10／10） 県単
		手数料	1,140		
		財産収入	417		
		諸収入	2,517		
		計	22,218		
畜産物流通対策費	56,271		—	56,271	銘柄畜産物ブランド支援事業費 52,694 食肉流通合理化促進事業費 974 欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援費 2,603
畜産環境保全対策費	105,877	国庫支出金	49,000	3,667	資源循環型畜産確立指導事業費 3,667

(146)

		繰入金 53,210 計 102,210		良質堆肥広域流通促進事業費 53,210 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費 49,000 国補(10/10)
飼料対策費	11,973	—	11,973	飼料対策推進事業費
畜産センター費	1,049,100	国庫支出金 103,425 使用料 2,702 財産収入 122,170 諸収入 20,952 県債 27,600 計 276,849	772,251	職員給与費等 408,975 60人 運営費 327,511 自給飼料生産事業費 2,947 試験研究費 206,242 国補試験研究費 73,981 国補(10/10) 施設整備費 29,444 国補(10/10)
畜産課計	2,672,321	国庫支出金 328,052 使用料 2,709 手数料 36,138 財産収入 122,587 繰入金 53,210 諸収入 68,554 県債 68,400 計 679,650	1,992,671	
農業経営課				



# 「常陸牛<sup>きらめき</sup>」 関連事業（拡充）

【R6当初予算額 162百万円】  
（R5当初予算額 113百万円）

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

「常陸牛<sup>きらめき</sup>」の認定体制の強化とトップブランド化を目指したPR活動を行うとともに、「常陸牛<sup>きらめき</sup>」を安定的に生産するため、遺伝的能力に優れた雌牛の導入支援や受精卵技術の活用により高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭します。


## 1 銘柄畜産物ブランド支援事業

(1) 「常陸牛<sup>きらめき</sup>」のトップブランド化対策（41百万円）【拡充】

- 東京食肉市場での認定手法の検証や有名料理店でのメニューフェア・PR活動を実施

(2) 県銘柄畜産物のブランド支援（12百万円）

- 県銘柄畜産物の販路拡大やPR活動の支援



## 2 高品質常陸牛生産対策事業【拡充】

(1) 脂肪の質に優れた雌牛の確保支援（60百万円）

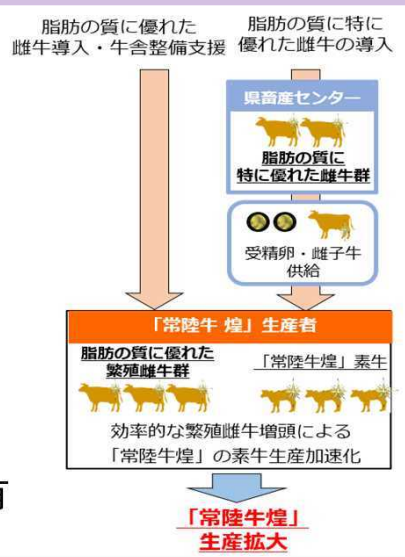
- 補助先：「常陸牛<sup>きらめき</sup>」の生産又は「常陸牛」の輸出に取り組む者
- 補助対象：オレイン酸割合や小ザシ等に優れた雌子牛の確保経費
- 補助率：1/2以内（上限30万円/頭）

(2) 牛舎整備支援（18百万円）

- 補助先：「常陸牛<sup>きらめき</sup>」の生産又は「常陸牛」の輸出に取り組む者
- 補助対象：雌牛の増頭や繁殖肥育一貫経営化に必要な牛舎整備
- 補助率：1/2以内

(3) 受精卵技術等を活用した効率的な繁殖雌牛の増頭（31百万円）

- 脂肪の質に極めて優れた雌牛の県畜産センターへの整備や県内生産者が所有する雌牛からの受精卵採取と供給





# 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業（新規）

【R6当初予算額 49百万円】

農林水産部畜産課経営環境G（029-301-3988）

同 農業技術課持続的農業推進G（029-301-3931）

良質な堆肥を生産する畜産農家とそれらの堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。

## 【対象】

資源循環型の農業団地を構成する「畜産農家」と「耕種農家」

## 【事業メニュー】

- 畜産農家の取組支援（38百万円）
  - 良質堆肥生産のための施設・機械整備  
補助率 1 / 2 以内  
例）コンポスト、堆肥舎、ペレット製造機械等
- 耕種農家の循環型農業への取組支援（11百万円）
  - 堆肥利用に必要な施設・機械整備  
補助率 1 / 2 以内  
例）堆肥散布機等
  - ペレット堆肥利用への補助 補助率 定額



(146)

		繰入金 53,210 計 102,210		良質堆肥広域流通促進事業費 53,210 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費 49,000 国補(10/10)
飼料対策費	11,973	—	11,973	飼料対策推進事業費
畜産センター費	1,049,100	国庫支出金 103,425 使用料 2,702 財産収入 122,170 諸収入 20,952 県債 27,600 計 276,849	772,251	職員給与費等 408,975 60人 運営費 327,511 自給飼料生産事業費 2,947 試験研究費 試験研究費 206,242 国補試験研究費 73,981 国補(10/10) 施設整備費 29,444 国補(10/10)
畜産課計	2,672,321	国庫支出金 328,052 使用料 2,709 手数料 36,138 財産収入 122,587 繰入金 53,210 諸収入 68,554 県債 68,400 計 679,650	1,992,671	
農業経営課 当初予算(一般会計)				
農業経営課				

農業総務費	256,361	諸収入 3,175	253,186	職員給与費等 40人 諸費 250,599 5,762
農業委員会費	594,636	国庫支出金 548,098	46,538	農業会議補助 (国定) 県単 農業委員会補助 (国定) 70,117 524,519
農業金融対策費	92,457	諸収入 276	92,181	
災害対策費	18,635	—	18,635	農業災害対策費 現年災害助成対策事業費補助 11,640 現年農作物災害経営資金等利子補給金 3,605 農協系統農業災害資金利子助成金 2,334 過年度災害経営資金等利子補給金 1,056
農業金融対策費	73,822	諸収入 276	73,546	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 49,797 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 336 農業経営基盤強化対策費

(148)

				農業経営基盤強化資金等利子助成金 2,177
				認定農業者育成確保資金利子助成金 256
				農業改革推進資金利子助成金 17,885
				農業制度資金推進費
				農業金融一般指導事務費 1,414
				農林漁業資金貸付調査費 276
				特別準備金積立補助 1,681
農業協同組合指導費				
農協指導費	1,089	—	1,089	農協一般指導費
農業共済団体指導費				
農業保険費	521	—	521	農業共済組合等一般指導費
農業改良資金事業費	4,375	繰入金 5,182	△807	農業改良資金特別会計へ繰出
農業改良普及費				
後継者育成費	724,967	国庫支出金 48,992 諸収入 594,468 計 643,460	81,507	後継者活動費 新規就農総合支援事業費 606,353 農業労働力確保総合支援対策事業費 5,434 強い経営体づくり支援事業費 農業参入等支援センター事業費 66,580

				国補（10／10） 県単 リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業費 46,600 （国5／10県3／10）事業主体 2／10等 県単
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	424,682	国庫支出金 290,678 諸収入 26 計 290,704	133,978	農業経営対策事業費 指導事務費 522 経営体育成支援事業費 270,498 国補（1／2） （国3／10）地元7／10等 経営構造対策推進活動事業費 14,429 農地集積加速化支援事業費 22,200 国補（定） （国定） 人権問題啓発等事業費 421 国委 優良農地等有効活用対策事業費 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費 116,612
農地等調整費	856,136	国庫支出金 737,129 財産収入 28 諸収入 4,513	114,466	



(150)

		計	741,670		
農地集積促進費	855,374	国庫支出金	736,367	114,466	農地集積総合支援事業費
		財産収入	28		農地集積総合支援事業費
		諸収入	4,513		国補(定)等
		計	740,908		農地売買支援事業費
					(国6/10県4/10)
					農地売買推進事業費
					農地集積総合支援基金積立金
農地訴訟費	762	国庫支出金	762	—	農地訴訟費
					国補(10/10)
農業経営課計	2,955,224	国庫支出金	1,624,897	722,659	
		財産収入	28		
		繰入金	5,182		
		諸収入	602,458		
		計	2,232,565		
農業技術課					
農業総務費	147,767	諸収入	14	147,753	職員給与費等
					23人
					諸費
農業金融対策費					
災害対策費	132		—	132	農業災害対策費

予備費	3,600	繰越金 諸収入 計	3,587 13 3,600	予備費	
計	5,386	繰越金 諸収入 計	5,318 68 5,386		
中小企業課					
中小企業事業資金特別会計					
高度化資金貸付費	1,188,725	繰入金 繰越金 諸収入 計	19,663 1 1,169,061 1,188,725	高度化資金貸付費 償還金 一般会計へ繰出 事務費	783,200 385,826 19,699
<b>農業経営課 当初予算 (特別会計)</b>					
農業経営課					
農業改良資金特別会計					
農業改良資金貸付金	3,083	繰越金 諸収入 計	206 2,877 3,083	農業改良資金貸付金 国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	2,026 1,057
就農支援資金貸付金	12,375	諸収入	12,375	就農支援資金貸付金 就農支援資金債償還金	8,250

(254)

			一般会計へ繰出	4,125	
事務取扱費	4,389	繰入金 諸収入 計	4,375 14 4,389	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	3,513 876
予備費	6	繰越金 諸収入 計	2 4 6	予備費	
計	19,853	繰入金 繰越金 諸収入 計	4,375 208 15,270 19,853		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	154,000	繰越金	154,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金 諸収入 計	342 1 343	事務取扱費	
予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費	

(150)

		計	741,670		
農地集積促進費	855,374	国庫支出金	736,367	114,466	農地集積総合支援事業費
		財産収入	28		農地集積総合支援事業費
		諸収入	4,513		国補(定)等
		計	740,908		農地売買支援事業費
					(国6/10県4/10)
					農地売買推進事業費
					農地集積総合支援基金積立金
農地訴訟費	762	国庫支出金	762	-	農地訴訟費
					国補(10/10)
農業経営課計	2,955,224	国庫支出金	1,624,897	722,659	
		財産収入	28		
		繰入金	5,182		
		諸収入	602,458		
		計	2,232,565		
<p style="color: red; font-weight: bold;">農業技術課 当初予算(一般会計)</p>					
農業技術課					
農業総務費	147,767	諸収入	14	147,753	職員給与費等
					23人
					諸費
					6,443
農業金融対策費					
災害対策費	132		-	132	農業災害対策費

近代化農業推進費	316,803	国庫支出金 52,978 手数料 295 諸収入 151,572 計 204,845	111,958	
肥料検査費	1,464	手数料 295	1,169	肥料検査指導事業費
エコ農業茨城推進総合対策費	281,167	国庫支出金 50,791 諸収入 151,500 計 202,291	78,876	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 40,935 国補（10／10） 県単 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 5,550 国補（定） いばらきオーガニックステップアップ事業 費 234,682 国補（定）
農産物安全対策費	34,172	国庫支出金 2,187 諸収入 72 計 2,259	31,913	農産物安全対策事業費 特別栽培農産物認証事業費 856 農林水産物モニタリング強化事業費 21,563 茨城県GAP推進事業費 11,753 国補（定）
植物防疫費	136,434	国庫支出金 17,857 諸収入 11,218	107,359	

(152)

		計	29,075		
病虫害防除対策費	121,435	国庫支出金 諸収入 計	16,338 56 16,394	105,041	職員給与費等 8人 病虫害防除所運営費 国補(定) 農作物有害動物発生予察事業費 国補(定)等 総合的病虫害管理技術実証事業費 国補(1/2) イネ縞葉枯病防除緊急対策事業費 サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費
					51,143 18,128 12,976 678 27,600 10,910
環境汚染防止対策費	14,999	国庫支出金 諸収入 計	1,519 11,162 12,681	2,318	農薬安全対策費 農薬指導取締対策費 国補(1/2) 県単 特産農作物農薬登録対策事業費 国補(1/2)
					13,283 1,716
流通対策費	351,388	国庫支出金 手数料 諸収入 計	338,662 13 17 338,692	12,696	
卸売市場対策費	270,454	国庫支出金 手数料	270,000 13	441	卸売市場対策事業費 共同物流拠点施設整備事業費
					454 270,000

		計	270,013		(国1/3) 事業主体2/3
6次産業化推進費	80,934	国庫支出金	68,662	12,255	6次産業化総合対策事業費
		諸収入	17		国補(10/10)
		計	68,679		県単
農業改良普及費	1,547,153	国庫支出金	100,417	1,441,295	
		使用料	3		
		諸収入	5,438		
		計	105,858		
改良普及費	1,461,994	国庫支出金	63,573	1,397,990	職員給与費等 1,261,074
		使用料	3		201人
		諸収入	428		普及センター運営費
		計	64,004		普及センター運営費 152,406
					国補(定)
					普及情報活動費 4,802
					国補(定)
					チャレンジ普及活動費 4,023
					国補(定)
					普及事業推進費 11,197
					国補(定)
					農業技術情報システム運営費 22,409
					国補(定)
					普及センター施設整備費 6,083
普及活動費	8,814	国庫支出金	5,568	3,246	普及活動推進事業費
					安全・安心産地育成事業費 4,063

(154)

				国補（定） 女性農業士活動促進事業費 479 いばらき農山漁村女性活動促進事業費 農業・農村男女共同参画推進事業費 4,272 （国定）等
普及指導員等研修費	3,677	国庫支出金 2,344	1,333	普及指導員等研修費 国補（定）
後継者育成費	72,668	国庫支出金 28,932 諸収入 5,010 計 33,942	38,726	後継者活動費 青年農業士活動促進費 506 国補（定） 農業経営者育成教育事業費 34,150 （国10/10） 農村青少年育成費 4,597 国補（定） 後継者育成促進費 932 新しい農業担い手確保育成推進事業費 400 強い経営体づくり支援事業費 いばらき農業アカデミー事業費 32,083
農業研究所費	303,918	使用料 2,285 財産収入 1,977 諸収入 211 計 4,473	299,445	職員給与費等 227,738 38人 農業研究所運営費 71,735 農業研究所試験研究費 4,445



農業総合センター費	1,192,415	国庫支出金 166,267 使用料 347 財産収入 2,736 諸収入 63,661 県債 74,200 計 307,211	885,204	
農業総合センター費	886,346	国庫支出金 166,267 使用料 347 財産収入 790 諸収入 63,661 県債 74,200 計 305,265	581,081	職員給与費等 201,728 29人 農業総合センター試験研究推進費 受託試験研究費 63,137 特別電源国補試験研究費 98,814 国補(10/10) 先端技術開発促進費 21,000 新品種育成普及促進事業費 4,324 戦略的研究開発・普及強化事業費 30,266 (国定) 県単 農業総合センター運営費 248,460 農業総合センター施設整備費 218,617 国補(10/10) 県単
生物工学研究所費	104,445	財産収入 511	103,934	職員給与費等 102,313 16人 生物工学研究所試験研究費 2,132

(156)

園芸研究所費	201,624	財産収入 1,435	200,189	職員給与費等 30人 園芸研究所試験研究費 11,464	190,160
農業大学校費	484,737	国庫支出金 26,535 使用料 20,190 手数料 264 財産収入 21,962 諸収入 332 県債 30,600 計 99,883	384,854	職員給与費等 34人 教育費 88,565 国補(定) 農業大学校運営費 87,063 農業大学校施設整備費 72,823 国補(定) 県単 農業担い手研修事業費 11,572 国補(定)	224,714
特産指導所費	117,520	使用料 51 財産収入 1,366 諸収入 83 計 1,500	116,020		
山間地帯特産指導所費	62,176	使用料 4 財産収入 1,300 諸収入 13 計 1,317	60,859	職員給与費等 8人 山間地帯特産指導所運営費 7,409 山間地帯特産指導所試験研究費 5,944	48,823
鹿島地帯特産指導所費	55,344	使用料 47 財産収入 66	55,161	職員給与費等 5人	34,903

		諸収入 計	70 183		鹿島地帯特産指導所運営費 鹿島地帯特産指導所試験研究費	19,004 1,437
試験研究推進費	7,665	財産収入	636	7,029	農林水産試験研究総合調整費 バイオテクノロジー試験研究推進費	1,963 5,702
農業技術課計	4,605,932	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 県債 計	702,716 22,876 572 28,677 232,546 104,800 1,092,187	3,513,745		
林政課						
林業総務費	2,696,543	国庫支出金 使用料 財産収入 繰入金 諸収入 計	20,000 1,872 1,316 396,100 71 419,359	2,277,184		
林業総務費	209,677	諸収入	29	209,648	職員給与費等 33人	
林政諸費	17,219	使用料	1,872	13,996	森林審議会費	672



# いばらきオーガニックステップアップ事業

【R6当初予算額 235百万円】  
 (R5当初予算額 245百万円)

農林水産部農業技術課持続的農業推進G (029-301-3931)

有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上とともに、荒廃農地等を活用した生産環境整備やニーズに応じた新商品開発等を支援し、有機農業の取組を拡大します。

- 1 **有機農業のモデル団地育成支援【102百万円】**  
 ・大規模有機モデル団地の育成を支援
- 2 **地域における有機農業産地づくり支援【17百万円】**  
 ・有機農業における試行的な取組や体制づくりなど市町村等が地域の多様な関係者と共に推進する産地づくり（オーガニックビレッジ）を支援
- 3 **荒廃農地等農地集約・環境整備支援【17百万円】** 新規  
 ・荒廃農地等を活用した生産農地確保の取組に対する支援  
 ・規模拡大のための農地貸付協力金  
 ・有機転換初年度のほ場環境整備等に対する支援
- 4 **有機農産物の供給能力向上支援【3百万円】**  
 ・有機JAS認証取得支援
- 5 **有機農産物新商品開発チャレンジ支援【8百万円】** 新規  
 ・新規作物（イチゴ、栗、梨、ブドウ）等の栽培や有機農産物加工、販路開拓等に挑戦する取組を支援
- 6 **生産・実需拡大支援、有機農業の指導人材育成【9百万円】**  
 ・オーガニック推進ネットワークの運営  
 ・有機農業指導員の育成、生産技術の開発と普及（大学等との連携含む）
- 7 **土づくりの推進支援【79百万円】**  
 ・産地の土づくりを推進するための堆肥等有機物の実証的な活用を支援

<p><b>1 モデル団地育成支援</b></p>  <p>【有機農業拠点づくり】</p>	<p><b>2 有機農業産地づくり</b></p> <p>生産 加工・流通</p> <p>オーガニックビレッジ (市町村)</p> <p>消費</p>
<p><b>3 農地集約・整備支援</b></p>  <p>荒廃農地等活用、転換整備支援 【有機農産物の供給能力向上】</p>	<p><b>4 供給能力向上支援</b></p>  <p>有機JAS認証 取得支援</p>
<p><b>5 新商品開発チャレンジ</b></p>  <p>新規作物・商品・販路開拓等支援</p>	
<p><b>6 人材育成、生産実需拡大</b></p>  <p>オーガニック 推進ネットワーク</p>	<p><b>7 土づくりの推進</b></p>  <p>有機農業 指導員育成</p> <p>【生産・販路の拡大】</p>
<p><b>オーガニック茨城の確立</b></p>	



# 共同物流拠点施設整備事業（新規）

【R6当初予算額 270百万円】

農林水産部農業技術課管理G（029-301-3867）

物流機能を強化し、青果物等の安定供給を確保するため、業務の効率化や省力化を図り、配送のための一時保管を主とする共同物流拠点施設の整備を支援します。

## 【事業内容】

産地から消費地への共同配送等に必要な物流拠点の施設整備を支援

## 【事業主体】

市町村、第3セクター、事業協同組合等（※1）

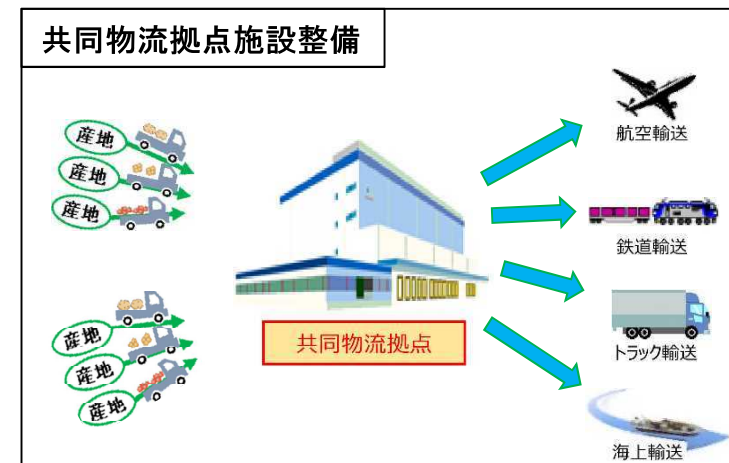
※1 国の認定を受けた整備が対象

## 【対象施設】

- ・ 物流効率化やCO<sub>2</sub>排出削減に資する共同物流拠点施設
  - ・ スtockポイント（※2）等の共同物流拠点施設
- ※2 配送のための一時保管を主とする物流拠点

## 【補助率】

- ・ 補助率：1/3以内



条 例 ( 案 ) の 概 要

農林水産部農業技術課

条例の名称	茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例【一部改正】(授業料等の改定)																																		
1 制定(改正)の理由・根拠	授業料等については、原則3～4年毎に見直しの必要性を検討しているが、令和6年度が見直し時期にあたることから、その必要性を検討したところ、昨今の急激な電気料金等の高騰を踏まえ、改定を行おうとするもの。 なお、授業料の見直しは、2007年以來。																																		
2 制定(改正)の目的	授業料等の見直し年度にあたることから、電気料金等の高騰を踏まえて改定し、受益者負担の適正化を図る。																																		
3 背景・必要性	電気料金、施設等の維持管理に要する経費が増加していることから、授業料等を改定し、受益者負担の適正化を図る。																																		
4 内 容	県立農業大学校の授業料等について改定を行う。 (単位：円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>改定前</th> <th>改定後</th> <th>引上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業料(教育課程)</td> <td>年額</td> <td>118,800</td> <td>132,400</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>受講料(短期の研修教育)</td> <td>1講座</td> <td>18,000</td> <td>20,300</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table> ※ 物価高騰に伴う経費に対して、学生数や受講者数を勘案し、現行料金の約11.5%を引上げ					区分	単位	改定前	改定後	引上額	授業料(教育課程)	年額	118,800	132,400	13,600	受講料(短期の研修教育)	1講座	18,000	20,300	2,300															
区分	単位	改定前	改定後	引上額																															
授業料(教育課程)	年額	118,800	132,400	13,600																															
受講料(短期の研修教育)	1講座	18,000	20,300	2,300																															
5 効果・影響	・増収見込み額：2,540千円																																		
6 施行日	・2025(R7)年4月1日																																		
7 参考事項	①学生数及び収入支出の推移 (単位：人、千円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>学生数</th> <th>授業料収入</th> <th>支出</th> <th>うち光熱水費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>132</td> <td>13,296</td> <td>540,648</td> <td>15,506</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>139</td> <td>13,494</td> <td>425,103</td> <td>15,499</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>118</td> <td>11,920</td> <td>429,160</td> <td>12,953</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>120</td> <td>12,312</td> <td>503,209</td> <td>12,783</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>129</td> <td>13,048</td> <td>460,900</td> <td>21,755</td> </tr> </tbody> </table> 注) 学生数は、教育課程に在籍する学生の総数。  ②授業料減免の状況 経済的な理由により修学が困難な学生に対しては、茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例に基づき、世帯の収入に応じて授業料等の減免を実施。(減免率：全額)  ○R4実績(授業料) 減免者数：18人、減免額：2,138千円					年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	H30	132	13,296	540,648	15,506	R1	139	13,494	425,103	15,499	R2	118	11,920	429,160	12,953	R3	120	12,312	503,209	12,783	R4	129	13,048	460,900	21,755
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																															
H30	132	13,296	540,648	15,506																															
R1	139	13,494	425,103	15,499																															
R2	118	11,920	429,160	12,953																															
R3	120	12,312	503,209	12,783																															
R4	129	13,048	460,900	21,755																															

## 第60号議案

### 茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例（昭和58年茨城県条例第32号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項の表中「118,800円」を「132,400円」に、「18,000円」を「20,300円」に改める。

第7条中「相当する額」の次に「(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)」を加える。

付 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の茨城県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に入学する者に係る授業料について適用し、施行日前から引き続き在学する者に係る授業料については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、施行日以後において、休学により原級にとどまった者に係る授業料の額は、その者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

		諸収入 70 計 183		鹿島地帯特産指導所運営費 19,004 鹿島地帯特産指導所試験研究費 1,437
試験研究推進費	7,665	財産収入 636	7,029	農林水産試験研究総合調整費 1,963 バイオテクノロジー試験研究推進費 5,702
農業技術課計	4,605,932	国庫支出金 702,716 使用料 22,876 手数料 572 財産収入 28,677 諸収入 232,546 県債 104,800 計 1,092,187	3,513,745	
林政課 当初予算 (一般会計)				
林政課				
林業総務費	2,696,543	国庫支出金 20,000 使用料 1,872 財産収入 1,316 繰入金 396,100 諸収入 71 計 419,359	2,277,184	
林業総務費	209,677	諸収入 29	209,648	職員給与費等 33人
林政諸費	17,219	使用料 1,872	13,996	森林審議会費 672



(158)

		財産収入	1,309		諸費	16,547
		諸収入	42			
		計	3,223			
緑化推進費	5,819		—	5,819	緑化推進事業費	
繰出金	342	繰入金	28,000	△27,658	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出	
自然観察施設管理費	190,727		—	190,727	自然観察施設管理運営費	
					水郷県民の森施設管理運営費	21,272
					茨城県民の森等施設管理運営費	143,400
					奥久慈憩いの森施設管理運営費	26,055
森林総合対策費	2,272,759	国庫支出金	20,000	1,884,652	緑の循環システム整備事業費	
		財産収入	7		いばらき木づかいチャレンジ事業費	
		繰入金	368,100			117,800
		計	388,107		森林・林業体験学習促進事業費	35,300
					いばらき林業トップランナー育成支援事業費	150,000
					(国1/3県1/6)事業主体	
					1/2等	
					県単	
					森林湖沼環境基金積立金	1,792,023
					森林環境譲与税活用事業費	85,000
					森林環境譲与税基金積立金	92,636
森林計画費	17,988	国庫支出金	1,608	16,367	森林計画費	

		諸収入 計	13 1,621		森林計画調査事業費 地域森林計画編成事業費 国補（1／2） 林地台帳整備支援事業費	4,613 3,216  10,159
林業構造改善推進対策費						
林業労働力対策費	13,361	国庫支出金 財産収入 繰入金 計	2,160 2 11,199 13,361	—	林業労働安全衛生対策事業費補助 （国1／2）事業主体1／2 森林整備担い手対策基金積立金 林業担い手育成強化対策事業費	2,160  2 11,199
森林組合振興対策費						
林業金融対策費	165		—	165	林業金融対策費	
林業改良普及費	176,383	国庫支出金 繰入金 計	6,977 4,444 11,421	164,962		
林業改良指導費	171,939	国庫支出金	6,977	164,962	林業改良指導費 職員給与費等 国補（定）24人 林業改良指導事業費 普及活動費	147,556  24,054 329
林業後継者対策費	4,444	繰入金	4,444	—	林業後継者育成事業費	

(160)

林産物振興対策費	1,483,363	国庫支出金 1,434,587 手数料 2,822 諸収入 29,503 計 1,466,912	16,451	
林業振興資金貸付金	29,502	諸収入 29,503	△1	木材産業等高度化推進資金貸付事業費 貸付金 19,668 農林漁業信用基金償還金 9,834
木材振興対策費	1,351,389	国庫支出金 1,350,020 手数料 2,822 計 1,352,842	△1,453	木材生産流通対策事業費 1,349 木材利用促進施設整備事業費 1,350,040 (国1/2)事業主体1/2
特用林産物振興対策費	102,472	国庫支出金 84,567	17,905	特用林産産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 833 うるし生産体制整備事業費 17,072 特用林産施設等体制整備事業費 特用林産施設等体制整備事業費 60,257 (国1/2)事業主体1/2 しいたけ原木林再生調査事業費 24,310 国補(10/10)
林業技術センター費	172,025	国庫支出金 2,666 使用料 1,727 財産収入 45 諸収入 4,830 計 9,268	162,757	職員給与費等 96,272 16人 林業技術センター運営費 66,551 試験研究費 9,202 国補(10/10)

				県単
林政課計	4,559,828	国庫支出金 1,467,998 使用料 3,599 手数料 2,822 財産収入 1,363 繰入金 411,743 諸収入 34,417 計 1,921,942	2,637,886	
林業課				
林業総務費	266,369	国庫支出金 4,561 使用料 2,191 手数料 1 財産収入 60,937 諸収入 72 計 67,762	198,607	
林業総務費	176,939	—	176,939	職員給与費等 23人
林業諸費	6,394	手数料 1 諸収入 72 計 73	6,321	林業諸費
県有林事業費	83,036	国庫支出金 4,561 使用料 2,191	15,347	県有林経営管理費 国補(3/10)

令和6年度森林湖沼環境税活用事業(案)

I 森林の保全・整備

(単位:千円)

事業名〔担当課〕	主な事業内容	歳出額	うち税充当額
<b>(1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理</b>		1,020,900	755,900
いばらきの森再生事業 〔林業課〕	・経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が行う再造林、間伐等に対する補助	750,000	505,000
いばらき林業トップランナー育成支援事業 〔林政課〕	・ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	150,000	130,000
種苗生産体制整備事業 〔林業課〕	・再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の整備、コンテナ苗の生産に係る技術改良	3,100	3,100
いばらき木づかいチャレンジ事業 〔林政課〕	・モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	117,800	117,800
<b>(2) 森林環境の保全</b>		210,838	210,838
海岸防災林機能強化事業 〔林業課〕	・海岸防災林における松くい虫被害対策	155,000	155,000
森林・林業体験学習促進事業 〔林政課〕	・森林・林業体験学習の実施	35,300	35,300
筑波山ブナ林保護対策事業 〔環境政策課〕	・筑波山におけるブナ林の保護対策	20,538	20,538
<b>計</b>		1,231,738	966,738

II 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名〔担当課〕	主な事業内容	歳出額	うち税充当額
<b>(1) 生活排水等対策</b>		678,923	641,227
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 〔環境対策課〕	・高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	384,163	384,163
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 〔下水道課〕	・市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	150,300	150,300
農業集落排水施設接続支援事業 〔農地整備課〕	・市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	26,000	26,000
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 〔環境対策課〕	・無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	118,460	80,764
<b>(2) 農地・畜産対策</b>		53,210	53,210
良質堆肥広域流通促進事業 〔畜産課〕	・良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援	53,210	53,210
<b>(3) 県民意識の醸成</b>		43,036	42,990
霞ヶ浦環境体験学習推進事業 〔環境対策課〕	・県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	28,369	28,355
水質保全市民活動・環境学習等推進事業 〔環境対策課〕	・市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	12,667	12,635
漁場環境・生態系保全活動支援事業 〔水産振興課〕	・ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	2,000	2,000
<b>(4) 水辺環境の保全</b>		46,579	46,553
漁業による水質浄化機能促進事業 〔漁政課〕	・未利用魚の回収による窒素・リンの除去	15,475	15,475
釣り魚有効活用促進事業 〔環境対策課〕	・釣り人からの外来魚の回収と有効活用	3,000	3,000
アオコ対策事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	3,500	3,500
霞ヶ浦水質環境改善事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	24,604	24,578
<b>計</b>		821,748	783,980

<b>合計〔I+II〕</b>	2,053,486	1,750,718
-----------------	-----------	-----------

(254)

			一般会計へ繰出	4,125	
事務取扱費	4,389	繰入金 諸収入 計	4,375 14 4,389	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	3,513 876
予備費	6	繰越金 諸収入 計	2 4 6	予備費	
計	19,853	繰入金 繰越金 諸収入 計	4,375 208 15,270 19,853		
林政課 当初予算（特別会計）					
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	154,000	繰越金	154,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金 諸収入 計	342 1 343	事務取扱費	
予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費	

計	155,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 154,001 1,000 155,343	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	54,521 15,479 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,341	繰入金	1,341	管理指導費 320 取扱事務費 1,021
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,345	繰入金 繰越金 諸収入 計	1,341 54,522 15,482 71,345	
港湾課				

条 例 ( 案 ) の 概 要

農林水産部林政課

<p>条例の名称</p>	<p>茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例【一部改正】(使用料等の改定)</p>																																															
<p>1 制定(改正)の理由・根拠</p>	<p>使用料等については、原則3～4年毎に見直しを検討しているが、令和6年度が見直し時期にあたることから、改定作業を行ったところ、電気料金の高騰などを踏まえ、今回利用料金の改定を行おうとするもの。</p> <p>料金の見直しは、消費税改定による値上げを除き、2000年以來。</p>																																															
<p>2 制定(改正)の目的</p>	<p>使用料の見直し年度にあたることから、電気料金等の高騰を踏まえ、使用料等を改定し、受益者負担の適正化を図る。</p>																																															
<p>3 背景・必要性</p>	<p>電気料金、施設等の維持管理に要する経費が増加していることから、使用料等改定し、受益者負担の適正化を図る。</p>																																															
<p>4 内 容</p>	<p>○使用料の改定内容 茨城県奥久慈憩いの森の特定施設の利用料金を下記のとおり改正する。</p> <p>&lt;茨城県奥久慈憩いの森&gt;</p> <table border="1" data-bbox="523 1025 1453 1368"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">利用料金現行</th> <th colspan="2">改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">林業研修センター</td> <td rowspan="2">教室</td> <td>1日につき</td> <td>2,280円</td> <td>1日につき</td> <td><u>3,030円</u></td> </tr> <tr> <td>半日につき</td> <td>1,140円</td> <td>半日につき</td> <td><u>1,520円</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">センター</td> <td rowspan="2">宿泊施設</td> <td>1泊大人1人につき</td> <td>1,480円</td> <td>1泊大人1人につき</td> <td><u>1,970円</u></td> </tr> <tr> <td>1泊小人1人につき</td> <td>720円</td> <td>1泊小人1人につき</td> <td><u>990円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">キャンプ場</td> <td>1泊1張りにつき</td> <td>1,240円 (テント持込みの場合は、620円)</td> <td>1泊1張りにつき</td> <td><u>1,480円</u> (テント持込みの場合は、<u>740円</u>)</td> </tr> </tbody> </table>						区分		利用料金現行		改正案		林業研修センター	教室	1日につき	2,280円	1日につき	<u>3,030円</u>	半日につき	1,140円	半日につき	<u>1,520円</u>	センター	宿泊施設	1泊大人1人につき	1,480円	1泊大人1人につき	<u>1,970円</u>	1泊小人1人につき	720円	1泊小人1人につき	<u>990円</u>	キャンプ場		1泊1張りにつき	1,240円 (テント持込みの場合は、620円)	1泊1張りにつき	<u>1,480円</u> (テント持込みの場合は、 <u>740円</u> )										
区分		利用料金現行		改正案																																												
林業研修センター	教室	1日につき	2,280円	1日につき	<u>3,030円</u>																																											
		半日につき	1,140円	半日につき	<u>1,520円</u>																																											
センター	宿泊施設	1泊大人1人につき	1,480円	1泊大人1人につき	<u>1,970円</u>																																											
		1泊小人1人につき	720円	1泊小人1人につき	<u>990円</u>																																											
キャンプ場		1泊1張りにつき	1,240円 (テント持込みの場合は、620円)	1泊1張りにつき	<u>1,480円</u> (テント持込みの場合は、 <u>740円</u> )																																											
<p>5 効果・影響</p>	<p>・増収見込み額：11千円</p>																																															
<p>6 施行日</p>	<p>・2024(R6)年10月1日</p>																																															
<p>7 参考事項</p>	<p>茨城県奥久慈憩いの森の利用者及び収入支出の推移</p> <p style="text-align: right;">(単位：人、千円)</p> <table border="1" data-bbox="180 1608 1442 1877"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>収入</th> <th>うち利用料</th> <th>うち指定管理料</th> <th>支出</th> <th>うち光熱水費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>13,359</td> <td>26,665</td> <td>471</td> <td>25,621</td> <td>26,855</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8,210</td> <td>26,637</td> <td>238</td> <td>26,079</td> <td>28,239</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>7,447</td> <td>26,085</td> <td>12</td> <td>25,793</td> <td>28,309</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>8,194</td> <td>26,513</td> <td>0</td> <td>26,069</td> <td>28,822</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>8,005</td> <td>29,094</td> <td>35</td> <td>26,079</td> <td>28,737</td> <td>1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) R5年1月以降の光熱水費には、電気・ガス価格激変緩和対策に伴う値引き減が含まれる。</p>						年度	利用者数	収入	うち利用料	うち指定管理料	支出	うち光熱水費	H30	13,359	26,665	471	25,621	26,855	1,502	R1	8,210	26,637	238	26,079	28,239	1,450	R2	7,447	26,085	12	25,793	28,309	1,462	R3	8,194	26,513	0	26,069	28,822	1,561	R4	8,005	29,094	35	26,079	28,737	1,665
年度	利用者数	収入	うち利用料	うち指定管理料	支出	うち光熱水費																																										
H30	13,359	26,665	471	25,621	26,855	1,502																																										
R1	8,210	26,637	238	26,079	28,239	1,450																																										
R2	7,447	26,085	12	25,793	28,309	1,462																																										
R3	8,194	26,513	0	26,069	28,822	1,561																																										
R4	8,005	29,094	35	26,079	28,737	1,665																																										



## 第61号議案

### 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例（昭和54年茨城県条例第27号）の一部を次のように改正する。

別表第2 2 特定施設の利用料金の表中「2,280円」を「3,030円」に、「1,140円」を「1,520円」に、「1,480円」を「1,970円」に、「720円」を「990円」に、「1,240円」を「1,480円」に、「620円」を「740円」に改める。

#### 付 則

- 1 この条例は、令和6年10月1日から施行する。ただし、付則第3項及び第4項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の規定により使用の承認を受けている者に係る利用料金又は使用料の額については、なお従前の例による。
- 3 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第10条に規定する指定管理者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表第2 2 特定施設の利用料金の表に掲げる額の範囲内において、あらかじめ知事の承認を得て、茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第16条第2項の規定により施行日以後における使用に係る利用料金の額を定めることができる。
- 4 知事は、施行日前においても、改正後の条例別表第2 2 特定施設の利用料金の表に掲げる額の範囲内において、茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例第16条第2項の規定による施行日以後の使用に係る利用料金の承認をし、又は同条例第20条第1項の規定により施行日以後の使用に係る使用料の額を定めることができる。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

				県単
林政課計	4,559,828	国庫支出金 1,467,998 使用料 3,599 手数料 2,822 財産収入 1,363 繰入金 411,743 諸収入 34,417 計 1,921,942	2,637,886	
<b>林業課 当初予算 (一般会計)</b>				
林業課				
林業総務費	266,369	国庫支出金 4,561 使用料 2,191 手数料 1 財産収入 60,937 諸収入 72 計 67,762	198,607	
林業総務費	176,939	—	176,939	職員給与費等 23人
林業諸費	6,394	手数料 1 諸収入 72 計 73	6,321	林業諸費
県有林事業費	83,036	国庫支出金 4,561 使用料 2,191	15,347	県有林経営管理費 国補(3/10)

(162)

		財産収入	60,937		県単
		計	67,689		
森林保護費	158,104	繰入金	155,000	2,752	
		諸収入	352		
		計	155,352		
森林保護事業費	3,104	諸収入	352	2,752	林野火災予防対策事業費
海岸防災林機能強化事業費	155,000	繰入金	155,000	—	海岸防災林機能強化事業費
造林費	807,887	国庫支出金	275,000	24,673	
		手数料	14		
		財産収入	100		
		繰入金	508,100		
		計	783,214		
造林事業費	800,000	国庫支出金	275,000	20,000	国補造林事業費
		繰入金	505,000		森林環境保全直接支援事業費 41,000
		計	780,000		(国5. 1/10 県1. 7/10)
					施行者3. 2/10
					指導監督費 3,000
					いばらきの森再生事業費 504,000
					(国5. 1/10 県4. 9/10) 等
					県単造林事業費
					県単造林事業費補助 4,800
					指導監督費 1,200
					いばらきの森再生事業費 246,000

優良種苗確保事業費	4,787	手数料 14 財産収入 100 計 114	4,673	優良種苗確保事業費
種苗生産体制整備事業費	3,100	繰入金 3,100	—	種苗生産体制整備事業費
林道費	293,700	国庫支出金 11,630 負担金 39,000 使用料 18 県債 149,900 計 200,548	93,152	
国補林道事業費	16,960	国庫支出金 11,630	5,330	国補林道事業費 事業費補助 15,960 (国5/10県2/10) 地元3/10等 事務費 1,000 国補(5/10)等 うち人件費 500
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	208,900	負担金 39,000 県債 149,900 計 188,900	20,000	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 工事費 195,000 事務費 10,600 うち人件費1人 3,762 計画策定費 3,300
県単林道事業費	67,840	使用料 18	67,822	県単林道事業費

(164)

				事業費補助	39,940
				事務費	2,900
				工事費	25,000
治山費	758,340	国庫支出金 313,147 使用料 672 財産収入 363 諸収入 22 県債 390,100 計 704,304	54,036		
治山事業費	737,430	国庫支出金 306,450 県債 387,800 計 694,250	43,180	国補治山事業費 山地治山事業費 417,000 国補(1/2) 海岸防災林造成事業費 195,900 国補(1/2) 事務費 39,530 うち人件費10人 26,044 県単治山事業費 工事費 81,900 事務費 3,100 うち人件費 1,279	
保安林整備管理事業費	8,793	国庫支出金 3,127 諸収入 22 計 3,149	5,644	保安林整備管理事業費 保安林指定解除費 3,064 国委 保安林管理費 1,072 国補(1/2)	

				県単 県単保安林整備管理費	4,657	
海岸県有林管理事業費	5,847	使用料 財産収入 計	672 363 1,035	4,812	海岸県有林管理事業費	
災害関連緊急治山事業費	3,140	国庫支出金 県債 計	2,040 900 2,940	200	災害関連緊急治山事業費 工事費 国補（2 / 3） 事務費	3,060 80
治山施設災害関連事業費	3,130	国庫支出金 県債 計	1,530 1,400 2,930	200	治山施設災害関連事業費 工事費 国補（1 / 2） 事務費	3,060 70
災害治山復旧費	3,000	国庫支出金 県債 計	1,946 900 2,846	154	現年発生災害復旧費 工事費 国補（0. 6 6 7） 事務費 過年発生災害復旧費 工事費 国補（0. 6 6 7） 事務費	1,460 40 1,460 40
災害林道復旧費	50,997	国庫支出金	50,953	44	現年発生災害復旧費 事業費補助	989

(166)

				(国5/10) 地元5/10 事務費 88 国補(5/10) 過年発生災害復旧費 事業費補助 49,920 (国9.6/10) 地元0.4/10
林業課計	2,338,397	国庫支出金 657,237 負担金 39,000 使用料 2,881 手数料 15 財産収入 61,400 繰入金 663,100 諸収入 446 県債 540,900 計 1,964,979	373,418	
漁政課				
水産総務費	185,318	使用料 9 諸収入 63 計 72	185,246	職員給与費等 176,727 27人 水産行政企画調整費 1,717 諸費 6,874
水産振興費	760,104	国庫支出金 457,112 繰入金 15,475 諸収入 21,803 計 494,390	265,714	

(166)

				(国5/10) 地元5/10 事務費 88 国補(5/10) 過年発生災害復旧費 事業費補助 49,920 (国9.6/10) 地元0.4/10
林業課計	2,338,397	国庫支出金 657,237 負担金 39,000 使用料 2,881 手数料 15 財産収入 61,400 繰入金 663,100 諸収入 446 県債 540,900 計 1,964,979	373,418	
漁政課 当初予算 (一般会計)				
漁政課				
水産総務費	185,318	使用料 9 諸収入 63 計 72	185,246	職員給与費等 176,727 27人 水産行政企画調整費 1,717 諸費 6,874
水産振興費	760,104	国庫支出金 457,112 繰入金 15,475 諸収入 21,803 計 494,390	265,714	



漁業振興対策費	677,386	国庫支出金 諸収入 計	455,600 21,786 477,386	200,000	水産資源調査・評価推進委託事業費 21,786 次世代漁業人材確保支援事業費 655,600 (国1/2県1/4)事業主体1/4等
漁場保護対策費	8,292	国庫支出金	248	8,044	漁場環境調査対策事業費 496 国補(1/2) 漁場保護対策費 1,472 水産物安全確認モニタリング調査事業費 6,324
水産物流通加工振興対策費	19,120	諸収入	17	19,103	県産水産物輸出促進事業費 3,881 県産水産物流通消費拡大事業費 5,251 県産シラス競争力強化対策事業費 9,988
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	25,244	繰入金	15,475	9,769	漁業による水質浄化機能促進事業費 15,475 未利用魚有効活用促進事業費 9,769
水産業改良普及事業費	30,062	国庫支出金	1,264	28,798	職員給与費等 27,471 普及員 4人 改良普及事業運営費 1,749 国補(定) 漁業後継者対策事業費 842
水産業協同組合指導費	766,940	諸収入	700,007	66,933	

(168)

水産業協同組合育成対策費	777	—	777	組合育成指導費
水産金融対策費	66,163	—	66,163	漁業近代化資金等利子補給 64,721 水産金融促進指導費 101 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出 1,341
水産業振興資金貸付金	700,000	諸収入 700,007	△7	水産振興資金貸付金
漁業調整費	64,778	国庫支出金 4,676 手数料 330 諸収入 19 計 5,025	59,753	
漁業調整費	20,899	国庫支出金 300 手数料 330 計 630	20,269	漁業調整費 20,216 鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業費 683  国補（1／2） 県単
漁業調整委員会費	43,879	国庫支出金 4,376 諸収入 19 計 4,395	39,484	漁業調整委員会費 7,675 国補（定） 内水面漁場管理委員会費 2,811 国補（定） 職員給与費等 33,393 5人
漁業取締費	119,516	諸収入 39	57,477	漁業取締費 25,488

		県債 計	62,000 62,039		施設整備費 94,028
水産事務所費	97,082	諸収入	98	96,984	職員給与費等 15人 運営費 663
水産試験場費	610,929	国庫支出金 使用料 寄附金 諸収入 計	75,455 18 2,680 4,210 82,363	528,566	職員給与費等 48人 運営費 試験研究費 国補(10/10)等 県単 施設整備費 国補(10/10) 県単 魚病指導総合センター費 国補(1/2) 県単
漁船管理費	695	手数料	2,450	△1,755	漁船管理費
漁政課計	2,605,362	国庫支出金 使用料 手数料 寄附金 繰入金 諸収入	537,243 27 2,780 2,680 15,475 726,239	1,258,918	

(170)

		県債 計	62,000 1,346,444		
水産振興課					
水産総務費	101,862	手数料 諸収入 計	1 107 108	101,754	職員給与費等 17人 諸費 94,028 7,834
水産振興費	356,066	国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入 計	56,187 7,541 2,000 134 65,862	290,204	
漁業振興対策費	349,012	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	55,937 7,541 134 63,612	285,400	資源管理型漁業推進対策事業費 122 栽培漁業振興対策費 2,445 栽培漁業事業費 207,604 国補(定) (国定) 県単 栽培漁業センター施設整備事業費 24,647 「いばらきの養殖産業」創出事業費 114,194 国補(10/10) 県単
内水面漁業振興対策費	3,301		—	3,301	内水面漁業振興対策費



## 次世代漁業人材確保支援事業（新規）

【R6当初要求額 656百万円】

農林水産部漁政課経営・組合G（029-301-4075）

ALPS処理水の海洋放出による漁業経営への懸念に対し、本県漁業の担い手確保を図るため、次世代の漁業者が独立して就業する際に必要な漁船・設備等の導入を支援します。

### 事業内容

#### 新規就業者の漁船・設備等の導入支援

（国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用）

【目的】 漁船取得等への負担軽減により担い手を確保

【内容】 就業に必要な漁船・設備等について、リース方式による導入を補助

【対象者】 独立して新規に就業する経営体 等

【補助対象経費】 漁船・設備等取得改修費の3/4以内  
（国1/2、県1/4以内）



計	155,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 154,001 1,000 155,343	
漁政課 当初予算 (特別会計)				
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	54,521 15,479 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,341	繰入金	1,341	管理指導費 320 取扱事務費 1,021
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,345	繰入金 繰越金 諸収入 計	1,341 54,522 15,482 71,345	
港湾課				

(170)

水産振興課 当初予算（一般会計）		県債 計	62,000 1,346,444		
水産振興課					
水産総務費	101,862	手数料 諸収入 計	1 107 108	101,754	職員給与費等 17人 諸費 94,028 7,834
水産振興費	356,066	国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入 計	56,187 7,541 2,000 134 65,862	290,204	
漁業振興対策費	349,012	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	55,937 7,541 134 63,612	285,400	資源管理型漁業推進対策事業費 122 栽培漁業振興対策費 2,445 栽培漁業事業費 207,604 国補（定） （国定） 県単 栽培漁業センター施設整備事業費 24,647 「いばらきの養殖産業」創出事業費 114,194 国補（10/10） 県単
内水面漁業振興対策費	3,301		—	3,301	内水面漁業振興対策費

霞ヶ浦北浦水産振興対策費	3,753	国庫支出金 250 繰入金 2,000 計 2,250	1,503	霞ヶ浦北浦水産振興対策費 110 漁場環境・生態系保全活動支援事業費 保全活動支援事業費 3,393 保全活動推進事業費 250 国補（10／10）
漁港管理費	129,464	使用料 118,246	11,218	漁港管理費 維持管理費 19,784 那珂湊漁港水門維持管理費 27,252 那珂湊漁港駐車場管理費 20,335 漁港をきれいにする会負担金 2,050 漁港維持管理強化対策事業費 9,000 波崎漁港浄化施設維持管理費 44,194 プレジャーボート係留管理事業費 6,849
水産基盤整備費	1,292,537	国庫支出金 502,675 負担金 161,900 県債 363,500 計 1,028,075	264,462	
広域漁港整備事業費	240,100	国庫支出金 105,000 負担金 23,900 県債 86,500 計 215,400	24,700	広域漁港整備事業費 工事費 230,000 国補（国5／10県4.1／10 地元負担0.9／10）等 事務費 10,100 うち人件費1人 7,508



(172)

				西防波堤工事等
漁業集落環境整備事業費	50,200	国庫支出金 35,600	14,600	漁業集落環境整備事業費 事業費補助 49,000 (国5/10県2/10)市町村 3/10 事務費 1,200 国補(5/10) うち人件費 780 保全対策工事
漁港施設整備事業費	117,908	負担金 23,000	94,908	漁港施設整備事業費 工事費 114,000 地元負担(1/4) 事務費 3,908 うち人件費 3,228 維持修繕工事等
漁場整備対策事業費	184,729	国庫支出金 87,075 県債 86,200 計 173,275	11,454	広域漁場整備事業費 工事費 150 国補(5/10) 魚礁効果調査 漁場環境保全創造事業費 工事費 174,000 国補(5/10) 事務費 8,800 うち人件費1人 7,560 水生植物帯造成工事等

				漁場・増殖場造成効果実証事業費 100 水産動物増殖場標識等管理事業費 1,679
水産基盤ストックマネジメント事業費	569,600	国庫支出金 275,000 負担金 82,500 県債 190,800 計 548,300	21,300	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 550,000 国補（国5／10県3.5／10 地元負担1.5／10） 事務費 19,600 うち人件費3人 16,681 機能保全工事等
漁港開港対策事業費	130,000	負担金 32,500	97,500	漁港開港対策事業費 工事費 130,000 地元負担（1／4） 用地整備工事等
災害水産施設復旧費	16,852	国庫支出金 10,566 県債 6,000 計 16,566	286	現年発生災害復旧費 工事費 10,300 国補（0.667） 事務費 791 過年発生災害復旧費 工事費 5,000 国補（0.667） 事務費 400 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 361 国補（10／10）

(174)

水産振興課計	1,896,781	国庫支出金 569,428 負担金 161,900 使用料 118,246 手数料 1 財産収入 7,541 繰入金 2,000 諸収入 241 県債 369,500 計 1,228,857	667,924	
農地局農村計画課				
農業改良普及費				
後継者育成費	982	—	982	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費 982
地域振興対策費				
鳥獣被害防止対策費	206,372	国庫支出金 134,585	71,787	鳥獣被害防止総合対策事業費 205,636 国補(定) (国定)等 県単 鳥獣被害防止対策費 736
農村環境整備費				

条 例 ( 案 ) の 概 要

農林水産部 水産振興課

<p>条例の名称</p>	<p>茨城県漁港管理条例及び茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例【一部改正】</p>
<p>1 改正の理由・根拠</p>	<p>漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律（令和5年法律第34号。）（以下「改正法」という。）による漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）の一部改正に伴い所要の改正を行うもの。</p>
<p>2 改正の目的</p>	<p>漁港漁場整備法の一部改正に伴い、新たに漁港施設等活用事業制度が創設され、本事業を実施しようとする者（以下「認定計画実施者」という。）が漁港区域内の水域等を占有する場合に占有料を徴収することができることとされたため、当該規定を追加する。引用する法律の題名の変更及び引用条項の移動を反映させる。</p>
<p>3 背景・必要性</p>	<p>漁港施設等活用事業による水域等の占有に係る占有料は、条例により徴収することになっているため「茨城県漁港管理条例」について所要の改正を行う。 「茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」においても、漁港漁場整備法を引用しているため、所要の改正を行い整合性を図る。</p>
<p>4 内 容</p>	<p>(1) 茨城県漁港管理条例（昭和34年条例第24号） 【水産振興課所管】 ア 占有料徴収に関する規定の追加（第14条の2） 認定計画実施者を占有料徴収対象者に追加 イ 引用する法律の題名の変更 「漁港漁場整備法」→「漁港及び漁場の整備等に関する法律」 (2) 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年条例第44号） 【市町村課所管】 ア 引用する法律の題名の変更 「漁港漁場整備法」→「漁港及び漁場の整備等に関する法律」 イ 引用条項の移動 「第38条」→「第38条第1項」</p>
<p>5 効果・影響</p>	<p>漁港施設等活用事業制度を運用することにより、水域や漁港用地の有効活用が図られる。</p>
<p>6 施行日</p>	<p>令和6年4月1日（改正法と同一の日）</p>
<p>7 参考事項</p>	<p>「漁港施設等活用事業制度の創設」の概要</p>

# 漁港施設等活用事業制度の創設

- 漁港について、漁業上の利用を前提として、その有する価値や魅力を活かし、水産業・漁村を活性化させる制度を創設。
- 地域の理解と協力の下、漁業上の利用を確保した上で、漁港施設・水域・公共空地を有効活用し、水産物の消費増進や交流促進に資する事業を計画的に実施。

## ■ 漁港施設等活用事業 (※1) の実施スキーム

### 基本方針【農林水産大臣】

- ・地域水産業の発展に資する漁港の役割や漁業上の利用の確保の考え方等を記載

### 活用推進計画【漁港管理者(地方公共団体)】

- ・地域水産業の実態を踏まえ、事業の内容や区域等を決定
- ・漁業利用に支障を及ぼさないための措置
- ・漁業者等の意見聴取等地域の合意プロセス

申請

認定

### 漁港活用の実施計画【事業者】

- ・漁港管理者の計画の下、創意工夫を活かして事業計画(地域水産業の消費増進や交流促進)を策定
- ・漁港管理者の認定を受けた計画に基づき、長期安定的に事業を実施

### 【長期安定的な事業環境の確保のための特別措置】

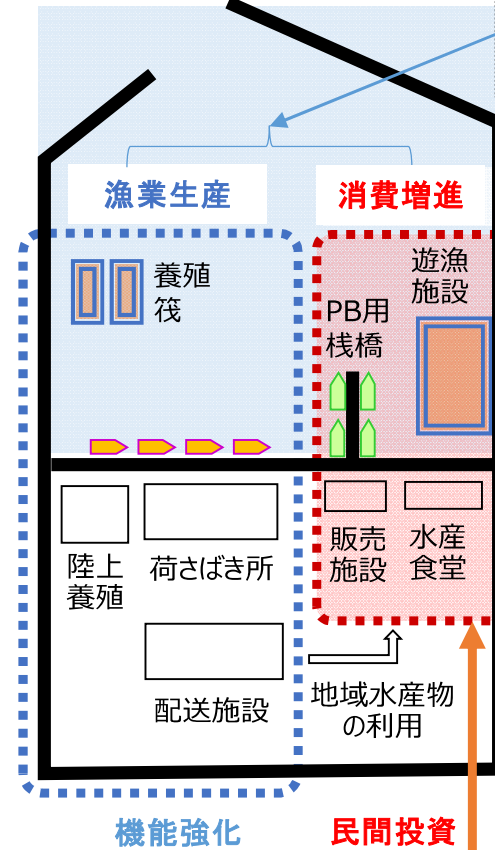
- ① 漁港施設(行政財産)の貸付け (最大30年)
- ② 漁港区域内の水域・公共空地の長期占用 (最大30年)
- ③ 漁港水面施設運営権(みなし物権)(※2)の取得 (最大10年、更新可)

※1 漁港施設等活用事業：漁港の漁業上の利用の確保に配慮しつつ、漁港施設、漁港区域内の水域、公共空地を活用し、当該漁港に係る水産業の発展及び水産物の安定に寄与する事業(水産物の消費増進、交流促進)

※2 漁港水面施設運営権：漁港施設等活用事業のうち、水面固有の資源を利用する遊漁や漁業体験活動、海洋環境に関する体験活動等の機会の提供を行うため、水面を占用して施設を設置し、運営する権利

本来機能を発揮しつつ  
安定的な事業環境を整備

## ■ 事業イメージ



漁業利用と海業利用の輻輳を避けつつ、漁業生産活動と消費増進に資する取組が相乗的に地域水産業の発展を後押し。

### 交流促進



遊漁、漁業体験活動又は海洋環境に関する体験や学習の機会の提供  
その他交流促進に資する事業

### 消費増進



販売施設又は飲食店の設置及び運営その他水産物の消費増進に資する事業

## 第62号議案

### 茨城県漁港管理条例及び茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

(茨城県漁港管理条例の一部改正)

第1条 茨城県漁港管理条例(昭和34年茨城県条例第24号)の一部を次のように改正する。

第1条中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

第14条の2第1項中「採取又は」を「採取若しくは」に改め、「受けた者」の次に「又は法第43条第4項に規定する認定計画実施者(法第44条第1項に規定する認定計画において法第42条第2項第2号及び第3号に掲げる事項(水面又は土地の占有に係るものに限る。)又は法第50条第1項各号に掲げる事項を定めた者に限る。)」を加え、同項ただし書中「同条第4項」を「法第39条第4項」に改める。

(茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正)

第2条 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年茨城県条例第44号)の一部を次のように改正する。

第2条の表16の3の項中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改め、同項第3号中「第38条」を「第38条第1項」に改め、同表16の4の項中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

付 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

水産振興課計	1,896,781	国庫支出金 569,428 負担金 161,900 使用料 118,246 手数料 1 財産収入 7,541 繰入金 2,000 諸収入 241 県債 369,500 計 1,228,857	667,924	
<p style="color: red; font-weight: bold;">農村計画課 当初予算（一般会計）</p>				
農地局農村計画課				
農業改良普及費				
後継者育成費	982	—	982	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費 982
地域振興対策費				
鳥獣被害防止対策費	206,372	国庫支出金 134,585	71,787	鳥獣被害防止総合対策事業費 205,636 国補（定） （国定）等 県単 鳥獣被害防止対策費 736
農村環境整備費				

住みよい農村環境整備事業費	8,736	国庫支出金 繰入金 計	2,500 5,626 8,126	610	都市農村交流推進事業費 国補（10／10） 県単
農地総務費	307,044	諸収入	234	306,810	
農地総務費	294,134	諸収入	23	294,111	職員給与費等 46人
農地諸費	12,910	諸収入	211	12,699	一般土地改良行政費
土地改良管理指導費	301,498	国庫支出金 負担金 手数料 財産収入 諸収入 計	10,633 1,229 80 1,500 100 13,542	287,956	
土地改良事業推進対策費	285,028	国庫支出金 負担金 手数料 計	10,633 1,229 80 11,942	273,086	専門技術者調査委託費 2,064 土地改良区検査指導費 704 土地改良区組織運営基盤強化対策費 5,543  (国1／2 県1／2) 県単 土地改良施設管理指導等事業費補助 11,677  (国1／2 県1／2)等



(176)

				県単 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 265,040
土地改良財産管理費	16,470	財産収入 1,500 諸収入 100 計 1,600	14,870	土地改良財産管理費 12,298 湛水防除施設管理費補助 4,172
土地改良事業費	2,019,175	国庫支出金 783,870 分担金 2,200 負担金 172,335 財産収入 890 繰入金 8,908 県債 333,800 計 1,302,003	717,172	
県単土地改良事業費	593,946	—	593,946	県単土地改良事業費 農業生産基盤整備事業費補助 558,946 (県3.75/10) 地元 6.25/10等 調査設計事業費補助 27,000 (県5/10) 地元5/10 事務費 8,000
水利調査費	300	国庫支出金 300	—	土地利用調査費 国委
土地改良計画調査費	155,000	国庫支出金 4,500	79,585	土地改良事業施行予定地区計画調査費

		負担金	70,915		国補（国5／10県2.5／10 地元負担2.5／10）等 県単
		計	75,415		
水田水管理低コスト化事業費	10,000	国庫支出金	5,000	5,000	水田水管理低コスト化事業費 （国1／2県1／2）
農村地域防災減災事業費	814,385	国庫支出金	412,050	29,915	農村地域防災減災事業費 工事費 751,000 国補（国5／10県3／10 地元負担2／10）等 工事費補助 9,200 国補（国5／10県4.2／10） 地元0.8／10 事務費 54,185 うち人件費6人 35,907
		分担金	2,200		
		負担金	101,420		
		県債	268,800		
		計	784,470		
耕作条件改善事業費	434,246	国庫支出金	362,020	7,226	耕作条件改善事業費 （国5／10県1.4／10）地元 3.6／10等
		県債	65,000		
		計	427,020		
I C T等新技術調査・検討事業費	1,500		—	1,500	I C T等新技術調査・検討事業費
ふるさと水と土保全対策費	9,798	財産収入	890	—	ふるさと水と土基金積立金 890 ふるさと水と土保全対策事業費 8,908
		繰入金	8,908		
		計	9,798		
災害耕地復旧費	87,365	国庫支出金	62,800	2,285	

(178)

		負担金	3,180		
		県債	19,100		
		計	85,080		
過年災害復旧費	4,170	国庫支出金	3,900	70	過年災害復旧費
		県債	200		工事費補助 3,900
		計	4,100		(国6.5/10) 地元3.5/10
					事務費 270
					うち人件費 270
現年災害復旧費	83,195	国庫支出金	58,900	2,215	現年災害復旧費
		負担金	3,180		工事費 16,000
		県債	18,900		国補(国6.5/10 県2.5/10
		計	80,980		地元負担1/10)等
					工事費補助 55,490
					(国6.5/10) 地元
					3.5/10等
					事務費 5,025
					うち人件費1人 4,785
					工事費負担 6,680
農地局農村計画課計	2,931,172	国庫支出金	994,388	1,387,602	
		分担金	2,200		
		負担金	176,744		
		手数料	80		
		財産収入	2,390		
		繰入金	14,534		
		諸収入	334		

		県債 計	352,900 1,543,570		
農地局農地整備課					
地域振興対策費					
山村振興対策費	40,957	国庫支出金	26,841	14,116	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 (国10/10) 県推進事業費 455 国補(定) 県単 中山間地域等直接支払交付金 40,202 (国2/4県1/4)市町村1/4等
土地改良管理指導費	1,096,050	国庫支出金 負担金 諸収入 計	405,776 2,194 411,384 819,354	276,696	
農地集団化事業費	458,890	国庫支出金 諸収入 計	46,114 411,384 457,498	1,392	土地改良換地等強化事業費補助 2,228 (国5/10県5/10) 換地調整事務費 278 県営換地清算金処理費 411,384 国営茨城中部地区換地等事務費 45,000 国委

農地整備課 当初予算 (一般会計)		県債 計	352,900 1,543,570		
農地局農地整備課					
地域振興対策費					
山村振興対策費					
40,957	国庫支出金	26,841	14,116	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 (国10/10) 県推進事業費 455 国補(定) 県単 中山間地域等直接支払交付金 40,202 (国2/4県1/4)市町村1/4等	
土地改良管理指導費					
1,096,050	国庫支出金 負担金 諸収入 計	405,776 2,194 411,384 819,354	276,696		
農地集団化事業費					
458,890	国庫支出金 諸収入 計	46,114 411,384 457,498	1,392	土地改良換地等強化事業費補助 2,228 (国5/10県5/10) 換地調整事務費 278 県営換地清算金処理費 411,384 国営茨城中部地区換地等事務費 45,000 国委	

(180)

<p>国営土地改良財産管理費</p>	<p>637,160</p>	<p>国庫支出金 359,662 負担金 2,194 計 361,856</p>	<p>275,304</p>	<p>基幹水利施設管理事業費 事業費補助 429,264 (国3/10県3/10) 地元 4/10 事務費 1,049 うち人件費 891 水利施設管理強化事業費 事業費補助 203,204 (国5/10県2/10) 市町村 3/10 事務費 3,643 うち人件費1人 3,096</p>
<p>土地改良事業費</p>	<p>11,529,494</p>	<p>国庫支出金 5,231,225 分担金 677,049 負担金 918,249 繰入金 26,000 県債 2,472,100 計 9,324,623</p>	<p>2,204,871</p>	
<p>国営土地改良事業負担金</p>	<p>813,920</p>	<p>県債 372,500</p>	<p>441,420</p>	<p>国営土地改良事業負担金</p>
<p>担い手支援対策事業費</p>	<p>4,420</p>	<p>—</p>	<p>4,420</p>	<p>担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 4,420 (県7/10) 地元3/10</p>

基幹農道整備事業費	107,200	国庫支出金 50,000 負担金 22,500 県債 31,200 計 103,700	3,500	基幹農道整備事業費 工事費 100,000 国補（国5／10県2.75／10 地元負担2.25／10） 事務費 7,200 うち人件費1人 4,771
基盤整備促進事業費	112,500	国庫支出金 75,000 県債 18,700 計 93,700	18,800	基盤整備促進事業費 工事費補助 112,500 （国5／10県2.5／10）地元 2.5／10
農地利用集積促進事業費	148,509	国庫支出金 93,229	55,280	経営体育成関連流動化促進事業費 高生産性農業集積促進事業費補助 142,027 （国5／10県3.33／10） 地元1.67／10等 土地利用調整指導事業費 210 国補（1／2）等 土地利用調整推進事業費補助 6,272 （国5／10県2.5／10） 地元2.5／10等
ふるさと農道整備事業費	144,200	負担金 42,000 県債 91,900 計 133,900	10,300	ふるさと農道整備事業費 工事費 140,000 地元負担（3／10） 事務費 4,200

(182)

				うち人件費1人 3,570
農家負担金軽減支援対策事業費	1	—	1	土地改良負担金償還平準化事業費補助
国営土地改良事業推進費	2,934	負担金 1,308	1,626	国営土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2)
霞ヶ浦用水事業推進費	1,188	—	1,188	霞ヶ浦用水事業推進事業費 532 霞ヶ浦用水事業推進費補助 656
那珂川沿岸土地改良事業推進費	11,533	負担金 200	11,333	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担(1/2)
霞ヶ浦用水施設管理費	408,650	—	408,650	霞ヶ浦用水施設管理費
県営かんがい排水事業費	1,795,410	国庫支出金 869,500 分担金 139,435 負担金 212,700 県債 516,300 計 1,737,935	57,475	県営かんがい排水事業費 工事費 1,677,000 国補(国5/10県2.5/10 地元負担2.5/10)等 事務費 118,410 うち人件費13人 78,467
県営畑地帯総合整備事業費	1,327,952	国庫支出金 634,385 分担金 90,292 負担金 176,712 県債 293,700 計 1,195,089	132,863	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 1,240,935 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) 事務費 87,017



				原因者負担（10／10） うち人件費10人 57,754
中山間地域農業基盤整備促進事業費	27,000	—	27,000	中山間地域農業基盤整備促進事業費 （県6.25／10）地元 3.75／10
畑地かんがい整備推進費	831	—	831	畑地かんがい営農確立普及事業費
多面的機能支払事業費	1,626,368	国庫支出金 1,095,293	531,075	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 902,991 （国2／4県1／4）市町村1／4 資源向上支払交付金 690,236 （国2／4県1／4）市町村1／4 多面的機能支払推進交付金 33,141 国補（定） （国定）
経営体育成基盤整備事業費	4,613,125	国庫支出金 2,234,324 分担金 447,322 負担金 449,079 県債 1,131,000 計 4,261,725	351,400	経営体育成基盤整備事業費 工事費 4,307,524 国補（国5／10県2.75／10 地元負担2.25／10）等 原因者負担（10／10） 事務費 305,601 原因者負担（10／10） うち人件費34人 203,350
P C B 廃棄物処理促進事業費	1,000	国庫支出金 1,000	—	P C B 廃棄物処理促進事業費

(184)

				(国1/2) 地元1/2
農業水利施設強靱化促進事業費	45,000	負担金 6,250	38,750	農業水利施設強靱化促進事業費 (県7.5/10) 地元2.5/10等
水田畑地化推進事業費	50,000	—	50,000	水田畑地化推進事業費 畑地化基盤整備費補助 47,500 (県6.25/10) 地元 3.75/10 畑地化調査・調整事業費補助 450 (県5/10) 地元5/10 畑地化指導事業費 2,000 事務費 50
農業集落排水事業費	234,003	国庫支出金 150,994 繰入金 26,000 計 176,994	57,009	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 150,994 (国5/10) 地元5/10等 事務費 2,877 うち人件費 1,906 農業集落排水事業推進交付金 54,132 農業集落排水施設接続支援事業費 26,000
中山間地域農村活性化総合整備事業費	53,750	国庫支出金 27,500 負担金 7,500 県債 16,800 計 51,800	1,950	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 50,000 国補(国5.5/10 県3/10 地元負担1.5/10) 事務費 3,750 うち人件費 2,485

国土調査費	380,969	国庫支出金 253,112	127,857	国土調査事業費補助 376,695 (国2 / 4 県1 / 4) 地元1 / 4 国土調査事業費 4,274 国補(1 / 2)
農地局農地整備課計	13,047,470	国庫支出金 5,916,954 分担金 677,049 負担金 920,443 繰入金 26,000 諸収入 411,384 県債 2,472,100 計 10,423,930	2,623,540	
農林水産部計	42,258,989	国庫支出金 14,614,621 分担金及び負担金 1,987,383 使用料及び手数料 193,210 財産収入 259,062 寄附金 2,680 繰入金 1,191,244 諸収入 2,149,673 県債 4,042,600 計 24,440,473	17,818,516	

令和6年度当初予算 国補公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。(単位:百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	国補造林事業費 548	植栽、下刈り、間伐等 1,105ha
	国補林道事業費 17	<改良> 生田入線(常陸太田)
	国補治山事業費 652	小祝(常陸大宮) 十王町伊師(日立) 外12箇所
	災害関連緊急治山事業費 3	
	治山施設災害関連事業費 3	
	現年発生災害復旧費(治山) 2	
	過年発生災害復旧費(治山) 2	
	現年発生災害復旧費(林道) 1	
	過年発生災害復旧費(林道) 50	
	水産振興課	広域漁港整備事業費 220
漁業集落環境整備事業費 50		平潟漁港(北茨城)
漁場環境保全創造事業費 183		霞ヶ浦北浦水域
水産基盤ストックマネジメント事業費 570		大津漁港(北茨城) 久慈漁港(日立) 那珂湊漁港(ひたちなか) 波崎漁港(神栖)
漁港開港対策事業費 130		大津漁港(北茨城) 波崎漁港(神栖)
現年発生災害復旧費 11		
過年発生災害復旧費 5		
農村計画課	農村地域防災減災事業費 814	小貝東部2期(つくばみらい外2) 川尾池(潮来) 山川沼2期(結城外1) 玉里排水機場(小美玉) 外11地区
	耕作条件改善事業費 435	上郷(笠間) 鉢形(鹿嶋) つくばみらい(つくばみらい) 新利根川沿岸(稲敷) 若(八千代町) 水海(古河市) 外22地区
	過年災害復旧費 4	

	現年災害復旧費	83	
	土地改良事業施行予定地区計画調査費	155	寄居（那珂） 下飯沼（茨城） 武井志崎（鹿嶋） 中別府（つくば） 蔵後余郷入東部（美浦） 源法寺塙世（桜川） 下山・木間ヶ瀬（坂東） 外30地区
	水田水管理低コスト化事業費	10	七郷中川（坂東）
農地整備課	基幹水利施設管理事業費	430	石岡台地（小美玉外6） 新利根川沿岸（稲敷外1） 霞ヶ浦用水（下妻外12） 鬼怒川南部（筑西外8）
	水利施設管理強化事業費	207	石岡台地（小美玉外6） 鹿島南部（神栖） 出島（かすみがうら） 霞ヶ浦用水（下妻外12） 外5地区
	国営土地改良事業負担金	814	那珂川沿岸（水戸外7） 茨城中部（水戸外1） 鬼怒川南部（筑西外6）
	基幹農道整備事業費	107	伊師（日立）
	基盤整備促進事業費	113	那珂川沿岸（水戸外7） 霞ヶ浦用水西部（筑西外11）
	経営体育成関連流動化促進事業費	149	小絹2期（つくばみらい） 富田（坂東） 外11地区
	県営かんがい排水事業費	1,795	辰ノ口堰（常陸太田外1） 那珂川沿岸（水戸外7） 玉川第1用排水機場（行方） 上備前川排水機場（土浦外1） 余郷入（美浦外1） 霞ヶ浦用水Ⅲ期（結城外9） 長井戸沼湛水防除機場（境外1） 外17地区
	県営畑地帯総合整備事業費	1,328	柳河（水戸） 本郷高野（神栖） 上郷角内（つくば） 武井（結城） 山田（古河） 外9地区
	経営体育成基盤整備事業費	4,613	新木崎（那珂） 伊師（日立） 柳河中部（水戸外1） 北浦（行方外1） 吉沼明戸上口（つくば） 利根南部（利根） 総上・豊加美（下妻） 幸江崎2期（古河） 外54地区
	団体営農業集落排水事業費	208	谷部（筑西） 市原（笠間） 外22地区
	県営中山間地域総合整備事業費	54	高萩（高萩）

令和6年度当初予算 県単公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。(単位：百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	県単造林事業費 252	植栽、下刈り、間伐等 335ha
	県単林道事業費 68	諸沢北富田線（常陸大宮） 塩ヶ沢線（大子） 外3路線
	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 209	武生線（常陸太田）
	県単治山事業費 85	小菅町（常陸太田） 十王町伊師（日立） 外17箇所
水産振興課	広域漁港整備事業費 20	波崎漁港（神栖）
	漁港施設整備事業費 118	平潟漁港（北茨城） 大津漁港（北茨城） 会瀬漁港（日立） 久慈漁港（日立） 磯崎漁港（ひたちなか） 那珂湊漁港（ひたちなか） 波崎漁港（神栖）
農村計画課	県単土地改良事業費 594	後台（那珂） 西原（高萩） 本戸（笠間） 沼尾（鹿嶋） 南根本（かすみがうら） 長峰（龍ヶ崎） 長岡（桜川） 大和田（古河） 外117地区
	I C T等新技術調査・検討事業費 1	結城（結城） 木原（美浦）
農地整備課	担い手支援対策事業費 5	尾崎北部（古河）
	ふるさと農道整備事業費 144	本郷高野（神栖） 総上・豊加美（下妻）
	中山間地域農業基盤整備促進事業費 27	小目（常陸太田） 外6地区
	農業水利施設強靱化促進事業費 45	大山沼排水機場（古河） 外6地区
	水田畑地化推進事業費 50	外沼（坂東） 外5地区

令和6年第1回定例会

# 営業戦略農林水産委員会資料

令和5年度 決算特別委員会

事務事業の見直し、改善の申し入れへの対応状況一覧

令和6年3月14日

農林水産部

令和5年度 決算特別委員会 事務事業の見直し、改善の申し入れへの対応状況一覧

【部局名：農林水産部】

No.	申し入れの項目 (担当課)	申し入れの内容	R 6 当初予算への反映状況	その他対応状況
1	家畜防疫体制の強化について  (畜産課)	令和4年度は県内で豚熱3件、高病原性鳥インフルエンザ6件の発生があり、今後も発生リスクが高い状況が続くと見込まれる。このことから、県北家畜保健衛生所の改築など、家畜伝染病の発生予防対策と発生に備えた体制の構築など家畜防疫体制を強化すること。	○家畜伝染病予防法に基づく農家立入検査や、豚熱のワクチン接種体制の整備、万が一の発生に備えた備蓄資材の整備等防疫体制の構築。 [参考] ( )は一財 ・家畜伝染病予防事業費 R5 当初：451,283 千円 (183,089 千円) R6 当初：475,339 千円 (231,484 千円)	○今年度も全国で発生するなど、発生リスクが高い状況が続くと見込まれることから、令和6年度から畜産課内に「家畜衛生対策室」を設置し、家畜伝染病の発生予防対策及び発生に備えた防疫体制のより一層の強化を図る。
2	スマート農業の推進について  (農業技術課)	農業従事者の減少や高齢化等により、生産効率を向上させるスマート農業の推進は喫緊の課題である。農業従事者の導入資金の軽減を図るなど、国の政策の動向を注視しながら事業推進に取り組むこと。	○最先端技術の実証と費用対効果の検証に、研究と普及が連携して取り組み、成果の迅速な普及に向けて技術支援を行うとともに、導入費用を支援。 [参考] ( )は一財 ・スマート農業関連研究予算(農業総合センター) R5 当初：45,004 千円 (12,582 千円) R6 当初：51,128 千円 (12,410 千円) ・儲かる産地支援事業(スマート農業関連) R5 当初：51,000 千円 (51,000 千円) R6 当初：81,000 千円 (81,000 千円)	○規模拡大に対応するスマート農業技術の導入や、高収益作物等の生産性を向上させるため、民間企業等と連携し、推進役である普及指導員の指導力を強化。